

最近の北海道における農民層分解の一考察

湯 沢

誠

一、はしがき

二、問題の所在

三、農家経済調査報告の分析

(一)階層の区分

(二)生産力の階層的考察

四、米生産費調査の分析

(一)米作生産力の規模別考察(全道的概観)

(二)米作生産力の規模別考察(地域別分析)

五、むすび

一、はしがき

私の研究テーマは北海道における農民層分解と、その土地所有関係との関連の問題であり、農地改革以前の時期については一応の研究を終つたので、今や農地改革以後今日にいたるまでの事態を解明しなければならぬ。ここでは問題の焦点は農地改革の影響、その評価ということになるであろうが、その際、農地改革の過程について考察し、この間に農地改革によつて土地所有関係はどう変貌し、農民各階層間の関係がどう変つたかを明らかにしなければならぬのはもちろんであるが、さらに、農地改革の「終了」以後の動きを、改革過程と一応切り離して考察し、この新しい動きとの関連において農地改革を再検討することも必要であろう。

最近の北海道における農民層分解の一考察

この報告は右の全体のプランのうち、後の点すなわち改革「終了」後の動きについての部分だが、それも未完成で農民層分解の一般的な面をとり上げているだけで、土地所有関係との関連をとらえての全面的解明にまで及んでいない。これは全くの中間報告にとどまる。

本報告の重点は、総農家について、農家構成の変化をとおしてみられる農民層分解の形態を考察することではなく、各階層を代表する農家について、農家経済、農業経営の内容、構造、性格を明かにすることである。これによつて分解形態を内容的に裏づけしてその正しい評価をえ、さらに将来の動向の洞察の参考になりうれば幸いである。このように徹視的考察が重点であるが、問題の出発点としての現実に行われている分解形態を明かにしておくことは、論点を見失わないためにも必要と思われるので、予め、この分解形態を簡単に要約的に述べておこう。

二、問題の所在

農民層分解がどういう形態で行われているかを、農家構成の変遷からうかがつてみよう。考察時期は農地改革の打ちきられた昭和二四年に始まるわけだが、特に朝鮮動乱の起つた昭和二五年以後において農民層の分解は促進されたと見られるので、こ

(単位: %)

10 ~ 20 町	20 町 以上
0.5 (0)	0.0 (0)
1.5 (-0.3)	0.0 (0)
26.1 (-0.3)	1.3 (0)
4.4 (-0.1)	0.0 (0)
1.9 (+0.4)	0.0 (+0.1)
1.6 (-0.5)	0.1 (-0.1)
1.7 (-0.4)	0.0 (0)
0.2 (-0.1)	0.0 (-0.0)
0.2 (+0.1)	0.0 (0)
0.7 (-0.3)	0.0 (-0.0)
0.5 (-0.1)	0.0 (0)
0.7 (-0.2)	— (+0.0)
5.1 (+0.2)	0.1 (+0.4)
1.6 (+2.1)	0.0 (+0.4)
3.9 (-0.1)	0.1 (+0.1)

では昭和二五〇同二七年についてみるととする。なお、昭和二七年秋の農地法の改正を機として、農地関係の動きはあわたたしさを加え、昭和二七年〇同二八年はきわめて重要な時期であるが、資料の制約上ここでは取り扱えない。

さて、農家構成の変遷を、経営耕地広狭別戸数、同割合についてみると、昭和二五年〇同二七年にかけて次のような傾向が見られる(第一表、附表一参照)。

(1) 各地域(支庁)に共通してみられることは零細農家の減少特に三反未満農家の激減で、それ以前の零細層のみ増加(比率的に見て)した傾向と相い反している。この期間、一方では、なお相当の新規入植者や分家による農家増加の要因がありながら、総農家戸数は減少しているところから

最近の北海道における農民層分解の一考察

第1表 経営耕地広狭別戸数比率(昭和25年), 及び同27年にかけての増減

		1町未満	1～2町	2～3町	3～5町	5～10町
農業 中心地帯	{ 空知	21.5 (-2.2)	14.4 (+0.6)	19.1 (+1.5)	31.3 (+1.0)	12.7 (-0.8)
	{ 上川	17.0 (-2.9)	17.3 (+1.3)	20.6 (+2.2)	29.0 (+0.5)	14.1 (-0.7)
	{ 十勝	14.6 (-7.1)	4.7 (-0.9)	5.0 (+0.2)	12.8 (+1.9)	35.1 (+6.1)
	{ 網走	19.8 (-6.3)	10.2 (-0.1)	11.4 (+2.1)	27.3 (+2.7)	25.9 (+1.9)
	{ 石狩	25.8 (-6.1)	16.0 (0)	15.0 (+1.5)	22.8 (+3.3)	17.9 (+0.9)
	{ 膽振	39.6 (-7.9)	12.8 (+2.0)	13.2 (+3.2)	18.8 (+3.5)	13.2 (0)
	{ 後志	46.9 (-4.1)	12.8 (+0.5)	10.8 (+1.5)	15.7 (+2.0)	11.6 (+0.6)
停滯 地帯	{ 檜山	62.2 (-4.4)	13.1 (+1.2)	8.8 (+1.9)	9.7 (+2.0)	5.6 (-1.4)
	{ 渡島	69.7 (-2.0)	11.3 (+0.8)	7.9 (+0.9)	7.3 (+0.4)	3.1 (0)
	{ 日高	48.5 (-8.2)	15.4 (+1.0)	12.6 (+3.0)	14.7 (+4.6)	7.9 (-0.2)
	{ 留萌	51.3 (-5.3)	12.8 (+2.3)	10.9 (+1.3)	15.3 (+0.8)	8.9 (+0.6)
限界 地帯	{ 釧路	43.8 (-13.1)	12.9 (+1.8)	12.1 (+3.9)	19.2 (+6.2)	11.0 (+1.3)
	{ 根室	39.1 (-12.7)	8.4 (+0.6)	7.4 (+2.0)	16.0 (+4.3)	23.9 (+4.5)
	{ 宗谷	54.8 (-7.4)	11.1 (-1.3)	8.5 (+2.7)	13.0 (+2.5)	10.8 (+0.8)
全	道	33.6 (-5.2)	12.9 (+0.7)	13.0 (+1.9)	20.5 (+2.1)	15.3 (+1.3)

註 各支庁の総戸数を100とした各階層の比率(昭和25年), ()内は昭和25年〇同27年における同比率の増減。増減の実数については附表1参照。

農業基本調査より作成。

みて、この零細層の減少は主に離農したことによると見られる。

(2) 宗谷・根室を典型とする限界地域では、中間層と並んで大面積経営（二〇町以上）も増加している。全道合計では二〇町以上の戸数が増加しているが、この増加は主にこれら限界地域におけるものであつて、農業中心地帯のものではないようである（網走における増加も、宗谷隣接地域のものであろう）。かくて大面積経営の増加も粗放な種類のものにすぎないであらう。

(3) 農業中心地帯と停滞地帯では中間層（一町又は二町から五町又は一〇町まで、支庁によつて異なる）のみ増加し、それ以上の大面積経営は減少している。

(4) 以上を要約すると、支配的傾向として、上下両極農家の減少と中間層の増加が進行したと言えよう。右のように中間層の増加と規定されるけれども、ここで中間層として一括したものの幅は相当広いので、このうち、戸数、同比率の増加の最も大きいものを地域別に求めると次のようになる（第二表参照）。

空知・上川の水田地帯は二〜三町

十勝は五〜一〇町

十勝を除く畑作地帯は大体三〜五町（農業中心地帯の支庁では例外なく、停滞地帯の支庁では一段下の層が最大の増加を示すものも見られ、限界地帯の

支庁のなかには逆に、一段上

の層が最大の増加を示すもの

もあるが、その場合でも、三

その比率

同 15 年	
町	%
3~5	: 38.7
3~5	: 36.4
10~30	: 53.9
5~10	: 36.0
5~10	: 30.5
5~10	: 26.7
5~10*	: 20.3
3~5*	: 8.6
3~5*	: 8.6
5~10*	: 18.9
3~5*	: 19.2
5~10	: 24.6
5~10*	: 10.9
3~5*	: 10.9

（五町の増加と大差ない）。

これらの集中増加層を昭和二五年度のモード層と比較すると、空知・上川の水田地帯が一段低くなっている以外は、一致しているけれども、これを戦前（昭和一五年）のモード層と比較すると、限界地帯において一致している以外は、殆んど例外なく一段低い階層となつてゐる。（昭和二五年のモード層は昭和一五年のモード層に比して一段低いか、或いは同一階層の場合でもその集中率は低下し、それ以下の層の比率が高まつている。た

第2表 昭和25年から同27年にかけて最大の増加を示した階層

		昭25～同27年における増加最大の階層				モード層，	
		戸数比率		絶 対 数		昭和25年	
		町	%	町	戸	町	%
農業中心地帯	{ 空知	2～3 : 1.5	2～3 : 419	1.5～2 : 7.1	3～5 : 31.3		
		2～3 : 2.2	2～3 : 723	1.5～2 : 13.2	3～5 : 29.0		
	十勝	5～10 : 6.1	5～10 : 1,049	3～5 : 22.5	5～10 : 35.1		
	{ 網走	3～5 : 2.7	2～3 : 476	2～3 : 16.6	3～5 : 27.3		
		3～5 : 3.3	3～5 : 128	3～5 : 3.7	3～5 : 22.8		
		3～5 : 3.5	2～3 : 184	2～3 : 13.7	3～5* : 18.8		
		3～5 : 2.0	3～5 : 220	2～3 : 8.8	3～5* : 15.7		
	{ 檜山	(2～3 : 1.9)	3～5 : 208	2～3 : 21.7	3～5* : 9.7		
3～5 : 2.0							
{ 渡島		2～3 : 0.9	2～3 : 160	2～3 : 10.3	2～3* : 7.9		
		3～5 : 4.6	3～5 : 315	3～5 : 22.1	3～5* : 14.7		
	{ 日高	1～2 : 2.3	1～2 : 66	1～2 : 6.8	3～5* : 15.3		
		1～2 : 2.3	1～2 : 66	1～2 : 6.8	3～5* : 15.3		
停滞地帯	{ 釧路	3～5 : 6.2	3～5 : 289	3～5 : 6.2	3～5* : 19.2		
		5～10 : 4.5	3～5 : 131	5～10 : 4.5	5～10* : 23.9		
	{ 根室	(3～5 : 4.3)					
		2～3 : 2.7	2～3 : 136	2～3 : 2.7	3～5* : 13.0		
{ 宗谷	(3～5 : 2.6)	(3～5 : 134)	(3～5 : 2.6)				
全 道		3～5 : 2.1	2～3 : 3,371	2～3 : 10.5	3～5 : 20.5		

註 1. 戸数比率とは、各支庁総戸数を100とした各階層の比率の両年度における差についてみたもの。絶対数増減率は、昭和27年にかけての増加数を昭和25年の実数で割つた商についてみたもの。

2. *は3反未満、或いは5反未満がモードであるが、これを度外視して1町以上の各層について見た場合のモードであることを示す。専業・一種従業農家の和について見るとこれらの層がモードである。

3. () 内は最大増加層に接近したものがある場合、これをかかげた。

だし、限界地帯のみはモード層は同一で、しかもその集中度は高まり、逆の傾向を示す。

ところで戦前の時期においても、農業中心地帯において中間層への標準化傾向を示しており、その標準化される中間層は大体において当時のモード層と一致していたのであるから、この戦後の新しい集中的中間層（以下新中間層という）は各地域いずれも、戦前の中間層より一段低いものとなつてゐるわけである。

以上、戸数、同比率の増減の大小から見たのであるが、戸数増加の絶対数でなくその増加率（増加戸数の昭和二五年戸数に対する比率）を見ると、この新中間層より更に一段下の層において最大の増加率を示すものが多く、とくに、農業中心地帯にぞくする支庁ではいずれもそうである。ただし、この層の戸数自体が少いので、その増加はまた全体としては目立たず、前記の新中間層への集中化のかけにかくれてゐるが、その内部ではさらに一段低い層に集中化しようとする傾向がはらまれてゐることは見落せないことである。

さてそこで問題は、右のような両極減少、中間層増加をもつて、最近の農民層分解の方向は中農標準化傾向の復活（たとえば、戦前に比するとわい、少化されているとは言へ）に向つてゐると云えるかどうか、或いは、全般的落層＝零細化傾向の一つの段階にすぎないのかどうか、ということになるであらう。

専・兼業別構成の変化については、これを経営面積別に与えられないので取上げなかつたが、全体の動きをみると次のようである。

各支庁ともに第二種兼業農家が減少してゐて、これは前述の三反未満、三～五反農家の激減と対応し（三反未満の八六～九九％、三～五反の七〇～九四％は第二種兼業農家である）、これらの層が多数離農したことを物語る。これに対して、著しく増加したのは第一種兼業農家であり、専業農家は減少乃至微増にすぎず、全体としてみると、落層＝零細化に対応した傾向と見られ

る。しかし、これらの増減を階層的につかめないで明確な断定はさし控える。問題の新中間層の増加についても、それが専・兼業いずれの形態によるか不明であり、又、この層の昭和二七年における専・兼業別構成をみても、支庁によつて専業戸数の比率は大きな差を見せ、この数字からこの層が専業として農業のみでやつてゆけるのか、或いは兼業に依存しないではやつてゆけないのかどうかを一義的にきめることはできない。さらにつけ加えると、各地域の兼業のチャンスの有無によるこの数字の相違や、どの程度からを兼業農家として掲上するかの違いによりこの数字は異つてくることも考えれば、この専兼業構成の数字そのものから右の階層の明確な性格規定を期待することは無理であり、全体の動向を理解するためのものに止むべきであろう。

私はこの問題を次の三つの順序をおつて考察するつもりである。

(1) まず新中間層の性格についてで、そもそも各支庁で経営面積の異なるこれら新中間層が、その内容からみて相互に相対応したものなのかどうか。その経済規模が同一水準のものでなかつたら、新中間層として一括することは無意味であろう。これが検討の出発点となる。

次に、この新中間層に「中農」という規定が適用できるかどうか、すなわち、主として自家労力で経営し、他にも雇われないで、農業収入のみで再生産と家計を維持できるのかどうか。特に好況と言われる年には兼業収入、雇傭労賃に依存しないでやつていけるのかどうか、ということである。もし、この新中間層が「中農」に値しないとしたら、どの層がそれに当るのか。さらに、上層、下層のそれぞれの性格を規定しなければならないであろう。一口で云つて階層区分の問題と言えよう。

なお、この新中間層は、戦前の中間層に比べて耕地面積では一段低くなつてゐることは前に述べたが、経済規模、内容から見ると同一水準のものかどうか。言いかえると、この間に、これだけの面積縮小に対応しただけの集約化が

行われたのかどうかについて検討すべきところだが、これは資料の制約で困難なのでふれないことにする。

(2) 次に、この新中間層だけとり出すのではなく、これをめぐる各階層間の生産力水準、技術水準、生活水準は相互にどういう優劣関係を示しているかである。

最近の農民層分解に関する研究の進展は『農民の経営の分化を資本主義の正常な法則性の農村滲透の場で、言いかえると経営の近代的な競争力の強弱によるものとして』⁽²⁾つかまなければならぬとし、農民の自家労力の価値評価の媒介が強調されている。もちろん、そのときどきの一時的競争力はいわゆる小農的対応方法により、分解をおくらせることもあるが、これは経営の分化を終局的に規定するものではないであろう。私も右の観点に従い、これら競争力の検討に際しては自家労賃を評価算入したいいわゆる資本家的計算方法を主として用いる。

かかる方法による前記三つの水準についての検討によつて、各層の近代的競争力は明らかにされるであろうが、これにつづいて、若干構造分析を行うことによつて、各層の生産力形成のされ方、その性格、指向している方向をつかみ、今後の分解方向の洞察に資したいと思う。ところでこの問題になると、単に技術的或いは純経済的諸関係のみでなく、各経営をとりまく社会的諸関係、従来からの伝統的秩序、その中における各々の地位等も考慮しなければならなくなってくるであろう。

(3) 各階層間の、純粹に経済力の差のみでなく、これにからみ合う（少くとも終戦前にはからみ合っていた）土地所有の力、土地所有に代表される古い諸関係の力が、前記分解形態に対して作用していないかどうか、或いはどう作用しているか。この点は、直接、農地改革の評価に答えるものであり、又、最近の「地主攻勢」「旧地主復活」と云われる動きの解明につながるポイントである。

以上の研究三段階のうち、この報告は、はしがきにも書いたように、始めの二つを微視的に考察すること、まず、農林省農家経済調査報告によつて第一、第二段を考察敘述し、つづいてその不備を補うために米生産費調査資料によつて、再び第二段を考察敘述することとする。

土地所有関係は本報告で直接対象としないが、念のため、右と同期間の動きをスケッチしておく。(3)

まず自小作別戸数、面積を比較してみると、小作農は各支庁例外なく減少し、小作兼自作も空知・上川以外は減少して、全体として小作関係の下に立つ農家が減少し、自作が増加している。自作地、小作地についても、全般としては小作地減、自作地増となつてゐるが、ただ水田においては小作地がわずかながら面積増加を示し、特に、空知・上川という中心地においてその増加が比較的大きい。(この空知・上川の水田小作地増加については、前記の新中間層が昭和二五年のモード層に比してさへ一段低いこと、さらに、専業農家が絶對的に減少し、小作兼自作が増加していることと合せて、注目の要がある。)このように右の範圍内ではさして問題はないように見える。

しかし、経営耕地の増加、減少を理由別に示した統計によると、地主小作関係にもとづく増減、すなわち、「借入地を返して」「貸しつけて」減少したものと「借入れて」「小作地返還をうけて」増加したものが意外に大きく、「開墾による」増加、「耕地でなくなつて」減少したものに次いで、増減いずれの場合にも二、三位をしめ、「売却」「買入れ」による増減より多くなつてゐる。これは昭和二五―同二六年についての数字であるが、昭和二八年に入つてからこの種の土地取上げ、貸しつけ件数の激増は、ヤミ小作料や地主の団体的攻勢(土地価格の追い払い、開拓適地の取りもどしその他)とともに、新聞紙上を賑わせ、道庁調査もこれらの動きを確認しているところで、さきの自小作別戸数、面積の動きに見られたものといふ様相を異にしている。要するに、内地府県と異なるところはないようであり、十分内容に立入つて検討せねばならない問題であらう。

註(1) 北海道農業研究会共同研究「北海道農業のあゆんでいる道」(『北方農業』三卷九号)三一、三二頁参照。

(2) 綿谷勉夫「日本農業における中農層の形成」〔農業総合研究〕五卷二号、二二頁。

(3) 北海道農業研究会前掲論文三三、三四頁参照。

三、農家経済調査報告の分析

(一) 階層の区分

(1) まず、さきに見た見た各地域の新中間層がその経済規模、内容からみて、それぞれ相対し応するものかどうかというのである。

そこで、各統計調査事務所の管轄区によつて区分された四地区について、それぞれのⅠ～Ⅴの各階層（経営耕地の小→大）の農業収入と農業所得の一戸平均を第三表によつて比較してみると次のように云えよう（昭和二四、二五、二六年の三カ年についてみる）。

函館地区二～三町……………	Ⅲ階層
札幌地区二～三町……………	Ⅱ階層
帯広地区五～七町及び七～一〇町……………	Ⅱ及びⅢ階層
北見地区三～五町……………	Ⅱ階層

右の階層がほぼ対応したものとみなされ得るようであり、年によつては函館一～二町……Ⅱ階層もこれに接近するが、逆に帯広七～一〇町……Ⅲ階層は昭和二六年にはこれらより一段レベルが上るようである。念のため、これらを

第3表 地区別、階層別農業所得

		調査 戸数 (昭和 26年)	農 業 所 得			
			昭 和 24 年		昭 25	昭 26
札 幌	町 ～ 2(I)	11	78,106	(77,968)	119,590	135,057
	2～ 3(II)	20	147,432	(147,304)	198,070	251,286
	3～ 5(III)	21	228,977	(228,690)	320,010	371,678
	5～ 7(IV)	9	319,531	(319,531)	370,600	467,275
	7～10(V)	7	559,338	(556,993)	558,392	585,569
帯 広	町 ～ 5(I)	19	116,034	(96,251)	120,208	161,343
	5～ 7(II)	5	206,368	(190,709)	177,170	216,048
	7～10(III)	9	213,484	(180,909)	172,567	284,989
	10～15(IV)	10	255,533	(242,695)	307,371	564,244
	15～ (V)	8	499,764	(450,808)	655,227	851,222
北 見	町 ～ 3(I)	9	123,607	(115,211)	156,432	160,329
	3～ 5(II)	18	174,554	(160,686)	224,213	249,683
	5～ 7(III)	12	252,442	(248,239)	289,496	305,365
	7～10(IV)	5	294,109	(293,388)	397,335	525,695
	10～ (V)	4	459,202	(446,481)	337,773	530,983
函 館	町 ～ 1(I)	2	106,641	(104,945)	148,789	109,753
	1～ 2(II)	4	127,189	(121,172)	130,134	242,841
	2～ 3(III)	9	143,960	(140,695)	209,210	269,843
	3～ 5(IV)	11	240,218	(234,560)	260,703	313,867
	5～ (V)	7	163,051	(163,051)	327,039	408,703

註 1. 対象農家の所在町村名は下のとおりである。

札幌：石狩支庁（江別町），空知・上川支庁（新十津川村，士別町，中富良野町，樺栖村），留萌支庁（羽幌町），上川南部（南富良野村）。

帯広：日高支庁（門別村），十勝支庁（茅渚町，大樹町，西足寄村），釧路支庁（標茶町）。

北見：根室支庁（中標津町），北見支庁（美幌町，訓子府町，下湧別村），宗谷支庁（中標別村）。

函館：渡島・檜山支庁（大野村），胆振支庁（伊達町），後志支庁（倶知安町）。

以上に見るとおり，札幌を以て直ちに水田地帯を，帯広を以て十勝大畑作を典型的に代表せうかどうか，云いきることはできない。

2. 昭和24，25年は農林省統計調査部発行『農林省農家経済調査報告』，昭和26年度は北海道農家経済研究所『北海道農家経済調査報告書』による。

以下15表まで同様。

3. 昭和24年の（ ）内は林産物収入を差引いた額。同25・26年の数字には林産物収入は含まれていない。

内地府県と比較すると、東北農区Ⅰ～Ⅱ町……Ⅱ階層、瀬戸内、近畿農区Ⅰ～Ⅰ・五町……Ⅲ階層とはほぼ対応していると思われる。

これらの相い対応する階層が、前記の各支庁（地域）の新中間層に厳密に該当するとは云えないが、大体において該当しているか、ほぼこれに近いようであり、特に、主要な農業中心地帯では一致しているので（例えば札幌地区Ⅱ～Ⅲ町と空知・上川支庁の新中間層がⅡ～Ⅲ町、帯広地区Ⅴ～Ⅶ、Ⅶ～Ⅰ〇町と十勝支庁新中間層のⅤ～Ⅰ〇町、北見地区Ⅲ～Ⅴ町と網走支庁の新中間層がⅢ～Ⅴ町という具合）、農家経済調査の該階層を以て、問題の新中間層を代表させて大過ないであろう。とすると、各支庁の新中間層は経済規模、内容においてほぼ等しいものであり、これらを一括して新中間層と云うことも無意味ではないことになる。

(2) さてそこで、これらの階層の農家が兼業に依存しないで、農業生産のみによつて再生産と家計を維持している「中農」的なものかどうかの検討に移ろう。

1、先ず農業所得と家計費との差を第四表によつてみると、今問題にしている階層ではおおむね各年ともマイナスを示しており、さらに三カ年を通算すると帯広Ⅶ～Ⅰ〇町……Ⅲ階層以外はすべてマイナスとなる。昭和二五、二六年というような、一般的には農家経済が好転し黒字を示したと言われる年を含んでさえ、かくのごとく、農業所得では家計費をまかなえないのであり、さらに租税諸負担を差引くと、プラスを示すものは一つもなくなる（農家経済余剰についてみると、これらの層も昭和二四年の赤字から昭和二五、二六年には黒字となっているが、農業所得のみについて見ると右のとおりである）。すなわち、これらの階層はいずれも、恒常的に、農業生産のみによつては再生産と家計を維持できず、農外所得によつて辛うじて赤字をうめているのである。ただし、この農外所得のうち労賃俵給収入のしめる割合

第4表 農業所得と家計費，租税公課，農外所得

		(農業所得)～(家計費)			(同左)～(租税公課)		農外所得	農業所得充足	農外現金収入	
		昭和24年	昭25	昭26	昭和25年	昭26	(昭26)	率(昭26)	の比率(昭26)	
最近の北海道における農民層分解の一考察	札幌	町	千円	千円	千円	千円	千円		%	
		～2(I)	-47.5	-32.8	-15.7	-50.0	-35.7	37.6	78.7	17.3
		2～3(II)	-39.6	-4.3	-38.9	-29.5	-72.3	82.0	77.6	24.2
		3～5(III)	8.0	44.5	70.0	-3.9	14.3	41.5		8.1
		5～7(IV)	38.1	83.0	61.2	20.3	7.3	78.8		15.5
	帯広	7～(V)	202.1	181.0	139.5	87.7	26.3	94.1		10.8
		町								
		～5(I)	-30.1	-38.0	-59.9	-51.6	-78.8	93.4	67.1	34.7
		5～7(II)	9.3	-8.4	-5.7	-21.8	-32.5	37.8	86.5	11.9
		7～10(III)	6.6	-20.3	49.2	-37.4	22.2	44.8		6.7
	北見	10～15(IV)	33.1	87.2	219.7	36.9	143.5	25.7		2.9
		15～(V)	46.5	223.9	325.1	16.9	187.0	88.7		9.2
		町								
		～3(I)	-46.8	-20.8	-67.9	-38.8	-90.6	107.5	63.9	41.6
		3～5(II)	-15.1	0.5	-17.4	-26.2	-44.7	86.8	84.7	21.2
	函館	5～7(III)	21.6	47.6	18.4	20.8	-18.3	56.4	94.3	11.2
		7～10(IV)	36.7	22.7	32.5	-20.3	-41.5	108.5		7.4
		10～(V)	110.3	-28.2	171.4	-68.3	115.6	61.1		11.0
		町								
		～1(I)	-56.7	18.8	-102.4	10.4	-116.9	128.2	48.4	61.6
	函館	1～2(II)	-56.2	-54.5	-12.9	-68.3	-35.6	47.7	81.9	21.5
		2～3(III)	-54.5	31.4	1.5	1.7	-28.5	48.5	90.4	12.9
		3～5(IV)	8.7	72.6	29.3	49.0	-5.0	37.3	98.4	9.9
		5～(V)	-29.5	77.9	75.1	17.9	19.9	77.2		7.3

- 註 1. 昭和24年の農業所得は，原資料にしたがつて林産物収入も加えたものを用いたが，これを控除したものについて(農業所得)～(家計費)をみると，帯広の II, III がそれぞれ -6.4千円，-26.0千円になる以外は大きな変化はみられない(プラスからマイナスに変わったのは帯広の II, III のみである)。
2. 農業所得の充足率とは，家計費と租税公課の和に対する比率，農外現金収入の比率とは総現金収入に対する比率を指す。
3. 農業所得と家計費の差以外は，紙面の都合で毎年の数字をかかげることを省略した。

は一樣ではないのであるが、農外事業収入の多いものも製炭によつて多いので、この差違は単に分解が賃労働者析出の方向をとるか、或いは炭焼のように内政化するかどうかという形態の差違にすぎないようであつて、今問題にしている独立自営性の検討にさいしては余りこだわる必要はないと思う（もちろん、この形態の差違は農民層分解全体の方向にとつては重要なことは云うまでもないが）。かくして新中間層を中農と規定することはできないと思う。

2、次に、新中間層以下の階層をみると、ここでは、農業所得による家計費プラス租税諸負担の充足率が目立つて低下し、農業収入における販売収入（現金収入）の割合も五〇％前後に低下し、俸給労賃収入への依存度がぐんと高まつて、一言で云うと貧農的性格が強まる。これにくらべると新中間層はまだ離農線上にあるものとは云えず、言わば第一種兼業農家と言つたところであらう。

3、次に、新中間層より上の層に目を転じよう。今までの考察から「中農」に値するものがⅢ又はⅣ階層以上であることは明かであらう。

函館地区 Ⅳ階層（三～五町）

札幌地区 Ⅲ階層（三～五町）

帯広地区 Ⅳ（一〇～一五町）なしはⅢ（七～一〇町）

北見地区 Ⅲ（五～七町）

ここでの問題は、これら中農と区別すべき富農ないしは上層農についてであつて、Ⅴ階層の性格をどう規定するかということにならう。

まず質的規定としての雇用労力使用状態において（第五表参照）、各地域ともⅤ階層の支払労賃額はⅣ階層以下を大

きくひき離しているものと見られる。もつとも年によつては接近しているものもあるが、年とともにその開きは拡大していつているのである。この点から判断すれば、Ⅴ階層をⅣ階層以下と切り離して「上層農」と云つてよいであらう。ただし、この表にも見られるとおり、年によつて雇用労力使用状況は相当の増減を示していて、まだ恒常的なものとして固つてはいないようであり、かつ雇用労力の性格もつかめないから明確に「富農」と範疇づけるのにはやや危険を感じる。あいまいに「上層農」としておいた方が適當であらう。

第5表 雇用労力使用（支払額、日数）

		雇用労賃支払額			農業労働日数（昭和24）		
		昭和24	昭和25	昭和26	家族	雇用（推定）	雇用労力の割合
		円	円	円	日	日	%
札幌	I	1,191	1,977	10,826	325.2	4.8	1.4 (2.3)
	II	8,040	6,886	4,957	499.6	32.2	6.0 (5.0)
	III	7,504	5,562	7,760	670.7	30.0	4.2 (3.3)
	IV	19,782	19,618	12,083	661.1	79.1	10.6 (10.1)
	V	15,141	18,151	24,994	951.9	60.6	6.0 (8.6)
帯広	I	2,640	2,188	5,966	655.3	10.6	1.5 (1.4)
	II	822	1,287	2,544	816.2	3.3	0.4 (0.8)
	III	1,715	1,892	8,481	711.2	6.9	0.9 (1.1)
	IV	2,720	6,897	8,920	689.6	12.9	1.8 (4.8)
	V	62,506	10,668	38,768	947.4	250.0	20.8 (4.5)
北見	I	5,753	12,281	6,180	444.2	23.0	4.9 (12.1)
	II	5,550	4,830	5,487	642.7	22.2	3.3 (3.2)
	III	2,314	1,822	2,000	723.3	9.2	1.2 (1.1)
	IV	2,417	5,330	8,053	857.6	9.9	1.0 (3.5)
	V	12,747	28,072	37,430	941.0	51.0	5.0 (15.0)
函館	I	3,981	-	4,357	512.5	15.9	3.0 (-)
	II	3,228	2,330	270	578.7	12.9	2.1 (1.4)
	III	12,372	3,323	6,258	761.0	49.5	6.1 (2.0)
	IV	6,779	6,814	15,279	765.9	27.1	3.4 (4.4)
	V	10,578	19,885	17,545	530.1	42.3	7.4 (12.4)

註 雇用労働日数は労賃支払総額を、全道平均農村賃銀男女の日額の算術平均で除した。()内は23年における割合。

雇用労力への依存割合は最高が二〇%（日数の割合で）であつて、この水準は相当に高く、東北農区のⅤ階層に匹敵するものである。又、年次的には、昭和二五年から同二六年にかけて増加を示しており、恐らく二七、二八年にかけて急激に増加したと見られる。⁽²⁾

つづいて量的に比較してみよう。農業所得をみると（前掲第四表参照）、とびぬけて高いのは帯広と札幌のⅤ階層であり、この二つは次の層との間に断続的開きを毎年見せている。これに対して北見と函館のⅤ階層はこれより一段おち、札幌Ⅳ階層、北見Ⅳ、時には帯広Ⅳとほぼ等しく明確な開きはない。この面からすると、北見と函館のⅤ階層は「上層農」というより「中農上層」に入れた方が適当なようにも思われる。しかし質的見地を重視して、Ⅴ階層はいずれも上層農とし、帯広と札幌のそれを代表的なものとし、北見と函館のそれは停滞的ないし未熟なものとした方がよいであろう。なお、帯広、札幌と北見、函館とのかかる区別は、地区全体の性格づけとほぼ対応していて、札幌、帯広地区は北海道の農業中心地帯にぞくする支庁を多く含み、北見地区は限界的な未発展のものを、函館地区は旧開の停滞的なものを多く含んでいるのである。⁽³⁾

このように区分すると、中農（中農上層をも含めて）の雇用労力使用は上層農の場合とはつきり区別されて、質的規定にかなうであろう。

4、以上に見たところから、農家構成の変遷の中に見出された新しい中間層の増加を目して、そのまま中農標準化と規定することが無理であることは明かとなつた。ことに、さらに一段下の層においてそれ自体の増加率は最も大きいという傾向さえ芽ばえていることがさきに指摘されたが、この層は、貧農的性格が強いことは右に見たとおりなので、これらの増加傾向はどうも落層零細化の一段階を意味するように思われる。このように、新中間層以下の増加は

落層を意味するとしても、これだけをもつて全体の傾向もまた落層し零細化だと決断してしまうことはできない。ただし、右に中農と規定したものの中には、その比率は小さいとは云え、なお増加を示しているものもあり（多くは減少しているが）、今後この層の増加傾向が強化しないであろうと結論する根拠、総じて各階層の優劣を決定する根拠は近代的競争力は右の考察の範囲内からは出てこないからである。

この節で明かにされたことは、各階層の基本的な性格づけ、それによる階層の区分と、昭和二十七年にかけて最も多く増加したのは中農より一段下の層であつたという範囲にとどまる。

以下の叙述では、右に行つた細い区分によつて上層農、中農、貧農等という表現を用いる場合もあるが、便宜的に原資料のⅠ～Ⅴ階層という表現、或いは上層、中層、下層という表現で代用させることもある。又、地域的には、帯広地区と札幌地区を代表的なものとして重視することを附記しておく。

(註一) 農家経済調査を地区別階層別に取扱おうとすると、その対象戸数は必ずしも十分な数とは云えない。そこで、本考察においては一年度だけの数字で結論を出すことはできるだけ避け、二年又は三年間を通じての傾向を見出すようにしたい。従つて、この三カ年の数字の変化から動態的傾向を見出すことも、一、三の場合を除いては、避けることにした。

農家経済調査利用上のもう一つの問題点は地区の分け方で、第三表註にも記したとおり、札幌地区が本道水田地帯を代表し、帯広地区が十勝畑作農業をそのまま表わしていると言えるかどうか疑問であり、簡単にきめてかかと危険である。

(2) 常仙労働力の増大を全道についてみると、昭和二十六年の一五・五〇〇人から同二十七年にかけて三二%の増加を示しており、十勝、空知、上川の三支庁が絶対数、増加数ともに最も大きく、網走支庁がこれに次ぎ、他はずつと小さくなる。

(3) この四地区の性格づけは厳密なものではない。札幌、帯広地区にも農業中心地帯に属しない支庁が含まれ（留萌、日高及び釧路支庁）、又函館地区、北見地区にも農業中心地帯にぞくする支庁が入っている（後志及び胆振と網走支庁）。しかし、函館地区の渡島、檜山は停滞地帯としてより典型的であり（札幌地区の留萌、帯広地区の日高に比して）、かつ後志、胆振は農業中心地帯には入るがむしろ停滞地帯への漸移的、中間的位置にあること、北見地区の根室、宗谷は限界地として典型的最近の北海道における農民層分解の一考察

であり（帯広地区の釧路に比して）、かつ網走支庁は農業中心地帯には属するが、空知、上川、十勝に比すると、その発展形
 態からみてややおかれていることから、相対的に四地区の性格づけを行えば本文でのべたようにいつも大過ないと思う。
 しかしこれらの四地区への区分はより明確に行われることが望ましい。

(二) 生産力の階層的考察

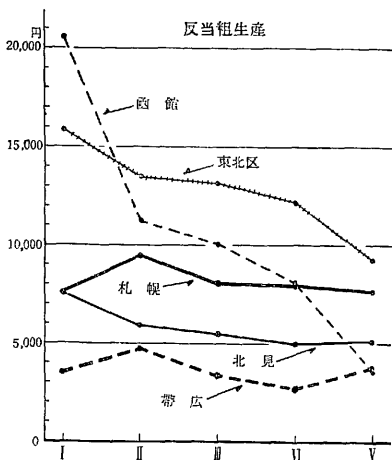
これまでは小農的計算方法をもつて各階層の位置づけを行ってきたのであるが、これだけでもつて各階層の優劣を
 基本的に規定づけることはできない。かくて第二段の考察に移る（年度は昭和二四、同二五年とする）。

(1) 最初に生産力その他について現在の水準を見てゆく。

1、生産力水準。まず始めに粗生産額（粗収益額）⁽¹⁾を農業労働一日当りと耕地反当についてみると第一図のごとく、
 労働一日当りでは階層の上るにしたがつて概ね高くなつており、反当においては逆に階層の低いほど多くなる傾向が
 見られる。しかし、後者についての、この一般的傾向の貫き方は微弱であり、特に帯広においては各階層間の差は微
 弱であつて、上層において多くなる傾向さえ見える。札幌も、これほどではないが、その差は少い。かくして、労働
 生産性と土地生産性の逆行、中間層におけるその交叉という全国的一般的傾向が貫いてはいるが、その貫き方は微弱
 であり、土地生産力の側においてそれが微弱であることが注目される。

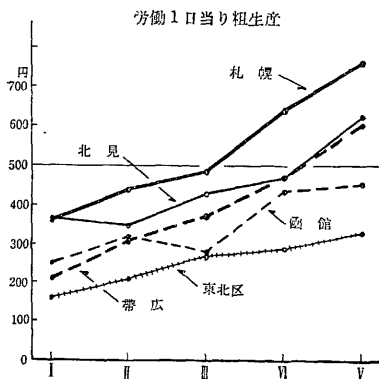
しかし、この粗生産の大小から生産力水準を厳密に出すことはできないのであり、純生産、純収益を指標として取
 りあげなければならない。

そこで次に、労働一日当り純生産（粗収益マイナス物財費）と、耕地反当り純収益（粗収益マイナス生産的支出―自家労



図註1、投下労働日数について。雇傭労働日数は原典にないため、支払労働額を北海道平均農業雇傭労働でわつたものを以てし、これに家族労働日数を加えて算出した。

2、原数字は附表3(1)参照。

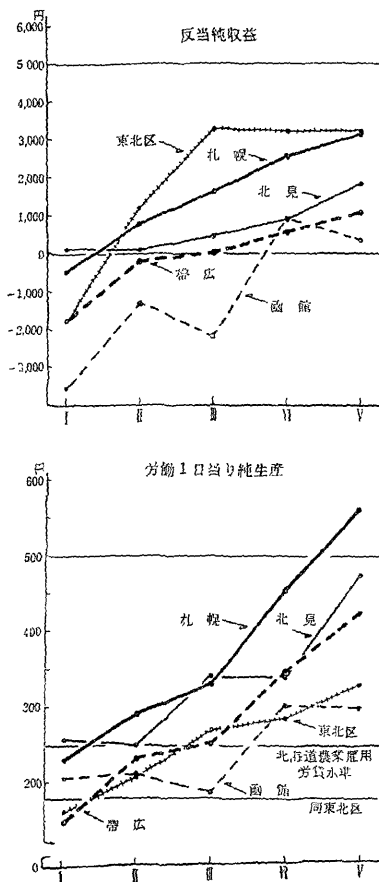


第1図 反当及び労働日当り粗生産

(2) 賃換算(1)を見よう(第二図)。この二つの指標のもつ経済学的意義は綿谷趙夫氏により明かにされているが、たしかに前の場合より有力な指標と云えるであらう。

これによると、前に見られた逆行性は姿をけす。すなわち、労働一日当り純生産は、粗生産の場合と同様に階層の

最近の北海道における農民層分解の一考察



第2図 反当純収益と労働1日当り純生産

図註1、労働費のうち、家族労働費は北海道平均雇傭労働費日額を以て評価した。
2、昭和二五年度の異つた傾向として、北見VがIVより低下していることが注目される。詳しくは附表参照。

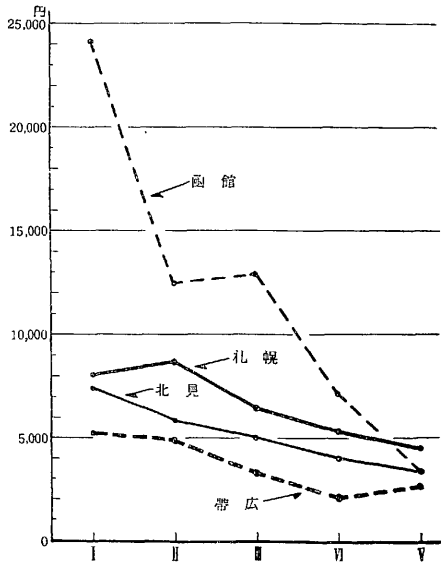
上につれて増大するという傾向が貫いていて（I階層は雇用労賃水準以下で、II階層もこれに近い）、問題は少ないが、耕地反当り純収益は粗生産の場合と一変して、下層はこの点でも低く（その低さは、農村雇用労賃によって自家労賃を低く評価してさへ、最下層の純収益はマイナスを示す程である）、中層においてやや高まり、さらに上層に向つて上昇する。ただしこの場合は、すべての地域で、両年度ともそうだというのはなく、既に停滞状態を示す函館地区及び限界的で未

発達な北見地区のⅤ階層は必ずしも常に中層より高いとは限らず、代表的農業中心地たる札幌、帯広地区のⅤ階層において右の規則的上昇が貫いている。

農業中心地帯の傾向を支配的傾向と見れば、次のように云えよう。耕地反当り純収益の大小は、労働一日当り純生産の大小と同様に、階層の上るにしたがつて増大し、その生産力水準において中層は下層より高く、さらに上層は中層より高いことになる。ここには、中農標準化を支配的傾向たらしめるような経済関係は見られないのである。まして、新中間層の劣位は明らかである。

2、技術的構成。右の各階層の生産力水準の優劣は、一方では各々のもつ耕地の量的、質的差違によるであろう（この耕地の差違はまた各階層の旧来からの社会的関係、地位に関係していよう）が、他方ではその技術水準の優劣にもよるのである。ここでは、この後の点を、集約度と資本（生産支出）の有機的・技術的構成についてみてゆこう。反当生産支出と労

最近の北海道における農民層分解の一考察



第3図 反当生産支出（昭和24年）

註 原数字は附表3(1)参照。

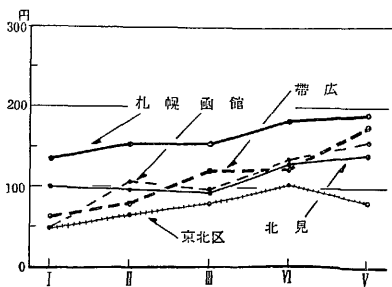
例一日当り物財費を指標とする。

集約度は総じて云えば、階層の上るに従つて低下する(第三図)。地域的には函館地区の各階層が最も集約的で、帯広地区のそれが最も粗放である。しかし、この反当生産支出と並べて反当労働費(雇用労賃と自家労働評価額の和)をみると、その階層差、地域差は大体において前者のそれと照応して、集約度の高いことが必ずしも「資本集約」的なことを意味せず、むしろ「労働集約」的なことを物語るようである。

そこでつづいて、労働力と物財費の關係によつて技術的構成をみると(第四図)、労働一日当り物財費は小さい高低を捨象すると、下層において最も小さく(特にⅠ階層Ⅱ貧農における低さはきわ立っている)、中間層に向つて次第に増大し、さらに上層に向つて増大する。零細層は全く「労働集約」的で裸手労働に終始し、上層が真の意味において最も集約的と云えよう。中層がまさつていふということは見られない。

地域的には、札幌の各階層が高く、帯広は最上層のみが高い水準にある。これらに対して、函館の各層は反当生産支出の場合と逆に最も小さい。

かくのごとく、技術水準、技術的構成における階層的、地域的



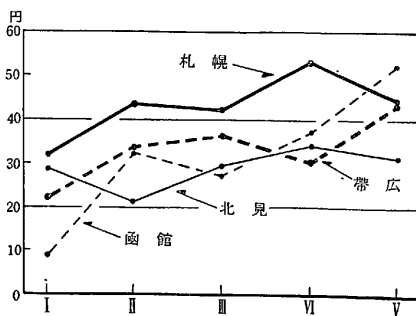
第4図 労働1日当り物財費(昭和24年)

- 註 1. 昭和25年には、北見ⅠはⅡより低く、又ⅤはⅣよりおちる。
2. 原数字は附表3(1)参照。

差違は、前記の生産力水準と対応していて、下層、貧農層は「労働集約」的経営で生産力低く、階層の上るほど、技術的構成も高まつて生産力が高くなつてゆくと云える。

ここで一つ注意しておくことがある。なるほど技術水準一般において上層が優位にあるのだが、この優越は、北海道の「大農」について一般に云われ、はま、北海道農業一般が内地府県農業に対してもつ特性と云われているところの、基本的労働手段の優越による本格的な技術的前進かどうかという点である。この後の点の内地府県との比較は後にふれることにして、ここでは上層が中下層に比して右の点ですぐれているのかどうかを、労働一日当りの償却費でみることにしよう（第五図参照）。

これによると最下層がこの点でも最も低いことは各地区ともに見られることだが、それ以上の層になると、でこぼが多いとともにV階層が必ずしも最も高いとは限らないようであり、従来大農の標本と見られている帯広のV階層も著しく高いと云うわけではなくて札幌のV及びIV階層に及ばない。これらのことは上層のすぐれた生産力水準、技術水準が必ずしもすぐれた労働手段にもとづくものかどうか、一つの疑問を提起するものであろう。これらの点については次節で構造的検討を行うさい明かにしよう。



第5図 農業労働日当り償却費（昭和24年）

1. 次項にのべるが農機具の価額についても、農業労働1日当りはこれと同じ傾向を示す。
2. 昭和25年についても大差ない。

3、生活水準。最後に生活水準を見て、前二つの水準と合せて一応のしめくりをつけよう。

家族一人当り（消費単位換算）の家計費をみると（第六図）、ここで特徴的なことは中農——前節で規定づけたところの函館IV階層、その他地区III階層——における生活水準の停滞性であつて、それ以下の層より低い場合さえ見られ、兼業収入に依存することの少いだけ、生活水準の切り下げが行われていることが知られる。この層とV階層II上層農との間には大きな開きが見られ、V階層が生活水準も最も高いと云える。

次にこの生活水準を農業労働投下量と結びつけて考えると、反当投下労働量は前記のように下層ほど多いのである

が、農業従事家族一人当

りについて云うと（第六

表）、概してIIIないしIV

階層即ち中農とその上層

において最も多く、下層

と上層においては少くな

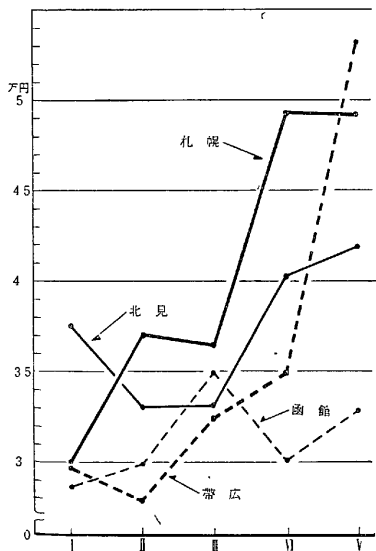
つていると見てよいだろ

う。これと耕地との関係

を求めると、下層（I・

II階層）は耕地不足のた

め、既存の耕地へは多量



第6図 家族1人当（換算）家計費（昭和24年）

1. 昭和25年には北見・帯広のIはIIよりやや低く、札幌のVはIVより高くなり、北見Vは逆にIVよりおちる。

2. 消費単位換算は下による。

	0~7才	8~16	17~60	60才以上
男	0.4	0.8	1.0	0.9
女	0.4	0.8	0.9	0.7

の労働力を授下するにもかかわらず、家族一人当りの年間農業従事日数は少く、その不完全燃焼に悩むとともに、技術的構成の低さからくる低位生産力水準のため、兼業収入を加えても低い生活水準をやつと維持するにすぎない。中農は農業部面に向つて家族労働力を全面的に、集約的に授下するが、その収益力低く、これを生活水準の切り下げによつてまかなつてゆく。最上層になると、家族の年間農業従事日数も少く、反当授下労働量もやや少いが、その高い生産力水準、技術的構成によつて高い収益をあげ、相対的には高い生活水準を示している、と一般には云えるであらう。

以上の関係は、家計費のうち兼業所得による分を差引いた額と農業授下労働日数の関係のうちにもうかがえる(第七図)。最下層及び新中間層の多くのものの実質的家族労働費は雇用労賃水準にさえ及ばず、特に最下層の低さは目をおおわしむるものがある。彼等が兼業賃労働に流れるのは当然であらう。次に中農においてさえ雇用労賃水準をさほど越えていない。生活程度切り下げを語るに十分であらう。上層農になつて始めて相当高い水準を示すようになる。

4、一応の要約。以上によつて、各階層間の近代的競争力の優劣がほぼ明かにされたと思う。下層が最も弱く、上層に向つて次第に強くなつてゆく。新中間層は経済的に優越しているがゆえに増加しているのではなく、正に落層によつて増加したものと云えよう(その経路、形態は今問わない)。さらに「中農」も上層農より劣つていて、ここには中農標準化をもたらす要因は見られない。

第6表 家族農従者1人当年間
農業労働日数(昭24)

(単位: 日)

	I	II	III	IV	V
札幌	123.1	173.5	163.6	214.0	177.1
帯広	169.1	171.8	200.9	191.4	183.4
北見	142.8	198.3	155.0	201.8	213.9
函館	186.4	154.3	211.4	191.5	151.1

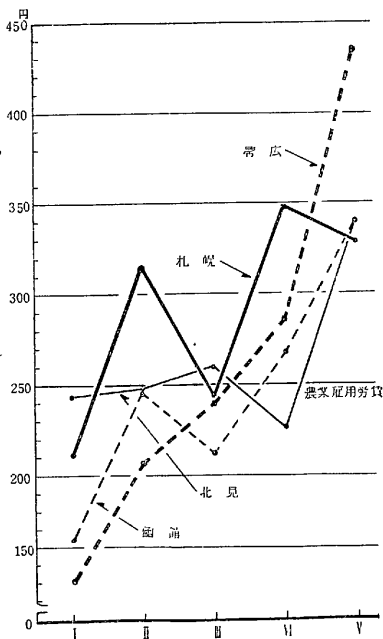
上層農の経済的優越と、

新中間層に代表される下層の落層による増加、これは内容的に見て両極分解と云うのが至当ではないだろうか。

さてそれならば、この両極分解は順当な両極分解なのであろうか。上層農は順当に富農の途を進んでいるのであろうか、さきに、上層農の技術的優越について一つの疑問が示されたが、これをきつかけとして、水準の検討から一步構造的検討にすむことによつて、農民層分解の全容に近づきたい。

ここで一応内地府県ではどういふ階層的傾向を見させているかを、上述の諸指標によつてみておこう（第七表及び附表参照）。

（一）まず云えることは、各農区とも最下層から中層までは階層順に生産力水準、技術的構成が高まつてゆくが、中層以上になると、必ずしも最上層が最高とは限らないことである。昭和二四年について云うと、北陸・東海・近畿等ではⅠ～Ⅴ階層までいづれの指標も順次増大するが、東北ではⅢ階層以上、瀬戸内海ではⅣ階層以上は階層順にならず、Ⅴ階層が最高とは限らない。



第7図 家族農業労働1日当り家計費（兼業所得控除、昭和24年）

昭25年には、札幌ⅤとⅣはその位置が逆になる。

第7表 内地府県農区別，階層別，生産力及び技術水準指標（昭25）

（単位：円）

最近の北海道における農民層分解の一考察

		反 当 粗生産	勞 働 1日当 粗生産	反 当 純収益	勞 働 1日当 純生産	勞 働 1日当 物財費	勞 働 1日当 償却費
北 陸	I	16,723	189	-2,198	146	43	14
	II	15,791	238	1,013	190	48	14
	III	15,720	314	3,706	249	64	18
	IV	15,949	371	5,206	297	74	20
	V	15,809	409	5,927	331	78	21
東 北	I	16,347	244	2,279	195	50	15
	II	15,709	323	4,648	258	65	20
	III	15,431	398	6,082	321	78	23
	IV	14,229	441	6,123	354	87	23
	V	10,625	494	5,283	412	82	19
南 海	I	18,996	166	-3,449	126	40	8
	II	17,410	217	757	169	48	11
	III	16,146	258	2,472	199	58	13
	IV	16,359	294	3,914	230	64	13
	V	13,677	285	3,596	236	49	12
瀬 戸 内	I	23,367	180	-3,445	140	40	13
	II	22,340	236	1,479	185	51	14
	III	20,815	295	4,081	230	65	18
	IV	20,119	360	6,285	287	76	19
	V	17,074	373	4,887	279	93	24
近 畿	I	23,580	236	-4,828	178	58	14
	II	22,779	305	212	233	73	19
	III	22,345	357	2,516	271	86	22
	IV	22,837	434	4,974	313	121	25
	V	19,403	364	1,779	259	105	24

註 1. 農家経済調査報告（昭和25年度）より筆者作成。昭和24年度については附表4参照。

2. 家族労働費の評価は，各農区平均農業雇傭労賃によつた。雇傭労働日数は支払労賃を前記農業雇傭労賃で割つたものを以て推定した。

さらに昭和二五年をみると、右の東北、瀬戸内のはか近畿も不規則的になつてゐる。

このように、北海道の新中間層に対応する階層（例えば東北Ⅱ階層 一―二町、その他Ⅲ階層：一―一、五町）はそれ以上の層より低位なことは各農区とも共通して明かに認められるところだが、上層農と中農との間の優劣は地区によつて異つて一義的に結論を出せないようである。今これを全農区について全面的に解明する余裕はないので、特徴的と見られる点を取り上げてみよう。

まず東北であるが、このⅤ階層は労働生産力では最も高いが、土地生産力はⅣ階層、ときにはⅢ階層にも劣つてゐる。又、技術的構成もより低く、労働手段による装備においても同様に低位にある。その反面、多量の雇用労働力への依存を示す。これらのことは、東北Ⅴ階層の粗放性、さらには旧来の東北型大経営の性格を物語つてゐると云えよう。このⅣ階層も雇用労働力への依存の度合からみると、むしろⅤ階層に近い上層的なものと見られ、反当純収益の停滞（Ⅲ階層と伯仲している）と合せて、Ⅴ階層と相似た性格を内包してゐるのではないかと思われる。東北において、上層と中農との間に優劣がはつきりしないことは、上層のかかる性格と合せて考えなければならないであらう。

次に瀬戸内を見よう。このⅤ階層は反当純収益、労働一日当り純生産ではいずれもⅣ階層よりおちてゐるのだが、その技術的構成はきわ立つて高く、かつ、粗生産の場合には反当でも、労働一日当りでも最高を示している。ここでは生産的支出とくに物財費が相対的に過度に投じられてゐるのではなからうか、云いかえると、高い技術的構成を十分効果的に發揮させるのに、その経営面積が狭すぎるのではないであらうか。西日本は全体として東日本より「収獲削減」の傾向が強いことは既に指摘されてゐるとおりだが、その場合も下層では主として自家労働の強化と過投をその内容・原因とするに対し、上層では物財費の過投をその主内容・原因とするという相違に注目する必要がある。

以上東北最上層と瀬戸内最上層について述べたが、さらに、昭和二五年の南海区最上層については東北の場合と、昭和二四年の近畿Ⅳ階層については瀬戸内の場合と同じ傾向が見出され、この限りでは、一応戦前の「東北型」と「近畿型」の対抗關係を

そのまま再現しているようである（ただし此の場合、近畿Ⅴ階層は技術的構成が低く粗放なものとして現れ、Ⅳ階層が前記瀬戸内最上層と同内容を示すことは特異的であり、問題を残す）。

このように最上層が同じく停滞的と云つても、東北型上層と近畿型上層とはその内容を異にしている、それに応じて、これら上層農の運動形態、將來の動向は異つたものになると推測されよう。さしあたり考えられることは、近畿型上層は何等かの手段で耕地を増加せしめて技術裝備に対応せしめ、最高の生産力を示すに至るか、或いは農業部面はこの程度にとどめて兼業に力を入れるかが考えられ、東北のそれは、集約化をすすめて旧型を脱するか、或いは寄生化の方向に重点がおかれることも考えられる。もちろん、それぞれの方向が入り乱れることもあろうが、どの途に重点がおかれるかが問題であり、これがどう実現されるかは、より總体的考察——全般的な経済的諸条件や土地所有関係等——によつて始めて明かにされよう。今は、そこまで立ち入れない。

最後にみおとすことができないのは北陸区等に見られる生産力水準、技術的構成の併行的上昇、最上層優位の傾向だが、これは正に順当な発展を示すものと思われる。しかしここで一つ注意しておきたいことは、前記地区にくらべると技術的構成がなお低位にあることである。なるほど、反当純収益や労働一日当り純生産の水準は低いとは云えないが、技術的構成の低位はおおくない。従つて、この種の地区を、前述の二つの型の地区にくらべて、どう位置つけるか。結局、内地全府県の戦後の地域的位置づけはどうなさるべきか、或いは、どうなされているかという問題につながってくる（戦後、東北区の躍進が傳えられるが、上記Ⅴ階層に示される古い尾の残存をどう評価するのか。又、技術的構成において東北上層は近畿上層のそれより高くない。さらに順当な発展を見せるかに思われる北陸区等の技術的構成の低さは今見たとおりである。これらを含めての全面的地域考察が望まれる）。

北海道についても型のうえから云うと、内地府県に見られた三つ型の（或いは二つの型と、その一方の型の内部における二つの型）がやはり見られる。しかしこの場合には大体農業発展途上において序列づけることができる。農業中心地帯の併行的上

昇に対し、停滯地帯と限界地帯がそれぞれ過度集約と粗放性のゆえに上層の停滯的傾向（これはまだあいまいな弱い程度だが）を示す。北海道を一色にぬりつづさず、このように異つた型Ⅱ段階を区分することは先ず行われねばならぬが、更にこれらが、内地府県のそれとどう結びあい、又どう異つているか、その条件は何かを明かにすることが必要であらう。これにより北海道農業の日本農業における地位も一層明かになるであらう。

(2) つぎに、二、三の指標について、北海道の四地区と内地農区のうち最も高い東北地区との水準を比較しておこう（第一、二、四図参照。昭和二五年度についての図示は省略するが同二四年度と合わせ考察する）。

〔労働生産力指標〕 全般的に北海道が高いことは明かだが、上層ほどその開きは大きく、中、下層（Ⅲ階層以下）になると開きは狭くなり、函館地区では東北地区より低い場合さえ見られる。北海道の労働生産力の高いことは、各層に共通して云えることではなく、下層においては必ずしも高くない。

各地区の農業労賃水準と比較すると、Ⅰ階層が労賃水準以下であることは北海道、内地府県に共通しており、Ⅱ階層では東北区のそれはやや上廻るが、北海道では札幌を除くとなお水準以下又は同水準であつて、必ずしも北海道が有利というわけにはやらない。

〔土地生産力指標〕 粗生産についてみると、函館Ⅰを除いては、圧倒的に低いことはもちろんだが、純収益をみるとその差は狭まり、年によつては伯仲するに至る（内地府県でも東北区にくらべると全般に低いが、西日本に比すると年によつて高低いずれとも云えない）。この場合は労働生産力の場合とは逆に、上層における開きは小さく下層或は中層（図は省略するが西日本とくらべる場合）では逆に北海道の方が高くなり、その開きが大きくなる。

このことから、内地府県では上下の開きが大きく、特に下層において過度の労働投下により反当純収益の極度の低下（大きな赤字）を来していること。他方、北海道においては下層の集約化がそれ自体としては過度の労働投下によつて進められてはいるが、内地府県におけるほど極度にまでは進んでいないことと、上層ではなお労働生産力に重点があること、かくしてこの面での

上下の開きが比較的にはまだ小さいことを知りうる。

〔技術的構成〕 労働、一日当り物財費では、函館下層以外は、明かに北海道各地区、各階層が高い構成を示すが、ここでも上層間の開きの方が、下層、中層におけるそれより大きいと云える。

さらに償却費についてみると、その労働一日当りは北見、函館の中、下層の方が内地府県のそれより絶対的に劣るものさえ出てくるのである。

かくして一般的に云うと、北海道農業が技術的構成、労働手段の装備において府県農業に劣っていると云つても、それは札幌地区、帯広地区といった本道農業中心地帯、さらに、上、中層についてのみ明かに認めうるにとどまり、下層と一部中層は内地府県のそれに格段まさっているわけではなく、劣っているものさえあるのである（このことは農家経済調査対象農家の下層、一部中層について云えることで、決して三反未満とか五反未満とかの第二種兼業農家のみに云えることではない。したがって、量的にも、質的にも輕視さるべきものではなく、北海道農業の全般的動向を規定する一要素に外ならない）。

以上三つの指標の比較から、北海道農業における生産力水準、技術的構成の上下の開き及び地域的差違が、全国的にみると、どの程度のもので、どう位置づけられるかが明かになり、又ある程度各階層の指向している発展方向、或いはその重点も賴推できるに至つたのではないかと思う。

(2) 以上で大体のところ各階層間の近代적競争力の優劣は明かにされたとするが、右の水準についての検討だけでは問題の理解がなお表面的、形式的な感なきをえず、とくに、今後の分解方向の洞察には不十分なように思われる。そこで、以下においては各層それぞれの生産力の形成のされ方、或いは農家経済の形成のされ方等構造的分析に進むことにする。ただし恐らく、構造それ自体を解明するより、その基本的特性を見つけ出すにとどまるかも知れない。

1、労働手段と労働対象

(a) さきに技術的構成を見た際、労働一日当りの償却費をとり出して、労働手段のもつ比重の大小を見たのであるが、ここでは労働手段の内容を、最も基本的な農機具に焦点を合わせつつ、できるだけ具体的に考察しよう。

まず手始めに農家資産のうち固定資本にあたる建物、農機具、動物、植物の価額をとり出してみる（第八表参照）。

北海道平均を内地府県と比較すると、まず総額において内地府県平均とはほぼ等しく、東北区より小さい。経営面積が大きいにもかかわらず、これら固定部分の装備においては相似た規模にあることがわかる。次にその内容をみると、北海道は建物と植物において小さく、農機具と動物特に動物において大きく、後者に特質を見出しうる。

北海道の四地区についてみると、帯広、北見から、札幌、函館と行くにつれて建物の比率が高まり、動物の比率が低下する。

農機具では、札幌が絶対額、比率ともに最も高く、内地府県に対する北海道の特質が帯広に集中化されているわけではない。

植物はネグリジブルであり（北見に立木がやや見られる程度）、建物は元来補助的労働手段でもあるので、以下の叙述では農機具と動物（これは労働手段たる役畜と、労働対象たる用畜が入りまじっている）を主として考察する。

農機具と動物を階層的に比較すると、いずれの地区においても、ほぼ階層順に増大するが、上下の開きは動物の場合よりも農機具の場合の方が大きく（函館のみは逆）、農機具に階層差が大きく現れており、動物の場合は下層でも相当の額を示している（特に帯広、北見）。

ここで目につくのは帯広V階層で、絶対額においては農機具、動物ともにきわ立って大きくなっているが、同時に

(農機具) +(動物)	(農機具) +(動物)
小計	小計
%	%
31.8	32.3
39.6	37.4
47.6	34.7
47.1	33.8
35.3	40.8
51.0	15.5
62.2	10.6
56.2	20.4
46.6	14.9
47.0	29.6
33.1	19.4
41.0	17.7
42.6	16.4
45.8	27.1
42.9	28.3
25.0	32.7
55.0	24.3
25.4	39.0
43.0	28.1
37.9	24.5
42.0	35.9
51.3	19.9
39.7	21.7
37.9	27.5
43.6	26.6
13.8	37.2
14.7	32.5
13.2	37.0

第8表 固定資産価額(昭24年度始)

		建 物	農 機 具	植 物	動 物	小 計 (%=100)
		千円 %	千円 %	千円 %	千円 %	千円 %
最近の北海道における 農民層分解の一考察	札幌	I 132.5 (63.9)	21.4 (10.3)	8.6 (4.1)	44.7 (21.5)	207.3(100)
		II 188.5 (58.7)	47.7 (14.8)	4.8 (1.5)	79.6 (24.8)	320.7(100)
		III 207.9 (51.2)	67.3 (16.5)	4.3 (1.0)	126.5 (31.1)	406.0(100)
		IV 298.6 (50.4)	96.7 (15.3)	8.0 (1.3)	188.7 (31.8)	592.0(100)
		V 471.8 (63.5)	107.6 (14.4)	7.0 (0.9)	155.8 (20.9)	742.2(100)
	帯広	I 147.4 (44.9)	26.0 (7.9)	12.9 (3.9)	141.5 (43.1)	327.7(100)
		II 131.8 (34.8)	25.1 (6.6)	11.0 (2.9)	210.3 (55.6)	378.2(100)
		III 183.9 (40.8)	51.9 (11.5)	12.6 (2.8)	201.4 (44.7)	450.0(100)
		IV 205.3 (51.4)	27.9 (6.9)	7.2 (1.7)	158.3 (39.7)	398.6(100)
		V 478.2 (47.1)	142.6 (14.0)	54.7 (5.3)	338.1 (33.3)	1,013.6(100)
	北見	I 162.3 (51.6)	20.4 (6.4)	47.7 (15.1)	84.2 (26.7)	314.6(100)
		II 184.7 (59.2)	22.7 (7.2)	60.8 (19.4)	105.6 (33.8)	312.0(100)
		III 198.9 (45.6)	30.8 (7.0)	49.7 (11.4)	156.3 (35.6)	435.7(100)
		IV 267.6 (52.9)	63.2 (12.4)	5.6 (1.1)	169.4 (33.4)	505.8(100)
		V 281.1 (47.0)	72.8 (12.1)	58.8 (9.8)	184.5 (30.8)	597.2(100)
	函館	I 126.9 (74.9)	13.8 (8.1)	—	28.6 (16.9)	169.4(100)
		II 109.1 (44.9)	32.6 (13.4)	—	101.0 (41.6)	242.7(100)
		III 239.6 (74.5)	32.0 (9.9)	—	50.0 (15.5)	321.6(100)
		IV 199.8 (56.9)	42.4 (12.1)	—	108.5 (30.9)	350.7(100)
		V 298.1 (61.9)	44.9 (9.3)	—	138.0 (28.6)	481.0(100)
	平均	札幌 232.4 (56.3)	62.4 (15.1)	6.1 (1.4)	111.3 (26.9)	412.2(100)
		帯広 208.1 (44.9)	47.5 (10.2)	16.6 (3.5)	190.5 (41.1)	462.7(100)
		北見 208.0 (49.3)	36.3 (8.6)	46.3 (10.9)	131.0 (31.1)	421.6(100)
		函館 211.6 (61.2)	35.7 (10.4)	—	94.0 (27.5)	341.4(100)
		全道 217.3 (52.1)	48.5 (11.6)	17.5 (4.2)	133.7 (32.0)	417.0(100)
三七	東北	361.3 (74.9)	25.0 (5.1)	53.5 (11.1)	42.2 (8.7)	482.0(100)
	瀬戸内	264.6 (66.6)	19.1 (4.8)	74.3 (18.7)	39.3 (9.9)	397.2(100)
	内地府県	310.1 (73.7)	20.7 (4.9)	54.5 (12.9)	35.3 (8.3)	420.5(100)

同地区IV階層の貧弱さも目立つ。函館の各階層が少額なもの目につく。

しかし右の絶対額の大小は、経営耕地、投下労働量の大小ときり離して見ているので、これだけで装備の優劣を云することはできない。さらに此の価額は、時価評価額から年年の減価償却を差引いたものだから、同一性能の同一種類のものでも、購入年次の相違によつて異つた額として表われるわけだから、技術的構成をみるには不適当だろう。

そこで労働手段の装備の度合を見るために、一方では農機具（役畜は省略）償却額を労働一日当りに見て見るとともに、他方では現物形態での構成を見ることにする。

しかしそれに入るにさき立ち行論の順序として、かつ、後に見る年度内再投資の方向の考察とも関係があるので、右四項目の大小を比率関係から見ておこう。

ここで先ず目につくことは、農機具と動物の和の占める比率で、それは各地区ともに中層において大きい比率を示している、上下両極で小さくなる傾向がある。最下層では建物の絶対額は小さいことから、まず雨露をしのぐ住居で精一杯で、他の固定資産に手が廻らないことの表れであるのに対し、上層では逆に余裕を表わし、前項でみた生活水準の高さと対応して考えられるべきことである。そして中層が最も基本的な固定資産にその力を集中していることになる。

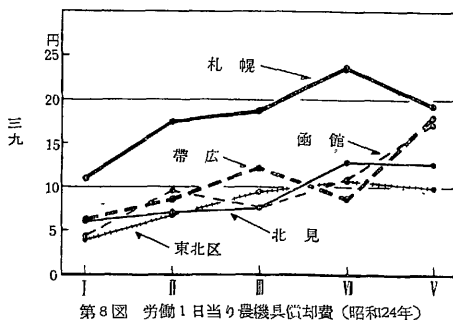
次に農機具と動物の関係をみると、函館の場合を除いて、農機具の割合は階層の上るにつれて大きくなるのに対し、動物は中層において大きいと云えよう（農機具の比率は総額に対する場合は右の傾向は明白に表われないようだが、農機具対動物という形でみると、最も高いのは上層なことはつきりする）。全般に技術装備の貧弱な最下層も、この二つについ

て云えば中層と同様に動物に重点があると云えよう。

このように、上層における農機具は、中、下層の場合より大きい比率をしめ、かつ、その絶対額を下層と比較すると動物の場合より大きい開きを示し、上層経営と農機具との結びつきの深さを思わせるのであるが、労働力との関係においてその装備としてどれだけ優秀さを示しているのであらうか。

農機具減価償却額の労働一日当りを第八図について見ると（工場の場合は労働者一人当りについて見ればよいだろうが、農業の場合は授下労働一日当りの方が正確であらう）、地域的には札幌地区が最も高く、階層的には下層（Ⅰ及びⅡ階層）の低いことは明白で、以後上層に向つてジグザクを示しつつも大体高くなつてゆくことと云える。しかし、最上層が最も高いとは限らず、Ⅴ階層とⅣ階層のいずれが高いかは地域によつて異なる。帯広の場合はⅤ階層が最も高いが（Ⅳ階層は非常に低い）、その水準は札幌Ⅳ階層に及ばない。さきに絶対額をみたときにはこの層はきわ立つて高いと指摘したが、これは外見であつて、それほどには装備が充実しているわけではなく、他地区の上層に比し別段とび離れた優秀な技術装備をもっているわけではない。要するにこの農機具償却費についてみところは、前項でみた総償却額の場合と同じ傾向であり、下層と中層の差は明かだが、Ⅴ階層とⅣ階層（厳密には中農上層）との差はきわめてあいまいである。

内地府県の水準と比較すると、全般として北海道が高いことは明かだが、各層最近の北海道における農民層分解の一考察



とも問題なく高いのは札幌地区のみであり、他地区についてみると上下両極は高いが、中層においては内地府県より低いものもある。これは内地府県の下層が極度に低いこと、北海道の上層が高いこと、内地府県中層が比較的高く、北海道中層は比較的低いことによるのであらう。北海道の中層は内地府県のそれにくらべると相対的にその発展が不十分で、上層において、北海道の方が相対的に充実していることを表わしているとも考えられる。

農機具裝備の現状については以上にとどめ、次に、固定資産への再投資を土地改良、建物、農機具、動物、植物についてみることによつて、重点として指向している方向を

第9表 固定資産への再投資（昭24. 同25年の和）

		建　　物		農　機　具		動　　　物		固定資産計		農機具 (動物)+ (農機具)	農機具 の年度 内増減
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	%	円
札幌	I	1.7 (6.4)		4.6 (17.0)		20.0 (74.9)		26.8 (100)		18.6	-4,083
	II	11.7 (27.5)		8.0 (18.8)		21.6 (50.9)		42.4 (100)		27.0	-506
	III	51.4 (39.4)		23.5 (18.0)		55.0 (42.1)		130.4 (100)		29.9	-7,799
	IV	38.7 (20.3)		42.7 (22.3)		108.8 (56.9)		190.8 (100)		28.1	-1,215
	V	5.9 (6.2)		21.1 (22.2)		66.3 (69.6)		95.1 (100)		24.1	-17,690
帯広	I	25.1 (36.4)		5.8 (8.4)		37.5 (54.3)		69.0 (100)		13.4	-4,946
	II	20.4 (21.4)		17.2 (18.0)		86.4 (59.4)		94.8 (100)		23.3	-552
	III	39.5 (38.9)		21.0 (20.7)		39.7 (39.1)		101.4 (100)		34.6	+2,725
	IV	23.8 (20.4)		34.7 (29.7)		57.2 (49.0)		116.5 (100)		37.7	+18,947
	V	71.0 (30.3)		37.5 (16.0)		120.4 (51.4)		234.2 (100)		23.7	-12,148
北見	I	9.6 (15.9)		6.0 (10.0)		43.3 (72.1)		60.2 (100)		12.2	-1,826
	II	22.3 (34.5)		12.5 (19.3)		28.9 (44.6)		64.7 (100)		30.2	+1,115
	III	37.6 (28.8)		25.4 (19.5)		66.5 (51.0)		130.2 (100)		27.6	+8,940
	IV	102.0 (54.1)		33.0 (17.5)		53.3 (28.3)		188.3 (100)		38.2	+3,918
	V	32.3 (24.7)		11.4 (8.7)		86.5 (66.2)		130.7 (100)		71.6	-15,919
函館	I	32.3 (60.5)		2.8 (5.2)		18.3 (34.2)		53.4 (100)		13.2	-4,256
	II	3.7 (23.5)		3.5 (22.6)		8.4 (57.1)		15.6 (100)		29.5	-7,560
	III	20.4 (30.2)		30.0 (44.3)		17.1 (25.3)		67.5 (100)		63.6	+11,869
	IV	34.9 (43.0)		23.5 (29.0)		22.7 (28.0)		81.2 (100)		50.8	+2,524
	V	31.4 (24.7)		39.6 (31.2)		55.6 (42.9)		126.6 (100)		41.5	+9,709

さぐつてみよう（第九表）。この場合は対象農家内の偶然性が強く作用しがちだろうから、多くの戸数或いは年月の平均をとつた方がよいわけだが、ここではとりあえず、昭和二四、同二五の兩年の平均でがまんしておこう。土地改良と植物への再投資はネグリジブルだから問題外とすると、残りの三者のうちでは、動物への再投資（自然増殖、成長をも含む）が最も大きく、農機具の購入はきわ立つて小さい。これがまず第一の特徴である。

さて農機具についてみると、絶対額では大体において階層の上るにしたがつて増大していると云えるが、特に下層における農機具投資の貧弱さと、上層と中層の間の開きの小さいことが注目される。この上層と中層との関係は、総投資額中にしめる比率についてみると逆に中層の方が大きくなり、特に農機具と家畜のいずれに重点をおくかを見ると、中層の方がより多く農機具に重点を向けていると見られる。

中層は在来資産での農機具の劣位の克服に向つているようであるが、最上層は、従来の水準をさらに高める積極的動きを見せない。下層は再投資の面でも農機具に向けるものは額、比率ともに最少で、裸手労働を脱しえない。このことは両年度の農機具資産額の年度内増減にもよく表われていて、中農及び中農上層において増加が最も大きく（又は減少が最も少く）、最上層において最大の減少を示している（従来低水準の函館はその水準引上げに力が注がれて減少はしていない）。又、最下層は例外なく減少している。

かくて再投資の面を見ても最上層が中層（中農、中農上層）を引きはなす方向に向つているとは思われず、むしろ逆に、中層が上層に迫いつこうという方向をとつているように思われる。労働一日当り農機具償却額、農機具への再投資のいずれを見ても上層が、この装備の点で断然すぐれており、かつ将来もこれを維持するだろうというような結論はでてこない。

次に動物への再投資だが、この場合も絶対額ではやはり上層が高く、比率においては上下の両層が高く、中層（中農）において低くなっている。もちろん下層の絶対額は中層より少ないが、農機具の場合ほど貧弱ではない。この動物への再投資は主として労働対象（用畜）に向けられていると思われるので、下層では耕地不足を中小家畜の飼育によつて補わんとしていることの表われと思う。これに對し上層では、豊富な放牧採草地や林地と結びついた大家畜飼育に主力を向けているようであり、中層では、放牧採草地の不足が限界となつて従来の家畜重点を変えているように思われ、耕地については下層ほどの不足を感じないので専ら耕地への家族労働力の集約的投下をはかっているのである。

かくして、上層について云うと、当面、土地所有における有利な地位を利用して大家畜飼育による多角化の一つの有利な進路にえらび、農機具——基本的労働手段の飛躍による本格的な方向は背後におしやられ、停滞しているようである。これは、北海道の畜力技術体系の限界を語るものであらうか。

最後に、これらの問題をより具体的に理解するために、現物形態について一べつしておこう（第一〇表）。

農機具について昭和二四年の状態をみると、まず氣のつくことは、帯広地区に典型的に見られるように最上層とそれ以下において明確な差を示すのは原動機（これとつながる脱穀調整機）及び牛馬車であつて、プラウ、中耕除草機等耕耘過程用のものにおいては、最上層と中層との差は著しくないことである。I、II階層はいずれの地区でも原動機において決定的に劣り、水田地区（札幌・函館）においては中耕除草機も著しく劣る。農機具価額における上下の開きが動物の場合より大きいことは前にのべたが、これは主として脱穀調整、運搬過程に関するものの差によるのであつて、本来の耕耘過程のものでは大差がないのであり、耕耘過程には質的差はないのであらう。ともに「畜耕手刈」の

段階にあり、その後の調製過程以後において多少の差が出るようになる。労働一日当りの農機具償却額（実質的な労働手段装備）において、最上層が必ずしも優越を示さないのは、主に、右の事情によつて説明できるようなであり、一口で云うと

労働力節約が部分的過程でのみ行われ、基本的過程では大差ないことによるのであらう。又、中層の農機具所有状況を見ると、この層が特に過大な農機具をかかえこんでいるとも思われず、遊休の度合が強いゆえに、その労働一日当り償却額が大きくなるということもないように思われる。

次に、昭和二四年から同二六年にかけての増減だが、この間の個々の増減には疑問の点が多い（恐らく昭和二六年のそれは、昭和二四年の場合と分類の仕方が異っているのだらうと思う）ので、ここでは、昭和二六年における各階層の比較のみ行うことにする。

第10表 主要農機具1戸当所有台数
(単位：台)

		原 動 機		プ ラ ウ		中耕除草機	
		昭24	昭26	昭24	昭26	昭24	昭26
札幌	I	—	0.28	0.85	1.00	0.23	0.18
	II	0.38	0.40	1.67	1.45	0.33	0.20
	III	0.60	0.83	2.15	1.43	0.90	0.38
	IV	0.70	1.00	2.30	1.89	1.20	1.26
	V	0.97	1.12	2.50	1.57	1.50	1.14
	平均	0.48	0.58	1.84	1.37	0.74	0.51
帯広	I	0.13	0.27	1.25	1.63	0.88	0.95
	II	—	0.40	1.50	1.60	1.50	1.00
	III	0.46	0.22	2.00	1.33	1.45	1.00
	IV	0.10	0.10	1.90	2.50	1.60	1.10
	V	1.50	1.25	2.50	2.25	2.10	0.88
	平均	0.36	0.40	1.76	1.84	1.39	0.98
北見	I	0.21	0.33	1.01	0.67	0.69	0.44
	II	0.20	0.21	1.27	1.58	1.20	1.32
	III	0.23	0.54	1.45	1.73	1.22	1.37
	IV	1.25	0.60	1.62	2.80	2.13	1.60
	V	0.42	0.50	2.00	2.25	1.50	1.50
	平均	0.41	0.39	1.39	1.62	1.32	1.21
函館	I	—	—	1.00	—	0.25	—
	II	—	—	1.25	1.25	0.50	0.25
	III	0.20	0.33	1.60	1.84	0.60	0.78
	IV	0.14	0.54	1.57	1.81	1.57	0.82
	V	0.75	0.28	2.88	2.00	2.12	0.86
	平均	0.18	0.33	1.82	1.66	1.21	0.69

一言で云つて、特に耕耘過程の農機具において、上層と中層の差がますます狭くなり、逆にIV階層の方がV階層より多くなつた地区さえみられる。ただし下層は依然大きく開いている。原動機においてもその差は小さくなつてゐるが前者ほどではない。かくて、畜耕の過程においては、上、中層は今や同列に立至つたとさえ見られる。これらの点については技術構造の分析によつて詳しく解明されねばならないだろうが、前述の再投資について見たところと対応して、この限りで妥当な推論と云えよう。

次に動物について、乳牛と馬をとり出して簡単にみよう（第一一表）。まず全般に馬が減り、乳牛が増加していることが指摘されよう。動物への再投資が、労働手段としての役畜、馬よりも労働対象としての用畜、乳牛に向つてゐることはたしかである（馬も用畜として飼われることもあるが、大きな傾向としては役畜として取扱つて差支えない）。

ところで、乳牛増加

の最も著しいのは札幌、帯広の最上層で、馬を減らして最少限にとどめ、乳牛に向つてゐる。これに対して、これら地区の中層では逆に乳牛は減少ないし停滞を示して馬の増加

第11表 乳牛、馬1戸当所有頭数
(単位:頭)

		乳 牛		馬	
		昭24	昭26	昭24	昭26
札幌	I	—	—	0.77	0.91
	II	—	0.20	1.06	1.10
	III	0.30	0.57	1.45	1.24
	IV	1.60	0.67	1.40	1.56
	V	0.50	1.86	2.00	2.00
	平均	0.38	0.49	0.28	1.26
帯広	I	0.38	1.47	2.69	2.37
	II	1.23	0.40	3.00	3.60
	III	0.92	0.56	2.31	2.33
	IV	1.10	1.00	2.70	3.20
	V	0.50	2.00	5.30	4.00
	平均	0.76	1.20	2.94	2.90
北見	I	0.90	0.22	0.78	0.78
	II	0.33	0.89	1.80	1.59
	III	0.67	1.00	2.33	2.45
	IV	0.63	1.00	2.38	2.60
	V	1.00	0.75	2.00	3.00
	平均	0.63	0.79	1.85	1.85
函館	I	—	—	0.50	—
	II	—	—	1.75	1.25
	III	—	0.22	1.00	1.60
	IV	0.14	0.45	1.71	1.64
	V	0.38	—	2.75	1.71
	平均	0.14	0.21	1.71	1.48

しているところさえある。さきの再投資、及び農機具所有状況と結びつけて考えると、上層は農機具は現状にとどめて乳牛をふやし、中層は農機具とくに耕耘過程の充実をはかり、それに伴つて役馬の増加をもはかつていると見られ、正に對蹠的である。

北見・函館ではやや異り、乳牛は中層で増加し、上層で減つてゐるが、中層の増加割合は小さい。ただし中層では馬も僅かながら増加を示していることは札幌・帯広と共通している。北見Ⅴ階層は動物への再投資は、額、比率ともに中層より大きい。乳牛が減少してゐて、單に馬の増加を示すのみか或いはその他の中小用畜が増加したかはここでは明かにできない。

以上、農機具と家畜の現物形態をみることによつて、上層は労働手段の充実、機械体系の高度化の方向ではなく、乳牛を中心として労働対象の充実の方向をとり、これに対して中層は労働手段の充実、農機具・役馬の増加に力をそそぎ、基本的耕耘過程では上層と大差ないところまで迫りつつあるものと考えられる。上層は畜力技術体系の壁にぶつかつてゐて、その面では従来の優越さを失いつつあるのではないだろうか。以上の傾向は、農業中心地たる札幌・帯広地区によつて明白に表われている。

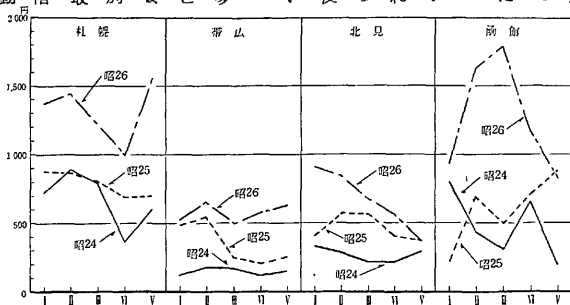
(b) 上層にゆく程技術的構成は高まる。しかし労働手段の高度化はそれほど大きくないことはほぼ明かとなつた。とすれば、労働対象における差が大きく作用しているものであらう。ここで特に肥料をとり出してこの間の關係をさぐつてみよう。

反当施肥額をとり出してみよう(第九図)。概して最下層が最も少く、この層がもつばら労働のみ空しく多投しているのを知るのであるが、次のⅡ階層において最高を示し、それより順次減少してゆく。ただし最上層までそのまま減

少してゆくのは北見・函館地区のみであり、帯広・札幌地区ではⅤ階層で反撥を見せ、しかも、年とともにこの層の増大がすすみ、昭和二六年においては札幌Ⅴ階層が最高となつており、帯広Ⅴ階層も僅少の差で二位をしめるに至つてゐる。北見・函館のⅤ階層は依然低水準にとどまる。

ここで前節でみた反当粗収益の階層差が、とくに帯広・札幌地区では少いこと、さらに反収を昭和二五年農家経済調査報告によつてみると、それぞれの地区の主作物たる豆と馬鈴薯においてはⅤ階層が最高となつてゐる。もつともその他の作物についてみるとその反収はやはり低くなり（札幌地区水稻反収最高はⅣ階層）、経営全体としての反当粗収益も低くなるが、主作物については反収が大きいということは注目されてよいことであらう。

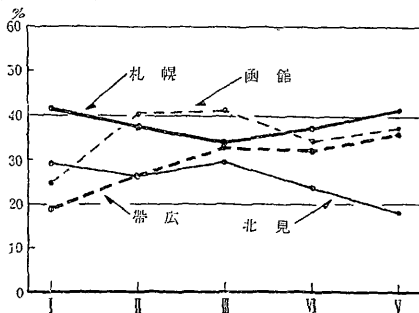
反収のことはしばらくおくとしても、右のように、大面積の上層経営は多量の肥料を投じ、又前項でみたように用畜飼育の方向をとつていて、全体として経営の重点が流動的生産支出の集約的投下に向けられてゐると云えよう。このことは生産支出中の流動部分の割合、同じく肥料費の割合の階層別大小からもうかがえるようで、前者の場合、札幌・帯広両地区のⅤ階層は最高の比率を示し、後者においては（第一〇図）帯広Ⅴ階層は首位、札幌Ⅴ階層はⅠ階層に次いで二位となつていて、最上層は他の階層より以上に、流動



第9図 反当施肥額（昭和24, 25, 26年）

的部分、そのうちでも肥料に重点を向けていることは明かである。この反面、労働手段の優越は「畜耕手刈」の壁にぶつかつて次第に色あせ、この壁を破つて一層の（質的に高まつた）機械化による労働力節約の動きは微弱となつているのである。この方向をつづける限り、これら上層経営は、その条件さえ整えば、雇用労働力による労力補充の方向をとる必然性もあり、その条件が整わないときには経営面積を縮小する方向をとることが考えられる。（雇用労働力使用のための条件として、当面考えられることを二、三あげれば、先ず安価な雇用労働力を手に入れることだが、これは、この二、三年来東北地方（青森・秋田が多い）や、道南・函館地帯からの移動常備労働力がこの条件にかなうものとして多数使用されるに至つてい⁽⁶⁾る。次には、農産物価格の局部的高騰、これによる農業所得の地域的、階層的でこぼこの激化ということがあげられると思うが、これは十勝の豆景気とか、空知・上川水稲作農家の「職階制的」米価によつて相当程度満されているだらうと思う。帯広地区Ⅴ階層や、或る程度までⅣ階層の、農業所得の増加テンポの大きさは著しい。ただしこのⅣ階層は従来低位の労働手段の充実に向つたので、この問題と関係が薄いけれども）。

以上要するに、上層（大面積）経営は、従来の通念のような労働手段本位のモノカルチャー方式に終始しているというわけではなく、この面での停滞を多角化、集約化によつて補おうとして見られ、中農は、確かに家族労作的



第10図 物材費中肥料費の割合（昭和26年）

経営ではあるが必ずしも多角的・集約的だと云えず、むしろ労働手段・農機具・役畜の立ちおくれ回復に主力をそいでいると見られる。そしてこれらのことが、とくに札幌・帯広地区という本道農業中心地帯により明かに認められることは興味深い。

2、農業粗収益の構成

ここでは前出のモノカルチュア、多角化ということを生産の結果から考察する。原資料では作付面積関係はつかめないで、粗収益（販売収入と現物評価額、増殖額）の作物別構成によつてみてゆくことにする。年次は昭和二四年と同一六年をとる（第二表参照）。

この期間の変化は、地域別には、札幌・函館地区では主作物たる米収入比率の一層の増大と、これに対して前者の馬鈴薯、後者の蔬菜の比率の減退を示し、帯広地区では、昭和二四年には他地域に比し主作物への集中比率最も小さく、豆・馬鈴薯、畜産収入の間の差は少かつたが、昭和二六年にかけて豆収入比率の激しい増大を見せ、なおネーベな傾向として畜産収入の微増ないし不変を示した。北見地区は馬鈴薯収入比率がきわめて大きかつたが、昭和二六年にかけてこれが崩れ、豆と畜産収入の比率増大を見せた。

一次に階層別に見よう。昭和二四年について、まず、各地域ともに、中層を境にして主作物が異つてゐるか、その集中度が大きく開いていることが指摘される。札幌のIV、V特にV階層は稲作単作ではなく、馬鈴薯の比率、総じて畑

三位	
豆	: 3.3
豆	: 3.9
豆	: 5.7
畜産	: 8.9
いも	: 16.8
豆	: 15.3
いも	: 10.3
いも	: 7.4
いも	: 11.1
いも	: 10.6
豆	: 21.1
豆	: 15.9
畜産	: 15.6
米	: 15.5
畜産	: 24.7
畜産	: 8.1
畜産	: 2.7
いも	: 14.6
いも	: 9.7
豆	: 16.0
畜産	: 10.9
いも	: 9.2
畜産	: 18.8
豆	: 11.7
いも	: 15.7

第12表 主要農業収入源（作物名と総農業収入中の比率）

（単位：％）

		昭和24年			昭和26年	
		一位	二位	三位	一位	二位
最近の北海道における農民層分解の一考察	札幌	I 米 : 65.8 い も : 6.9 そさい : 4.6	米 : 72.3 い も : 10.2			
		II 米 : 64.9 い も : 11.4 畜産 : 6.1	米 : 73.0 い も : 7.0			
		III 米 : 56.4 い も : 12.3 畜産 : 11.6	米 : 64.8 畜産 : 12.1			
		IV 米 : 36.7 畜産 : 23.7 い も : 23.0	米 : 42.0 い も : 33.9			
		V い も : 39.2 米 : 20.5 雑穀 : 9.7	米 : 37.5 畜産 : 19.0			
	帯広	I 畜産 : 19.6 米 : 18.9 い も : 8.8	畜産 : 35.9 米 : 23.8			
		II 畜産 : 31.5 米 : 21.6 豆 : 10.6	豆 : 37.2 畜産 : 25.1			
		III 畜産 : 22.8 豆 : 17.0 い も : 16.1	豆 : 58.2 畜産 : 15.8			
		IV 豆 : 22.5 畜産 : 23.5 い も : 22.0	豆 : 63.4 畜産 : 13.0			
		V 豆 : 30.6 い も : 20.4 畜産 : 12.8	豆 : 52.7 畜産 : 18.7			
	北見	I い も : 29.1 畜産 : 28.1 麥 : 7.8	い も : 23.5 畜産 : 22.0			
		II い も : 22.8 麥 : 14.6 米 : 14.1	い も : 31.8 畜産 : 19.8			
		III い も : 49.1 畜産 : 13.7 雑穀 : 10.7	い も : 32.7 豆 : 28.2			
		IV い も : 45.2 畜産 : 14.4 麥 : 12.7	い も : 29.4 豆 : 19.1			
		V い も : 51.3 麥 : 11.6 畜産 : 9.9	い も : 33.8 豆 : 28.5			
	函館	I 米 : 44.8 そさい : 35.0 養畜 : 9.4	米 : 66.9 そさい : 13.9			
		II 米 : 33.7 養畜 : 20.2 そさい : 19.5	米 : 70.6 そさい : 17.7			
		III 米 : 70.7 い も : 8.8 そさい : 6.0	米 : 42.4 そさい : 19.4			
		IV 米 : 50.6 そさい : 22.2 い も : 8.1	米 : 54.5 豆 : 10.6			
		V い も : 30.7 米 : 26.0 そさい : 13.8	米 : 36.7 い も : 21.6			
	平均	札幌 米 : 45.3 い も : 21.0 畜産 : 11.5	米 : 57.8 い も : 12.2			
		帯広 豆 : 20.3 畜産 : 20.0 い も : 16.8	豆 : 50.3 畜産 : 20.2			
		北見 い も : 40.0 畜産 : 14.0 麥 : 11.6	い も : 31.4 豆 : 21.8			
		函館 米 : 46.2 そさい : 17.8 い も : 14.2	米 : 48.1 い も : 13.5			
		全道 米 : 26.0 い も : 23.6 畜産 : 10.4	米 : 28.1 豆 : 22.6			

作の比率が高くなつていて、水稻単作的なⅢ以下と異なる。帯広の豆作中心はⅣ、Ⅴ階層のみであり、Ⅲ以下では畜産収入が首位をしめ、稲作収入がこれに次ぐ（これらの相違が果して水田地帯、十勝畑作地帯の一般的階層関係を示すのか、或いは札幌地区Ⅳ、Ⅴには純水田地帯でなく田畑兼作地帯の農家が入り、帯広地区Ⅲ階層以下には十勝畑作地帯以外の田畑兼作地帯の農家が入つたため、一言で云つて地区の取り方、農家の選択の仕方によるのかどうか問題であり、とくに札幌地区の場合には後者によるところが大きいのと思われるので、さきの傾向を強調することは避けねばならない。さらに純水田地帯の上層農家については別に考察しなければならぬであらう）。ただしこのⅣ、Ⅴの豆作の集中度合は他地域の主作物のそれに比して極めて低かつたことが注目される。北見だけが各階層とも馬鈴薯収入が首位をしめ、上層ほど集中度は高くなつてゐる。総括的に云うと、札幌・函館地区では（米作地帯ではと云いたいところだが一応保留しておく）中、下層において単作的であり、畑作地帯の十勝・北見地区では逆に中、上層が単作的であると云える。函館地区下層は蔬菜、養畜により多角化して例外的ように見えるが、これについては後にとり上げるので一応保留して先にすすむ。

ただしここで重要なのは、最上層と中層の関係であつて、最上層が特に単作的でないということ、このことは昭和二六年にかけての動きのなかに一層はつきりつかめるように思われる。

まず帯広地区では、豆への集中化の最も進んだのはⅢ、Ⅳ階層で、ここでは畜産収入の比率は低下している。最上層はこれに比すると豆収入の比率は小さく（絶対額では最高だが）、畜産収入の比率が前者とは逆に増加しており、Ⅲ、Ⅳ階層よりは多角化の方向に向つてゐる。最下層では豆収入の比率が低下し、畜産収入の比率が高まる。かくして中層が最も単作化に進み、最上層はそれ程ではないと云える。上、下両層において畜産収入比率が増大したことは、前記の再投資の構成と正に照応している。

右の傾向は、札幌・北見の最上層にも見られ、ともに中層にくらべると多角的で、前者は米と畜産、後者は豆と畜が、馬鈴薯の減退に伴つて増加を示している。北見最上層はさきに見たところでは乳牛が減少していたが、仔畜・肉産畜に多角化しているのであつて、その動物への再投資は役畜としての馬にのみ向けられたのではないことがここで明かにされた。

函館は、Ⅲ階層以外は、蔬菜の減退、畜産の停滞と米の増加で多角性が失われたが、Ⅴ階層は他に比してその度合が軽微である。

以上を要約すると、全般に（北見は除いて）従来の主作物の収益性の増大に應じて、該作物への集中度を高めているが、階層的にみると、北見をも含めて各地区の最上層は単作化の度合において軽度であり、相対的には多角化の方向をとつている。他方、十勝ではⅢ、Ⅳ階層、その他の地区ではⅡ又は最下層が最も単作化して、下層における中小家畜導入の成果がまだ十分表われていないようである。ともかく、単作化の中心が最上層でないこと、最上層はモノカルチュアを目指しているとは云えない。

3、農産物商品化、供出

ここでは、経営の多角化、単作化と商品化との関係、商品経済への適応の仕方について考察する（第三表参照）。まず、農業粗収益総額のうち販売収入の割合であるが、これは各地域ともに極めて規則的な階層差を示しているのであるが、下層における各地域の差が目立ち（北見Ⅰ階層の六二・五％に対し、帯広Ⅰは三五・八％）、上層においては各地域間に大差はない。

特徴的な点を見てゆこう。まず、昭和二四年における函館の下層（Ⅰ、Ⅱ）における多角化の特質だが、この場合に

第13表 主要作物の現金収入比率（粗収益中の比率，総農業現金収入中の比率）
（単位：％）

	昭和24年			昭和26年		
	一位	二位	総額	一位	二位	総額
札幌	I 米：64(71)	い も：82(9)	59.5	米：66(77)	い も：76(12)	61.8
	II 米：67(66)	い も：95(16)	66.2	米：66(75)	い も：77(9)	64.8
	III 米：71(59)	い も：92(16)	68.1	米：72(65)	畜：74(12)	71.6
	IV 米：70(34)	畜産：72(23)	74.3	米：53(42)	い も：91(38)	72.2
	V いも：94(48)	米：74(20)	77.6	米：69(35)	畜：65(16)	74.5
帯広	I 畜：40(19)	米：48(22)	35.8	畜：45(36)	米：33(17)	46.2
	II 畜：66(39)	米：54(22)	53.8	豆：67(48)	畜：30(14)	52.6
	III 畜：70(25)	豆：76(21)	72.9	豆：86(74)	畜：26(7)	67.5
	IV 豆：89(29)	畜：81(27)	71.9	豆：76(69)	畜：47(9)	69.3
	V 豆：89(40)	い も：95(29)	68.0	豆：65(57)	畜：40(13)	60.5
北見	I いも：96(45)	畜：60(27)	62.5	いも：53(21)	畜：74(27)	59.2
	II いも：96(34)	麦：48(11)	64.2	いも：82(41)	畜：66(20)	66.4
	III いも：91(62)	畜：64(12)	71.9	いも：70(34)	豆：87(37)	66.5
	IV いも：102(59)	畜：56(13)	78.9	いも：100(39)	豆：87(27)	73.9
	V いも：97(62)	麦：56(8)	81.0	いも：98(43)	豆：61(23)	76.4
函館	I 米：45(38)	そさい：65(43)	53.1	米：43(58)	そさい：65(18)	49.5
	II 米：30(17)	畜：93(31)	50.9	米：44(64)	そさい：93(34)	48.7
	III 米：67(70)	い も：85(11)	67.8	米：50(34)	そさい：95(29)	63.5
	IV 米：69(55)	そさい：82(29)	63.6	米：58(49)	豆：80(13)	64.2
	V いも：81(43)	米：50(21)	61.8	米：63(34)	い も：85(26)	69.8

最近の北海道における農民層分解の一考察

- 註 1. 一位，二位は前表と同じで，粗収益額の大小による。
 2. 左の数字は粗収益中の現金収入の比率，右の（ ）内は総農業現金収入中の該作物の現金収入比率。
 3. （ ）の上にある○内の数字は現金収入額の順位が，粗収益額の順位と変った場合の前者の順位を示す。
 4. 昭和26年における帯広Vの豆類型年度繰越しは12.5石で，他の階層の1.3～4.3石と大きな開きを示す。
 5. 昭和26年における北見Iの現金収入首位は豆である。

は蔬菜と鶏卵が高い商品化率を示して現金収入のささえとなり（現金収入額では蔬菜或いは畜産収入が首位をしめる）、米の商品化の低さをカバーしている。しかもこの低率の米商品化の中にさえ自家飯米の窮迫的自由販売が含まれている。かくして、耕地面積と資金の狭い限界内での現金収入部門として典型的な蔬菜と養鶏が、米の窮迫販売とともに、農家経済の崩れをからくもささえていると云えよう。かかる状態から、昭和二六年にかけて米作への集中化に向つてはいるが、しかしここでの米商品比率は依然低からざるをえない。

総じて札幌・函館における下層の米単作化傾向において、米自体の商品比率は中上層のそれより低く、しかも現金収入源としての米販売収入の役割は逆に遙かに高い。このことは、彼等の自家飯米の自由販売を必然化せしめずにはおかないであろう。結局、自家食糧のくいこみ販売——高い価格での再購入と、兼業現金収入への依存を高めざるをえないであろう。これに対し、中、上層においては、その多角化とともに、各作物の従つて総体としての商品化率も高くなつてゆく。

帯広・北見地区では、全体としてはそれぞれ豆・馬鈴薯への単作化が中心だが、下層と上、中層に大きな開きがある。帯広下層（Ⅰ、Ⅱ階層）は、昭和二四年には、畜産収入（ここでは一頭飼育の乳牛）と米収入が首位をしめていたが、いずれの商品化率も低い。米についてはその低い商品化率の中にも自家飯米の自由販売、雑穀による主食代用が含まれていることは、札幌・函館下層の場合と変りないが、米作の比重が低いだけに、量的にはそれほど著しくはない。この米収入と畜産収入でもつて主として現金収入をまかなつており、その他の豆・馬鈴薯ともに商品化率は小さい。昭和二六年にかけて、Ⅰ、Ⅱ階層ともに豆収入の比率は増加したが、Ⅰ階層では依然首位をしめるに至らず、現金収入についてもやはり畜産収入が首位を持続している。Ⅱ階層では、豆収入が首位をしめるに至つた（現金収入に

おいても）が、その商品化率の低さは依然として中、上層と明かに区別される。

中、上層は帯広は豆、北見は馬鈴薯への大きな集中と高い商品化率を示している。ここで特徴的なことは、中層と上層において商品化率に大きな差の見られないことである。特に帯広のⅤ階層は総体についても、豆についてもその商品化率はⅣ階層より低くなつてさえている。ただしこの場合は年戻末の在庫の大小が大きく関係してくる。昭和二六年末における豆の大きな在庫は、この年度内の商品化率を低めているが、これは販売条件の有利性をねらつて待機しているものと思われる。現に、昭和二五年度（雑穀統制が解除されて豆類の価格のはね上つた年）には、年度末の在庫も少く、最高の商品化率を示している。

さらに一言加えて畜産収入について云うと、前記のように最上層は収入総額において畜産多角化を示したのであるが、現金収入源としての比重も増加していることは確かであり、中層は明かに減退しているのと対蹠的である。しかしその比重増大の度合を見ると、北見Ⅴと帯広Ⅴ階層では異つていて、北見のそれが格段の比重増大を見せるのに対し、帯広では僅かの増加にとどまり、その商品化率も大きくない。このことは北見の畜産多角化が仔畜生産、肉畜生産と乳牛が結びついたものであるのに対し、帯広のそれが乳牛——牛乳生産を主としたものであるという相違によるのであらうが、又、このことは、帯広最上層の有畜多角化を見落させる一つの根拠ともなつていよう。

かくして、各階層の商品経済への適応の仕方の相違が、商品化率の大小とならんで、明かになつてくる。即ち、下層より順次上層に向つて、自給体勢下での消極的な飢饉的適応（多角的であらうと單作的であらうと、その形態を問はず）↓有利な作物への精一杯の集中と年度内の販売↓農用地における余裕に裏づけられた相対的多角化と時機情況を見ての適宜の販売、ということにならう。この各層の適応の仕方の相違は、それぞれの販売単価の高低として表われ

てくるであろう。

昭和二五年における販売単価を主要作物についてみると（第一四表）、最上層において最も高く、中層が最も低い。下層では逆に高まるが、これは自家用分を窮迫的に自由販売することによるものであり、総販売量（供出分をも含めての）が微々たるものだから販売単価が高く計算されるにすぎず、上層のそれとは質的に異つたものであつて、単に量的に比較するだけではこの点が見失われる。以上の傾向が典型的に認められるのは帯広・札幌地区であり、函館の場合Ⅴ階層はやや低くなつてゐる。

第14表 現金収入中の供出収入の割合

		耕種作物収入について			主要作物収入について		主要作物販売単価 (昭和25)
		昭和24	同25	同26	昭和24	同25	
札幌	I	89.0	89.8	70.9	91.6	95.8	円 6,014
	II	90.1	80.2	67.4	93.5	88.7	5,506
	III	88.7	80.0	69.3	96.8	92.2	6,015
	IV	84.7	70.8	41.3	84.8	86.4	6,084
	V	88.1	57.6	43.7	99.5	86.1	7,245
	平均	88.1	72.8	58.8	93.0	80.9	5,944
帯広	I	76.9	44.3	21.6	68.5	9.4	5,261
	II	69.1	56.9	1.5	74.5	77.3	5,337
	III	92.4	39.1	2.3	95.4	56.2	3,912
	IV	91.9	58.9	4.9	88.7	75.3	4,466
	V	93.3	17.9	5.4	96.9	9.9	4,787
	平均	90.3	50.0	6.1	95.2	72.5	4,302
北見	I	87.8	46.6	8.0	131.5		22.1
	II	82.6	37.5	7.5	93.9		28.7
	III	92.3	39.2	7.2	100.0		25.4
	IV	90.1	39.7	8.8	93.1		25.9
	V	94.1	20.5	4.5	99.1		26.2
	平均	89.8	37.1	7.3	96.8		24.3
函館	I	13.7	14.9	38.8	28.9	52.3	9,242
	II	30.4	66.3	37.7	56.2	81.2	5,711
	III	67.3	44.0	25.4	75.2	79.2	4,810
	IV	44.9	39.5	31.4	48.6	57.7	6,069
	V	63.4	31.4	21.7	28.2	59.1	5,901
	平均	51.9	36.8	27.5	57.2	63.5	5,784

註 主要作物は、札幌・函館は米、帯広は豆、北見は馬鈴薯である。

かくして、最上層が最も有利な立場にあることは確かであり、その有利性が、数字で示すことはできないが、時期をみて販売する（超過供出も含めて）ことにあることも事実であろうが、供出制のなお支配していた時期に、最上層をしてかかる販売方法を可能ならしめたものは何かという問題にさかのぼる必要があろう。

各階層の供出関係は次のようである。

販売収入のうち供出によるものの割合（金額によつて、耕種販売収入と主要作物販売収入についてみる）は年々低下しており、馬鈴薯、雑穀、麦と順次統制をはずされたわけだが、この供出割合の低下は階層によつて一様ではない。とくに、下層、最下層において不利となつており、他の階層では多かれ少かれ供出割合が低下しているときに、ここでは逆に増加を見せるものさえある。これは一方では、例えば蔬菜作付をへらして供出対象たる米の作付をふやしたこともよろうが、その米自体の供出割合においても同様の傾向をみせるのだから単に作付の変化によるだけではないであらう。この供出関係は、特に上層において有利となつている。昭和二五年にかけてこの傾向が著しい。最も顕著なのは昭和二五年の帯広について見られ、この年を最後にして豆の供出制を解かれ自由販売が行われたわけであるが、この年の最上層の供出割合の少いことは一寸奇異に感ぜられる程である。さらに、耕種作物収入についての割合より、豆のそれが著しく小さくなつてゐるのは、この層は代替によつて雑穀等を供出にあて、豆を手許に残したことによるのだらう。中、下層はそれが有利とわかつてゐてもその余裕はない。ともかく、供出割当そのものが、この層にとつてきわめて有利にきめられたことは疑いない。このように供出分を少くできるからこそ、自由販売の余裕を多く残し、時期をみて有利に販売することが可能とされたのである。

最上層が上述の過程できわめて有利な立場にあることは明らかであり、その有利性は、供出割当の場合から容易に

第15表 租税公課について

(単位：%)

		昭和26年の昭和24年 に対する比率				農家所得に 対する比率	
		国税	地方税	公 諸 負担	総額	昭和 24年	同26年
札幌	I	41.5	79.9	239.4	114.6	13.0	11.6
	II	50.9	147.1	154.1	110.0	16.3	10.0
	III	61.0	124.7	171.6	101.2	19.3	13.4
	IV	31.6	82.8	144.2	69.0	21.1	9.8
	V	66.3	104.8	168.2	89.0	20.2	16.6
	平均	52.0	116.1	167.1	91.9	18.9	12.3
帯広	I	55.7	121.0	138.9	99.1	11.3	7.4
	II	107.7	101.1	171.1	123.5	9.2	10.5
	III	37.2	92.4	98.3	63.5	17.0	8.1
	IV	114.9	302.7	138.5	153.0	18.4	12.9
	V	64.1	160.7	117.4	84.1	30.4	14.6
	平均	75.3	161.2	129.0	102.8	18.9	11.5
北見	I	58.5	41.0	151.1	113.4	10.7	8.3
	II	60.9	92.6	140.8	98.5	13.6	8.1
	III	25.5	126.4	151.4	74.0	16.8	10.1
	IV	76.3	136.0	192.8	106.9	19.3	11.6
	V	27.2	98.0	140.8	45.4	25.2	9.1
	平均	36.8	109.3	154.4	74.5	17.5	9.3
函館	I	19.9	181.2	72.0	92.0	8.3	6.6
	II	11.0	138.9	562.6	75.4	17.4	7.8
	III	33.8	193.8	100.9	85.0	19.5	9.4
	IV	21.7	127.2	145.0	74.6	17.3	9.7
	V	73.8	148.8	469.7	137.5	23.0	11.3
	平均	38.3	149.9	204.6	97.6	17.9	9.8
全 道		52.7	129.0	154.4	90.6	18.5	11.0

考えられるように、単に、純粋に経済的なもののみによつてえられているのではないと云えるだろう。

4、租税諸負担

供出関係とならんで、農家経済にとつて重要な問題は租税諸負担の階層性であろう。以下簡単に租税の「軽減」が階層的にどう表われているかをみよう(第一五表参照)。

農家所得にたいする割合をとると、昭和二四年においては、その割合は階層順に、大体規則的に上昇し、最下層の一〇%前後から最上層の二〇~三〇%まで高まる。この数字をみると帯広最上層は三〇%をこえ、上層における租税

負担の過重が目立つようであるが、既述のように、各地域ともⅠ、Ⅱ、所によつてはⅢ階層も含めて、農業所得が家計費より小さく、兼業所得でかろうじて生活をささえているところへ、一〇%をこえる租税公課を徴収されているのであつて、その過重さは、一〇%対三〇%というような単純な量的なものではないであらう。いま試みに、農業純收益（理論的にはこの中から租税公課が支払われるべきもの）と租税公課との比率をとつてみると、その逆進性は明らかで、概括的に云うと、下層では農業純收益がマイナスのところへ二―三万円の租税公課がかかり、中層では租税公課の比率が一〇%をこえて、ここで農業純收益は消えてゆき、上層において五〇%前後に低下して黒字を残している。ただし、租税公課を兼業純収益をぬきにして、農業純収益のみに対置し比較することは正確を缺くので、右の数字を強調することはさけるが、大きな傾向は十分表わしていると云えよう。別の面から云うと、上下両層において兼業所得が多くなるが、下層では兼業所得は農業純収益の赤字をうめ、租税公課の支払いに向けられねばならないのに対し、上層では兼業所得はそのまま収益として、農業純収益の黒字にプラスすることになるわけである。

次に、昭和二六年にかけての「軽減」の状況をみよう。ここで明らかなことは、下層（Ⅰ、Ⅱ）ほど軽減の度合が少く、Ⅴ又はⅣ階層において最も大きく軽減していることである。対農家所得割合をそれ自体は、やはりⅤ階層が最も大きいが、昭和二四年の最高、帯広Ⅴの三〇・四%から、昭和二六年のそれは札幌Ⅴの一六・六%へ、ほぼ半減しているのに対し、下層では二―三%の軽減にすぎない。この軽減が上層に有利なことは明らかである。

ところで、この軽減は周知のようにシャウプ勧告にもとづく税制改正によつてなされたのであるが、かかる改正が、何故に、いかにして、下層へのしめよせとして作用したかが問題とならう。一般に国税（所得税）においては下層ほど軽減率が大きいのに対し、地方税からさらに公課にゆくにつれて、逆に下層の増加率が大きくなつてゆき、結

局、公課諸負担の反別性格の強化（所得税の賦課方法も、形式はともあれ、実際には、町村↓部落↓個人という枠の割当や、反当収入所要経費の一率査定により、反別割性格が出てくるものが多いと云われるが、これが典型的に出るのは公課諸負担であらう）に、主な原因を見出すであらう。かかる方式を可能ならしめる事情が、かくて問題になるのであるが、これは供出割当にさいして、その負担を下層にしわよせせしめる事情と同一のものであることは、既に多くの論者によつて指摘されているとおりである。

以上のとおり、税金関係においても、供出関係の場合と同様に、最上層が最も有利な立場にあることは明かである。この層はこれらの面に有利な足場を固め、そのキノの上に当面の進路を求めているものと考えられる。

5、一応の要約

以上の構造的検討から、各階層の特質、目ざしている方向がほぼ明かにされたと思う。

上層は技術的構成において優越しているが、基本的労働手段においては中層、特に中農上層と質的な差はなく、かつ停滞的であり、流動的部分に重点がおかれ多角的多肥的農業に向つてゐる。結局その優越は「多労働多肥」の狭い範囲の相対的なものである。この方向をとる限り、安い雇用労働力使用と結びついて（実はこの結びつき方が問題だが今は問わない）現在の面積を維持するか、或いは面積を縮小して一部を貸しつけに向けることも考えられる。⁽⁸⁾上層農のかかるゆき方は、彼等の性格、さらに、現在においても供出割当、税金関係において彼等を有利ならしめている諸事情と合せ考察されねばならない。それはともかく、彼等は、現在、これらの社会的関係、そこにおける地位等を利用して商品経済への適応において有利な体勢を確保していると云えよう。

つぎに中農についてであるが、彼等の労働手段における低位は質的なものとは思われず、ことに最近是用畜飼育に

よる多角化よりも労働手段の充実にぎりぎり一杯の力を注ぎ、「畜耕手刈」の壁にぶつかつてゐる上層に肉薄してゐるが、このつまさき立ちの精一杯ののび上りは商品経済への適応の仕方においてもよく表れていて（有利な作物への精一杯の集中）、それだけに、経済変動に際して危険性を多くはらんでおり、又上層のように有利な社会的地位を利用する途がふさがれていて、逆にそのしわよせを受ける。

下層の労働手段の貧弱さは特に農機具にいちちるしく、そのうえ、肥料投下額においても最下層は最も少く、全くの裸の労働を空しく多投していると云える。その商品経済への適応は全く消極的窮迫的適応で、兼業現金収入への依存を必然化せしめずにはおかない。さらに、供出、税金関係において最も強いしわよせをくい、貧窮の度を強められている。

既に前項における一応の要約で、最近の農民層分解は両極分解、或いはその一つの段階と内容的に規定され、しかる後に、これらの両極分解は順当なものか、上層農は順当に富農への途を歩んでゐるかと設問されたのであるが、今やこれへの解答をせねばならない。この上層農は順当な富農への途を歩んではいないと思う。かく云うのは、上層農が、単に、多角集約化の途を歩んでゐること自体からではなく、本格的な労働手段の發展を放棄して右の方向にすすみ、旧い社会的諸関係（今まで見て来たところでは、さしあたり供出、租税関係にうかがわれる）にささえられてその優位を維持していると見られるからである。ここに彼等の旧型ないし地主的富農という性格、或いはそれへの傾斜がうかがわれるのではないだろうか。ただしこの性格規定は一つの問題提起にすぎず、本稿の結論としてうち出しているわけではない。これらの点は、本稿につづく、土地所有関係の変化を中心とした研究において、基本的に、全面的に明かにされねばならない。寄生化への可能性も、本来、その後において取上げるべき問題で、ここでは上層農の経

營構造から一つのありうることとして示唆したにとどまる。

註(1) 農業労働日数の算出については、家族労働日数は原資料に掲げられているが、雇用労働日数は掲げられていない。そこで支払労働額を全道平均の一日当り農業雇用労賃で割つたものを雇用労働日数と推定し、これに家族労働日数を加えたものをもって農業労働日数とした。

(2) 自家労賃の価額は農林省統計表にある全道平均の一日当り農業雇用労賃を以てし、男女別に家族労働日数にそれぞれの雇用労賃をかけたものを自家労賃とした。これに支払労働額を加えたものを労働費(V)とした。かかる算出方法をつたので、この自家労賃は過少なものとなり、純収益が過大となることに注意する必要がある。(昭和二十四年の全道平均農業雇用労賃は男二八二円、女二一八円、平均二五〇円、同五年は男二三四円、女一九五円、平均二二四・五円)。

(3) 綿谷赴夫前掲論文二二頁。

(4) 最近のものから一例をあげれば、近藤康男編『日本農業の統計的分析』、二〇九頁。

(5) 例えば農林省官房調査課『戦後農業生産構造の姿貌』、五〇―六四頁等。

(6) 当研究所駐村研究員岩波邦明氏の調査中間報告によると、十勝豆作の一中心地茅室町における常備労働力の増加とその出身地は次のごとくである。

職安幹旋による常備労働者数は昭和二十六年の一三四人から同二十七年の三九〇人に増加し、同二十八年には五九一人(途中事故でやめた者を除いた残留者は四六六人)に増加を続けている。その出身地は昭和二十七年には地元以外の北海道が最も多く、次いで地元、内地府県の順だったが、同二十八年には内地府県が壓倒的にふえ最も多くなり(二五三人)、地元、地元以外の北海道は催かの増加にとどまっている(地元が一二〇人、地元以外北海道が二一八人)、内地府県は東北、特に青森、秋田岩手の三県が大部分をしめ、地元以外北海道は渡島、釧路支庁の函漁地帯が大部分をしめる。

右のごとき現象は上川水田地帯についても一部報告されているが、これらについての経済的諸関係の研究は現在進行途中にあるので詳細は後日に行きたい。

(7) 函館工階層の販売の窮迫性を昭和二十四年の数字で示せば左の通りである(第四表と合せて見られたい)。

◇米販売収入は二四、五五一円

最近の北海道における農民層分解の一考察

供出 八、〇〇二円
 自、由 一、一六、五四九円

◇家計費の主食代

米 三五、四五四円

購入 一、一、八七一円
 配給 三、五〇九円
 自、由 八、三六二円

自給 一八、七九〇円

麦、雑穀、いも六、〇〇一円

購入 四、一三二円
 配給 二、二〇九円
 自、由 一、九二三円

自給 一、八六九円

(8) この耕地貸付は、安い常備労働力確保の手段として利用されるという例を多くの調査が示していて(さしあたり斎藤仁稿「北海道の一農村における資金蓄積の動向」、『本誌』本号に示されている)、耕地貸付をもつて単純に富農からの分離、寄生化としてしまうことはできないであろう。もちろん単純な寄生化の場合もあり、一時的に寄生化か(旧型)、富農化かを論証する段階にはない。

四、米生産費調査の分析

前章においても指摘したように、農家経済調査では札幌・函館地区のIV、V階層も水田面積は二町前後であつてIII階層以下と大差なく、稲作を中心とした上層経営を正しく代表しているとは云えない。したがつて、稲作を中心とす

る水田農家の階層的優劣をこの資料から求めることは無理である。本章では、これを補うために、主として米生産費調査の分析をおこない、水田農家の規模別優劣を明かにしたい。

もともとこの問題については従来から多くのすぐれた研究がなされ、ほぼ結論は出されている筈である。しかしその間にあつて北海道稲作については、内地府県に比しての特異性はうたがわれているが、北海道内部の階層的優劣には余りふれておらず、とくに戦後の状態についてはその感が深い。北海道稲作は戦時中から戦後にかけて大きな変化をしているだけに、その間における階層的検討は一層興味深いものがある。

すなわち、第一六表にみるとおり、戦時中より戦後にかけて北海道稲作はその方向をかえ、一戸当作付の激減（全国的にも減少はしているが、北海道の四割減のごときものはない）、反当収量の向上（最近においては全国平均の九割にまで近づき、もはや従来のごとき段階的差はみとめられない）、投下労働時間の増加（従来は全国平均の六割前後、最近は八割前後）

最近の北海道における農民層分解の一考察

第16表 北海道と全国との米作付、反収、
反当投下労働日数の比較

			北海道	全 国	近 畿
A	1戸当作付	昭 14	反 22.7(100)	6.9(100)	6.0(100)
		昭 25	13.2 (58)	5.5 (80)	4.5 (75)
	反 収	昭和8～同12年	石 1.349 (67)	2.008(100)	2.311(115)
		昭 13～同16年	1.390 (69)	2.011(100)	2.263(112)
		昭 23～同27年	1.967 (91)	2.164(100)	2.219(102)
B	反当労働日数 (時間)	昭12～15	日 12.3 (59)	20.7(100)	
		昭14	日 11.8 (60)	19.7(100)	
		昭24	日 19.3 (83)	23.0(100)	
		昭25	時 149.5 (73)	204.5(100)	
		昭27	167.8 (84)	197.5(100)	
	反 収	昭 12 ～ 15	石 1.454 (58)	2.504(100)	
		昭 14	1.675 (63)	2.641(100)	
		昭 24 ～ 27	1.895 (82)	2.315(100)	
		昭 27	2.070 (87)	2.380(100)	

註 Aは『農林省統計表』, Bは米生産費調査より。

にみられるように明らかに集約化の方向をたどっている。この集約化が、これを裏づける技術の進歩のもとに、作付の縮少・零細化と相互規定しつつ進められたようである。かかる全般的な集約化、零細化が階層的にはどう表われ、いかなる階層によつてかかる方向への進展が担われているかは極めて興味深いところであらう。

規模別分析に先だち、右の方向をとつた北海道稲作の生産力が全国的にみると、どういう水準にまで達しているかを一べつしておこう（第一七表参照）。

まず目につくことは反当生産支出の大きいことである。本道の労賃水準の高いことは事実であるが、これを全国平均に換算しても、反当生産支出が全国平均より高いことに変わりはない。佐賀、山形の高い生産力水準のものに比すると、一層高くなる。さきに反収、労働時間等から集約化の方向を規定したが、その度合はきわめて高いといえよう。この反当生産支出の高さに比すると、反収はまだ低い度合でしか増大しておらず、反当純収益においてい全国平均の六〇%に達せず、佐賀、山形等に比するとその半ばにも達しない。

第17表 北海道と全国（及び主要府県）との米作
生産力比較（昭和27年）

	北海道	全国 平均	佐賀県	山形県	栃木県	岩手県
耕 地 面 積	39.9	12.2	11.5	16.1	14.2	19.2
水 田 作 付	反 19.9	8.1	9.5	12.2	9.7	8.4
反 収	石 2.07	2.38	2.72	2.61	2.20	2.24
反 当 勞 働 時 間	時 167.8	197.5	175.6	190.3	142.7	212.7
反 当 粗 生 産	円 15,900	17,938	20,375	19,238	16,466	16,003
〃 生 産 支 出	円 13,186	12,790	11,938	11,865	10,989	11,910
〃 勞 働 費	円 5,920	6,502	6,008	5,274	4,699	6,115
〃 肥 料 費	円 3,194	3,030	2,539	3,030	3,392	2,784
反 当 純 收 益	円 4,237	7,146	10,864	9,741	7,528	6,534
勞 働 時 間 当 純 生 産	円 60.5	69.1	96.0	78.9	85.6	59.4
石 当 り 生 産 支 出	円 6,370	5,374	4,389	4,546	4,995	5,317

注 米生産費調査（『農林省統計表』）より筆者計算。

他方、反当労働時間は全国に比すると小さいとは云え、戦前におけるような大きな開きではなく、その結果、労働時間当り収量においては全国平均と伯仲し、佐賀、山形等より劣っている。さらに労働時間当り純生産についてみると、その劣位は明らかに、全国平均より小さく、石当生産支出は全国でも最も高い部類に入る。

このように、反当生産支出が大きく集約化がいちじるしいのにかかわらず、生産力水準は土地当りについてはもちろんのこと、労働当りにしても低いと云える。

戦前においては「此の地方の稲作は労働生産力に於いて全国随一の成果を示すに反して土地生産力は至つて低く、沖縄を除いては全国中最低である。かかる結果は同地方の新開的性格（準アメリカ型）及び自然条件の劣悪性に基くものであつて、勿論当該地方農業技術水準の低位なるが為ではない⁽¹⁾」。その後主として土地生産力の向上を軸とした自然条件克服の方向をとり、反収の急速な増加をもたらしたが、その反面労働生産力の停滞をもたらし、土地生産力においてもなお充分な水準に達していないことになる。

以上でもつて北海道稲作の全般的動向とその生産力水準の一応の理解はできるであらう。

さて本論にもどるが、資料の性質上、ここでは水田農家の稲作部門の生産力の比較しかできないわけで、経営全体としての優劣が、そのままつかめるわけではない。以下の分析は稲作生産力の規模別優劣であり、前章とは多少趣を異にすることを予め断つておく。

(一) 米作生産力の規模別考察（全道的概観）

(1) 一番始めに、米生産費調査からそれが、世界センサス抽出調査によつて北海道の全稲作農家についての規模別優劣を概観しておこう。

これによると、経営農用地広狭別の反当収量の大小は第一八表のとおりであつて、三反未満の最下層から階層の上るにつれて反収は順次増大してゆき、三〇五町において最大となり、これを頂点として最上層に向つて逆に低下し、二〇町以上、最上層では最下層と同一反収を示している。ここに中間層が反収最大だという第一の外観をうる。

ただしこの表は経営農用地の大小を規準にして区分したもので、水田面積は必ずしも対応した大小を示しておらず、一戸当り水田収穫面積は農用地三〇五町層が最も大きく、これ以下及びこれ以上は両極に向つて順次減少していて、結局反収の大小は水田収穫面積の大小と対応しているという第二の外観をうる。

以上二つの外観はいずれも正しいとは思えない。第二の外観については註釈を加えるまでもなく、同一水田面積でも農用地の大小によつて異つた階層に入れられているのだから。

第一の外観については、三反未満から三〇五町層までは一戸当り水田面積は大体において農用地の半ばをしめていて水田農家という性格を等しくしているとみられるが、五町以上は上層になるにつれて水田のウェイトは極めて小さくなり、水田農家という性格がうすれてしまつていて、経営形態を異にしていると思えない。したがつてここで比較にたえるのは三〇五町層以下についてであらう。しかし前記のように三〇五町層でも水田は一町七反であつて決

第18表 経営農用地広狭別水稲作付戸数、同反収

	栽培戸数	収穫面積	一戸当り 収穫面積	反	収
～3 反	2,343	377.8	1.6	反	石
3 ～5 反	4,008	1,035.2	2.6		1.51
5反～1 町	7,857	3,246.2	4.1		1.60、
1 ～1.5町	6,578	4,208.6	6.4		1.58
1.5～2 町	7,166	6,244.6	8.7		1.67
2 ～3 町	17,823	22,568.9	12.7		1.79
3 ～5 町	32,309	54,806.6	16.9		1.82
5 ～10 町	23,908	35,619.3	14.7		1.83
10 ～20 町	5,125	5,163.4	10.0		1.72
20 町 以上	788	771.4	9.7		1.48
計 (平均)	107,906	134,042.2	12.4		1.51
					1.76

註 世界センサス抽出調査より引用及び作成。

して大規模水田農家とは云えない（第一九表参照）。かくてこの表から強いて一つの傾向を求めるとすると、小規模水田農家と中規模水田農家との関係であつて、小規模層から中規模層に向つて、経営面積の拡大とともに水田も増大し、反収も増大するということであらう。この範囲内において進歩の法則を認めることは無理ではないだろうが、大規模層の位置を求めることはできない。

地域別検討（経営形態の地域的差、同じ稲作経営でも発展段階の地域差）を深めることによつて或る程度の解決はえられるかも知れないが、抽出調査の地域別結果表がえられないので、全稲作農家については右の範囲で概観するにとどめ、以下は専ら米生産費調査を対象として分析することとする。

(2) 米生産費調査は全道で一〇〇戸を対象としている。念のためその選定方法を記すところである。

まず米作全町村を水稻反当収量の順に配列し、これを一〇の母集団にわけ、各母集団を代表する町村を一つ選び出す（若干苦心を加えてやや高反収部のを多く選定）。つきにこの町村から各一〇戸選定するのだが、この方法は昭和二七年度とそれ以前では異つていて、改正後は、従来の耕地面積標準の代りに水稻作付面積を以てし、五階層（一町未満、一～二町、二～三町、三～五町、五町以上）に分け、各階層に該当する農家をまず一戸ずつ選定し、残りの五戸は、その町村の水稻作付広狭別戸数の右の各階層に占める比率にほぼ正比例して配分されている。ただし町村によつて右の五階層の最上又は最下層に該当する戸数が極めて少いときは四階層とし、まず四戸をとり、残り六戸を戸数分布に

第19表 北海道米作付面
積広狭別戸数(昭和27年)

	戸 数	割 合
0.2～1反	1,948	1.6
1 ～2反	7,658	6.5
2 ～3反	9,773	8.3
3 ～4反	9,445	8.1
4 ～5反	8,180	7.0
5 ～6反	7,742	6.6
6 ～1町	18,512	15.8
1 ～2町	29,538	25.3
2 ～3町	16,272	13.9
3 ～5町	7,233	6.1
5町以上	266	0.2
合 計	116,537	100.0

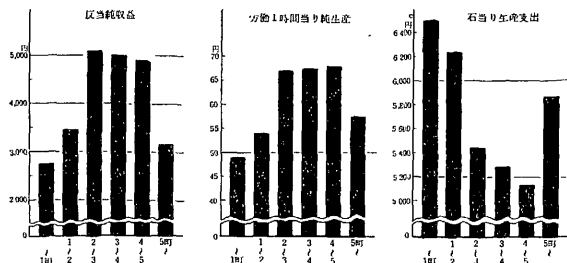
註 食糧庁『食糧管理統計年報』（昭和27年）より引用。

応じて配分することになつてゐる。したがつて調査農家の階層別分布は、作付面積を規準にして考える限りでは、その町村の全稲作戸数の階層別分布とそうかけ離れたものとはならないと思われる。他面、ある階層例えば五町以上の戸数が特定の町村のものに偏ることもあるのに注意せねばならない。なお、念のためにつけ加えると、ここでの家族労働の評価は各町村の臨時雇賃銀によつて、この点前章と異なる(全道一本の平均)ことに留意されたい。

さて、以上のようにして選定された一〇〇戸について、まず、選定規準をそのまま受けついで、水稻作付面積を規準にし、各階層の生産力の大小を検討してみよう。年度は主として昭和二十七年を対象とし、昭和二五年も参考としてとりあげる(第一一図、附表第五)。

反収という点からみると一定の傾向は見出せないようで、むしろ小規模層の方に反収の高いものがあるという程度のことしか云えない。

しかし一歩つつこんで、反当純収益(Ⅲ)又び労働時間当り純生産(Ⅴ+Ⅳ)、石当り生産支出(Ⅳ+Ⅴ)についてみると、最も優位にあるのが水田作付四町五町層とみられ、昭和二五年には三町四町層、昭和二十七年には二町三、三町四町層がほぼこれに近い水準で匹敵する生産力を示している(昭和二十七年の四町五町層の反当純収益はややおちるが)。これらを頂点として五町以上最大層及び小規模



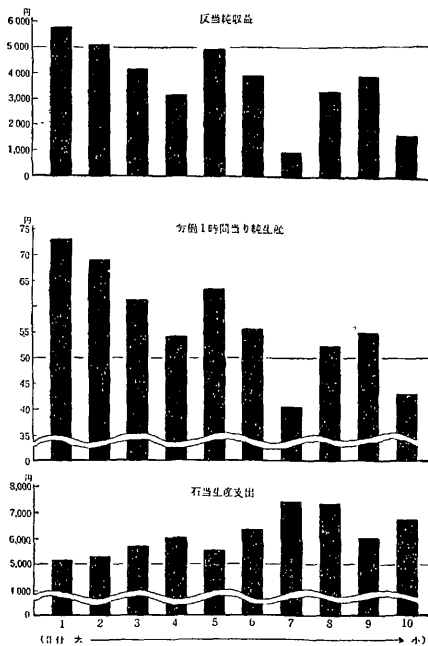
第11図 米作付面積別米作生産力(昭和27年).

層に向つて順次生産力は落ちてゆき、最下層において最も低い。

かくて、ここで云えることは、小規模層から作付の増大するにつれて順次生産力は上昇し、中層の上或いは大規模層の下において極点に達し、それ以上は逆に低下するということになる。しかしここで問題になるのは五町以上層は四戸にすぎず、一〇カ町村のうちの四乃至それ以下の町村における水田大面積経営を代表しているにすぎない。これは右の規模別の差は実は地域差を示すのかも知れず、充分の結論は出せない。

(3) 農家選定のこと

ろで述べたとおり、各町村一〇戸の農家はその町村の標準にもとづいて各層から選定されており、一番農家から一〇番農家に向つて順次作付面積が小さくなるように配列されてい



第12図 農家番号別米作生産力

註 (1) 農家番号別とは、各町村毎に米作付面積の大小順に列べたものについて、同一番号のものを機械的に加えて平均したものである。

(2) 附表6参照。

る。そこで、各町村の番号を同じくする農家を機械的によせ集めて平均し、全道一番……一〇番農家（作付大↓小）という区分をつくると、例えば一番農家は各町村の最大規模農家の平均ということになり、前の場合のように特定町村の農家がある階層に集中するということとはなくなり、従つて地域差におきかえられることはなくなるであらう。

このようにして区分してみると第二二図のようになり、作付面積の大きい一番グループが反収以外の指標では最も高い水準を示し、以下多少のこぼれはあるが傾向としては、一〇番グループに向つて低下していくのがわかる。

かくて、特定町村の農家のみで構成される最大規模層の代りに、各町村の、各々の標準にもとづく最大規模層をとつてみると、事態は一変して、作付面積の大きいほど生産力は高くなることを示している。

ただし、かかる区分の仕方は極めて機械的で、各町村の同一番号の農家はそれぞれ異つた標準で配列されているのだから、それが同一階層に属するとは限らないわけであり、やはり全道的規模の一本の標準で区分しなければならぬ。そのためには、各地域によつて内容の異なる作付面積に代つて、一戸当り米作収入を標準として調査農家を再配列し、さらに予め、各町村をその生産力水準、段階の差に応じて区分しておかなければならぬであらう。

(二) 米作生産力の規模別考察（地域別分析）

(1) ここでは地域の区分は、この一〇カ町村に関するかぎりのものとして取り上げ、各町村対象農家一〇戸についての平均数字の比較でもつて区分する。

直接対象とするのは昭和二七年度の一〇カ町村であるが、昭和二四、二五年度の分も参考としてとり上げる（第二〇表）。

まず浮びでくるのは遠別、恵庭、音更の三カ町村が他ときわ立つた相違を示していることで、反収が格段と低く（一〇戸平均が低いだけでなく、町村全戸数の平均も低く、いずれも下位の母集団代表として選ばれている）、反当投下労働時間は最少であり、耕地面積、水田作付面積は最も大きい部類にぞくする。ただし音更だけは水田作付面積は大きくない。これらの町村はひとくちでいうと、まだ粗放な方式をとる低位の段階にあるグループと云える（以下Ⅱ群という）。

他の七カ町村（Ⅰ群と総括する）はこれに比すると反収は大きく、反当投下労働時間も大きくなっている。しかし耕地面積、水田作付面積は一樣に零細化しているわけではなく、Ⅱ群にやや劣る程度の大規模型のもので、明らかに零細化を示す型に分れる。前者は反収第一位（一〇戸平均についても、町村総戸数についても）の深川——昭和二六年迄は岩見沢——で、反当投下労働時間は中位である。後者は反収大、反当投下労働最大、耕地及び水田作付面積小という明白な零細型で北見、東川を典型とし、この型に向つていると見られる名寄、及びこの過程が過度に進行して反収のさして多くない停滞的な上磯もこの部類に入るであらう。残余の二町村、沼田と、倶知安は大きくはⅠ群に入ろうが、Ⅱ群に最も近い位置にあるようである。かくてⅠ群は異つた型を含みつつも、より集約化された高い段階にあるものと云えよう。

第20表 町村(10戸)平均米作面積,
反収,反当投下労働時間(昭和27年)

		耕地 面積	水稻作 付面積	反収	反当投 下労働
Ⅰ	深川町	42.4	28.4	2.561	152.1
	東川村	28.1	18.1	2.331	187.9
	北見市	37.1	15.5	2.330	177.7
	名寄町	34.1	14.5	2.157	170.8
	上磯町	19.9	15.2	2.780	281.8
	沼田町	43.6	18.5	2.093	166.9
	倶知安町	37.9	21.6	2.130	158.5
Ⅱ	遠別村	47.4	26.4	1.665	150.6
	恵庭町	47.9	22.5	1.786	140.5
	音更町	57.1	18.6	1.660	139.1
	平均	39.6	19.1	2.071	167.5

註 北海道農産物生産費調査報告より引用。

以上二つの群に分け、生産力形成の仕方によつて高低の段階を規定したが、これをさらに明かにするため生産力水準の高低をより詳しくみておこう。ここでは収量を指標としてではなく、反当純収益、労働時間当り純生産、石当り生産支出を指標とする(第二表)。

一見して明らかなごとく、Ⅱ群はⅠ群に比して土地生産力はもちろんのこと、労働生産力においても低位にある。Ⅱ群は決して、土地生産力をぎせいにして労働生産力を高めているとは云えないのであり、正しく粗放な、生産力水準の低い段階にあると云えよう。

Ⅰ群はこれに比すると概ね生産力も高い水準にあるが、さきに細別した大規模型と零細型とについてはどうであろうか。この指標に限つてみると、どちらが高いとも決断しかね

る。昭和二七年だけの数字についてみると、反当純収益では、零細型のうち最高水準を示す北見が大規模型の深川より高いが、労働当り純生産では深川が最高となる。ただし、北見を以て本道水田地帯の代表とみることは疑問であり、げんに、北見は昭和二四年には停滞的な上礫と同水準の低さを示していて、年による変動が大きい。そこでこれに代つて東川を代表としてとらえれば(これは正に本道水田中核地帯として、深川と並べて少しもおかしくない所だが)、いずれの指標においても、大規模型の深川の方が優つている。しかしこれだけでもつて二つの型の優劣を断定するのはこじつけの感が深いであろう。かくて、いずれが水準高く先進的なのか、云いかえると現在の進歩の方向がどちらの型

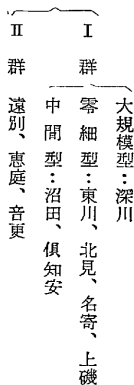
第21表 町村(10戸)平均米作生産力

		反 純 収 益	当 間 純 生 産	時 間 当 り 石 産 出	生 産 支 出
		円	円	円	円
Ⅰ	深川町	8,183	94	4,509	
	東川村	6,884	72	5,450	
	北見市	10,723	92	4,583	
	名寄町	4,421	58	5,409	
	上礫町	1,412	34	6,818	
	沼田町	3,917	60	5,635	
Ⅱ	倶知安町	5,297	70	5,035	
	遠別村	2,099	48	6,213	
	恵庭町	1,607	51	6,596	
	音更町	2,041	47	6,676	
	平均	4,229	60	5,634	

註 前記生産費調査報告より筆者作成。

によつて代表されているかはこれだけでは明かにしえない。とくに本道水田の中核地たる空知と上川を代表する二町村——深川と東川——が二つの型に分れるのでこの感は一層深い。この点については後に明らかにしてゆく。

I群全体としてみると、一部の下位にある町村を除いて、生産力水準においてもII群と明らかに区別されよう。例外をなす上磯は、過度の集約化、主に「労働集約化」を示すものでII群とは方式において正反対のものだから、群別を変更する必要は認められない。



参考までに戦前の資料による水田地域区分において、右の一〇カ町村がいかなる地位をしめていたかを明らかにしておこう。伊藤寅治氏は水田豊凶の振幅についての研究において、全道各町村の反収を昭和八年から同一七年にわたる七カ年についてとり、その変動の仕方から各水田地帯を次の三つに区分している。

- (1) 比較的振幅の少ないもの
- (2) 振幅中位のもの
- (3) 振幅大なるもの或いは標準反収の少ないもの

これによつてみると、深川と東川の属する地帯は第一のグループにぞくし、深川は最も典型的な代表とみられ、東川もこれに近い。これらに対して遠別、恵庭、音更は北見とともに第三のグループに入っており、北見以外の三町村はこの区分でもやはり最も低位の地帯に入れられていて、さきの私の区分と対応している。ただ北見は異なる。しかしくわしく見ると、北見はこの第三

のグループのうちでは標準反収は最も高い部類に入り、この点では第一のグループにもつてきても遜色ないほどで、当時からすでに、豊作の年には高い反収をあげるが変動のきわめて激しいものとして規定されている。したがつてたまたま豊作ないしは普通作の年の資料をとれば高い生産力をもつところと考えられるのは無理ないところであり、さきの私の区分と、この戦前の区分はさほど矛盾したものではない。しかしこのことは、北見をI群零細型の代表とすることが適當でないことを物語る。

その他の町村はいずれも第二グループ中位振幅のものとされている。

かくて私の区分でのI群はここでは第一及び第二グループに（このうちI群の三つの型の代表町村が第一グループ、その他が第二グループ）、II群は第三グループとされていて、私の行つた一〇町村の位置づけは全道的にみて大きな狂いはないと云えよう。この全道的区分が戦前の状態についてであり、かつ、専ら生産力を規準にしたもので、必ずしも満足すべき資料ではないが、現在これ以上のものがえられないので、右を以て満足するよりほかない。

さて以上の地域分けの上に立つて本論の規模別優劣の考察に入る。規模分けは一戸当り米作収入の大小によつて、大規模層：六〇万～一〇〇万円、中規模層：三〇万～六〇万円、小規模層：三〇万円未満とする。この金額の切り方は明確な根拠にもとづくわけではなく、單に量的に、最高の九〇万円以上と最低の一〇万円未満の九つの段階を三つずつ区切つたもので、質的意味はもたない。ただし、多分に、米作付面積における区切り方と対応させるような考慮も払われている。

(2) まずI内部を細別せず、I群総体とII群総体との対比において、段階別、規模別に分析してゆく（第二表参照）。

1、まず生産力水準についてみると、地域別・段階別にも、規模別にも、きわめてすつきりした姿を示し、大げさに云うと法的傾向が貫いていると見られる。すなわち、生産力發展の方向が大きくは（地域的には）粗放な段階か

ら集約化の段階に進められているが、同一段階のなかでは小規模層から作付の拡大とともに生産力が高まっている（土地当りについても、労働当りについても）。

ここで特徴的なのは反収の差で、I群では大規模層ほど高い反収を示すが、II群では逆に小規模層が最も高い。一方集約度についてみると、I、II群いずれにおいても大規模層ほど反当生産支出は少い。Iの大規模層はかかる少い支出で高い反収をあげ、IIのそれは少い支出で低い反収をあげている。かくして、同じように大規模層が中、小層に比して高い反当純収益と、安い石当り生産支出を示すといつても、I

群のそれはいろいろの合理化によつて経費を節約しつつ、しかも高い反収をあげるといふ進歩の方向の成果によるのに対し、II群のそれはただ単に粗放方式にとどまっていることの有利性を示すように思われ、両者の段階差は明かであろう。さればこそ、II群大規模層はI群の中、小規模層に比して、多くの点において低位にあるのであろう。全道的にみて水田作付面積最大の農家群は、これらII群大規模層によつて多くしめられているのだから、全道平均におい

第22表 群別、規模別、米作生産力とその構造（I）

	I 群			II 群		
	大規模層	中規模層	小規模層	大	中	小
耕 地 面 積	55.9	34.1	29.7	77.9	45.5	43.5
水 田 作 付	38.8	21.5	9.5	51.0	26.7	10.7
反 収	2.381	2.258	2.211	1.709	1.685	1.850
反当投下労働時間	154.5	189.2	213.5	134.7	128.5	185.4
反当生産支出	12,897	13,806	15,306	11,069	13,057	15,255
〃 労働費	5,845	6,448	7,186	4,881	4,553	6,504
〃 肥料費	3,646	3,038	3,323	2,107	3,402	4,045
石当生産支出	5,416	6,114	6,924	6,476	7,748	8,245
石当純収益	7,087	5,488	3,382	2,597	2,372	319
(対象戸数)	10	30	30	6	7	17

註 1. 南出生産費調査報告より作成。

2. 規模の区分は1戸当り米作収入の大小（60万円以上：大、30万～60万円：中、30万円未満：小）による。

て水田作付面積最大の層が中間の層より低位にあるように見えるのは当然であろう。Ⅰ群、Ⅱ群別に分けてみれば、大規模層が優位にあることは明らかである。

もう一つ注意すべきはⅡ群小規模層のもつ低さの内容である。この層は反当生産的支出は決して小さくなく、大規模層に見られるような単なる粗放性によるものではないのだが、集約化のわりには反収は増大せず、かえつて石当り生産支出においても、反当純収益においても、粗放な大規模層より小さくなつていたのである。低位な段階では、粗放に、大面積経営をやつた方が有利になることを物語ると云えよう。

以上の要点は、Ⅰ、Ⅱ群いずれにおいても、大規模層ほど生産力が高いこと。だが、同じく大規模層が優位だと云つても、その方式においてⅠ群とⅡ群では全く異なるということである。

2、次に、内容に少しく立ち入つて生産支出のうちの主要項目たる労働費と肥料費について比較検討してみよう。反当生産支出総額においては、Ⅰ、Ⅱ群いずれにおいても小規模層ほど大きくなることはさきにも記したが、かかる傾向は労働費、肥料費にも貫いているわけではない。すなわち、Ⅰ群では労働費は小規模層ほど大きくなつてゐる（安価な労働力を多量に投下）が、肥料費においては大規模層が最も大きく、次ぎに小規模層で、中規模層は最も小さい。大規模層は労働費を少くして肥料費に多くを投ずるという行き方をとつてゐるのに対し、小規模層は主として「多労」であり、又相当に「多肥」でもある。大規模層の集約化は労働対象に主として向い、労力を節約するのに反し、小規模層は「労働集約化」である。かかる相違は両者の反収に大きく作用するであらう。

次に、Ⅱ群では、小規模層の「多労多肥」は明らかであり、大規模層はとくに、肥料費において小さい。労働費は中位であり、原生的地力に依存する粗放方式と云える。中規模層は粗放方式を離れつつあり、労働費は少いが肥料費

においては決して小さくない。

つづいて、これらの主要項目を生産の成果（反収）との関係において、
 う（第二三表）。
 即ち、石当り生産支出の構成分としてみよ

まず絶対額についてみると、労働費の場合は石当りにおいても反
 当の場合と同じ傾向を示し、I群では大規模層から小規模層に向つ
 て増大し、II群では小規模層が最大で、次いで大規模層となるが、
 大小の開きは反当の場合より拡大する。

肥料費については右と異り、I群では、大規模層が、反当におけ
 る最大にもかかわらず石当りでは中位にすぎず、この層をもつて単
 純に「多肥」的とは云えない。石当りでの最大は小規模層である。

II群では、大規模層の少額なのに対し、中小規模層の大きいこと
 が目立つ。

かくてI、II群いずれにおいても小規模層は一石生産するのに最
 も多くの労働費、肥料費を要することになり、正に「多労」「多肥」
 の農業である。大規模層について云えば、I群では多額の肥料投下
 が充分の効果をおけるため石当りでは目立つた額とならないととも
 に、労働力の合理的節約（単価の高い良質労働力の短時日の使用）によ

第23表 群別、規模別、米作生産力とその構造（II）

	I 群			II 群		
	大	中	小	大	中	小
石当り生産支出 (A)	5,416 ^円	6,114	6,924	6,476	7,748	8,245
〃 労働費 (B)	2,454 ^円	2,855	3,250	2,856	2,702	3,515
〃 肥料費 (C)	1,467 ^円	1,345	1,502	1,232	2,019	2,186
労働費の割合 (B/A)	45.3 [%]	46.6	46.9	44.1	34.8	42.6
肥料費の割合 (C/A)	27.0 [%]	21.9	21.6	19.0	26.0	26.5
石当り労働時間	64.8 ^時	83.3	96.5	78.8	76.2	100.2
1時間当労働賃	37.8 ^円	34.2	33.6	36.0	35.4	35.0

註 出所は前表と同じ。

つて、石当り生産支出総額を最低たらしめている。Ⅱ群の大規模層は原生の地方がなほ或る程度の成果を粗放方式に保障しているように思われ、とくに石当り肥料費の小さいことがこの層を有利にしていると見られる。

右のように、大規模層と小規模層はそれぞれ特徴ある内容を示すが、中規模層はこの間にあつてとくに著しい点は見せず、中間的な行き方というところであらう。

両群の各層を比較すると、大体において、いずれの項目についても反当の場合とは逆に、Ⅱ群の方が大きくなつてゐると云えよう。Ⅱ群の低位性が肥料費と労働費のいずれに強く表われるかは次の比率的検討にまつ。

最後に、労働費と肥料費が石当支出総額中にしめる比率を考察してしめくりとしよう。これまでは、この両項目をきり離して別個にみてきたが、この両者の結びつき工合がここで取扱われる。

まずⅠ群とⅡ群の比較では、労働費の比率は各層ともⅠ群の方が大きいと云えるが、肥料費は、大規模層の場合と中小規模層の場合とは相反してゐて、一義的に、Ⅰ群は労働費において大きな比率をしめ、肥料費においては小さい比率をしめるとは云えない。

さらに各群内で大、中、小の各層について比較すると、Ⅰ群の場合とⅡ群の場合では異つた關係を示す。Ⅰ群では大規模層は中小層に比して労働費の割合小さく、肥料費の割合が大きくなつており、中、小規模層はほぼ同じ割合を示す。中規模層は、さきに中間的と云つたが、小規模層に近いようである。Ⅱ群ではむしろ逆の關係を示してゐて、大規模層において労働費割合大きく、肥料費割合小となり、中、小規模層は肥料費においてほぼ等しい割合を示す。

山田勝次郎氏は『米と藁の経済構造』において、戦前の内地府県の米作の経済構造を分析し、段階的にも、階層的にも生産力の高いものほど労働費の割合が大きくなり（相対的に高価な労働が短時間集的に投下される）、肥料費の割合

が小さくなる（粗放技術的「多肥」から合理的「施肥」に向ふ）ことを指摘し、進歩發展が「多勞多肥」を克服する方向をとつてゐると結論しておられる。⁽³⁾戦後において内地府県ではこれがどう進んでゐるかに對しての実証的資料に接しないが、私の分析したところを右の山田氏の見解にてらしてみるとどういふことになるうか。

段階別には、勞働費割合についてのみあてはまり、肥料費についてはどちらとも云えない。さらに規模別にみると、I群では事態は正に逆に表われているようである。II群においては順の關係を示すようだが、ここでは、大規模層が特に肥料支出が少いことによつてかかる比率關係を示したにすぎないのであつて、高価な勞働力の合理的投下によるのではない。したがつて、ただ比率關係が似ているというだけのことで、内容は正反對と云えよう。とする、本道の今日の生産力發展が、戦前の内地府県の場合にくらべると、「多勞多肥」の克服においておくれをとつてゐるのではないだろうか（これについては後にまたふれる）。しかしさきにも指摘したように、I群の大規模層は高価な勞働力の合理的投下によつて勞働費の節約を示し、かつ、反當肥料費と石當り肥料費の大小からみられるように單なる「多肥」とは云えないのであつて、「多勞多肥」の克服に向つてゐることは否定できない。ただ、その度合がおくられてゐるのではなからうか。

右の比率關係、内地府県稻作との比較はしばらくおくとして、ここで明らかになつたことは次のことである。即ち、本道の米作生産力の向上が、集約化、それも單なる「勞働集約化」ではなく、勞力の合理的節約、相對的には「多肥」の克服の方向での集約化を通して、大規模層によつて進められてゐること。および、零細化、單なる「多勞多肥」という結びつきをもつ小規模層が生産力は最も低いということであらう。

ここで右の勞働費、肥料費の割合を全国的に見てみよう（第二四表）。ただし、全府県を段階別、階層別に検討する余裕

最近の北海道における農民層分解の一考察

はないので、ただ北海道平均を全国平均及び二、三の高水準先進地と比較するにとどめる（階層別検討も行わない）。資料は昭和二十七年度生産費調査である。

まずわが国稲作の最高水準として佐賀をあげる。

戦前については周知のとおり。今日でもこの資料に関する限り最高水準を示していて、高い労賃水準の労働力を短時間投下し、少い肥料費でもつて高い反収をあげている。ここでは労働費の比率は高く、肥料費比率は低くなっている。他方、山形は、戦前の低位の段階、粗放技術的多肥をぬけ出して近畿段階にとつて代わうとしていると云われるが、なお低労賃——多労——多肥という方式で反収を高めていると見られ、肥料費割合が高く、労働費割合が小さい。栃木、これは戦前は低段階、東北段階に位置づけられ、戦後の今日もなお低い反収にとどまつてい

るのだが、ここでは労働費割合小、肥料費割合大という関係は山形の場合より一層いちじるしい。ただし低段階のところでも肥料投下の少いところ、例えば岩手では、低労賃の労働力を多量に投下するので、逆に、佐賀と同じような比率関係を示す。

この間にあつて北海道は労働費割合小、肥料費割合大の部類に入る。かかる比率関係の内容を検討してみよう。

第24表 北海道、全国（及び主要県）米作生産力の構造

（昭和27年）

	北海道	全国平均	佐賀県	山形県	栃木県	岩手県
反 当 生 産 支 出	13,186 円	12,790	11,938	11,865	10,989	11,910
〃 労 働 費	5,920 円	6,502	6,008	5,274	4,699	6,115
〃 肥 料 費	3,194 円	3,030	2,539	3,030	3,392	2,784
石 当 生 産 支 出 (A)	6,370 円	5,374	4,389	4,546	4,995	5,317
〃 労 働 費 (B)	2,860 円	2,648	2,209	2,021	2,136	2,730
〃 肥 料 費 (C)	1,543 円	1,273	937	1,161	1,542	1,243
労働費の割合 (B/A)	44.8 %	49.2	50.3	44.4	42.8	51.3
肥料費の割合 (C/A)	24.2 %	23.6	21.3	25.5	30.9	23.3
石 当 り 労 働 時 間	81.0 時	82.9	64.5	72.9	64.8	94.9
1 時 間 当 り 労 賃	35.2 円	32.9	34.2	27.6	32.9	28.7
肥料費中金肥の割合	72.5 %	59.8	70.8	50.4	52.0	57.7

註 米生産費調査（『農林省統計表』，昭和27年）より筆者計算。

肥料費の大きいことは、反当肥料費についても、石当生産支出中にしめる割合においても、全国平均を上廻っており、さらに投下物量からみても全国に劣らぬ水準に達している。北海道稲作は今やどの点からみても（すなわち、施肥水準、石当支出中の割合、その収益性・石当肥料費の額）正しく「多肥」農業である。この多肥性は戦後になつて突如表れたものではなく、戦前の状態についても「多肥農業への迫進」⁽⁵⁾としてとらえられていたが、今や迫進ではなく「多肥農業」に到達している。北海道ではこの「多肥」が、戦前の東北の場合とは逆に、購入肥料の孤立的・飛躍的増大によつて自給肥料との合理的併用関係を破りつつもたらされている（その他これと結びついた品種、耕種法の改良等技術構造については他にゆずる）。もちろん、上からの指導は「地力培養」として自給肥料の増加に向けられたことは周知のとおりだが、家畜、採草地等経営規模と関連ある自給肥料増加よりも、経営規模を前提としない購入化学肥料が孤立的、飛躍的に増加し、これによつて前述した反収のいちじるしい増大をもたらしたと云えよう。東北段階さえ「多肥」を克服しつつあると云われる今日、北海道は正に「多肥」に突入したままだるのではなからうか。もつとも「多肥」の内容の異なるに依じて、その克服の仕方も異なるであらう。

他方、労働力についてみると、内地府県の低段階グループの低労賃——「多労」と異り、高労賃——労働節約であつて、同じく労働費割合小といつてもその内容は相反する。この点は横井豊氏の云う北海道の新開性格^{II}辺境的性格に關係しているとも思われるが、これに対応して従来労働生産力の向上が図られてきたのであらう。しかしその主要なテコである農機具について生産支出中の比率をみると（賃却費、大農具修繕費、小農具購入費の和について）、全国平均よりやや高いが佐賀県と同一水準、新潟、岡山、山形等この面で進んだ県にくらべると相当に低くなつていて、特に合理的に労力を節約しているとは云えない。この労力の合理的節約の面での停滞は前述の「多肥」と無関係ではないであらう。合理的節約なしで、しかも少い労働力ですまそうとすれば、施肥その他管理面の集約化の余地に乏しく、いきおい無駄な多肥をつづけることにならう（たとえば元肥一本槍）。同じ高い労賃、短い労働時間を示しながら佐賀と北海道では、肥料費割合と労働費割合の大小が逆の關係を示すのは、正に兩者の段階差の表現ではないだらうか。ただしこれらの点については、労働時間の作業別分配とか、施肥技術その他技術構造の具体

的研究によつて裏づけしなければならない。

以上は特定の県についての平均的分析にとどまり、さらに全般的、階層的考察を必要とするが、右の範囲内で云うと、生産力の段階差と肥料費、労働費の比率関係との対応は、一般的には、最近の状態についても妥当するが、他面、この比率関係にあまりこだわらる必要もない。或いはこれを適用する場合その条件、内容をよく吟味した上でやるべきだと思われる（若手の場合何故に妥当しないのか、北海道の場合、ただ表面の比率関係のみから一般に低位段階の中に解消してしまうと余り意味がなくなつてしまふのではないか）。

全国とくに先進地と北海道との一般的比較は以上にとどめておく。

3、生産力水準とその主要内容についての比較検討は以上のとおりで、規模の大きいほど、又Ⅱ群よりⅠ群は石当り生産支出小さく、反当純収益は大きくなり、経済的優越を示すと云えよう。最後に、この純収益の中から支払わべき租税、地代（自作地の場合は類地の小作料、小作地の場合は現実に支払う小作料）、資本利子を考察し、現実の農家の余剰（稲作部門についての）の大小をみ、各規模層、群の現実の相互の経済的立場を検討してみよう（第二五表）。

まず現実に支払わべき租税公課であるが、その逆進性は明白で、反当純収益との比較において中規模層は大規模層より、小規模層は中規模層より高い比率をしめ、又Ⅱ群はⅠ群より高率である。殊に小規模層における負担過重が著しく、Ⅱ群の小規模層では実に二六二％に及び、租税公課の控除においてすでにマイナスを示すに至る。

さて次に地代（小作料）、資本利子であるが、資本利子については大きな差はないが地代については注目すべき差を見せる。すなわち、その絶対額において、Ⅰ群では大規模層がとびぬけて大きく、中、小規模層と大きな開きをみせるのに対し、Ⅱ群では逆に大規模層が最も低い。粗放で反収の低いⅡ群大規模層は地代も安くなつてゐる。かくてⅡ群では農家稲作余剰は反当純収益における階層の大小と同じ傾向を示し、大規模層から順次中、小規模に向つて減少

し、小規模層は赤字、中規模層は僅かの黒字にとどまつてゐる。

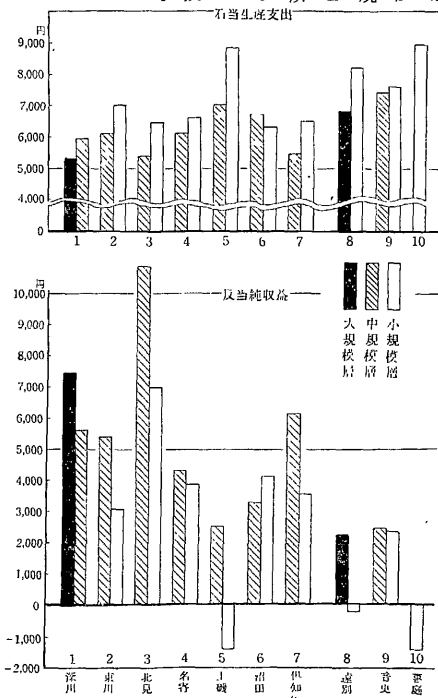
これに対しI群では、大規模層において地代が高いことはその反当生産力の大きいことから一見当然のようであるが、問題はその大きい度合であり、地代と資本利子を差引いた稻作余剰においては次のような特徴的傾向を示すに至つてゐる。すなわち、小規模層が最低（ここは赤字）なのは別として、大規模層の優位が中規模層にとつて代られてゐるということ、その差は僅少なものの、ともかく中規模層より少額となる。大規模層は生産力の優位によつて反当純収益が最大であり、逆進的な租税公課の控除後（地代控除前）においても最大の額を示しているが、地代を控除するに及んでその優位はくつがえされるに至る。この大規模層が現実小作料を支払うべき小作農の地位にあつたならば、このことがそのまま現実の競争を規定するであろうが、実際にはこのまま表われはしないであろう。この層がこの地代を自らの懐に入れる場合、すなわち土地所有者なる資格を彼がもつときには、彼の優位は依然確保されよう。しかしその優位は土地所有と結びついてのみ確保されるにすぎないことが強調されねばならない。

第25表 群別、規模別反当純収益と公課諸負担（昭和27年）

	I 群			II 群		
	大	中	小	大	中	小
反 当 純 收 益 (A)	7,087 ^円	5,488	3,382	2,997	2,372	319
反 当 租 税 公 課 (C)	2,081 ^円	1,686	1,717	887	1,022	837
反 当 地 代	2,547 ^円	1,320	1,391	559	783	842
利 子	462 ^円	459	597	425	477	557
反 当 諸 負 担 計 (B)	5,090 ^円	3,465	3,705	1,911	2,282	2,236
反当稻作余剰 (A-B)	1,997 ^円	2,023	-323	1,086	90	-1,917
租税のみ控除 (A-C)	5,006 ^円	3,802	1,665	2,110	1,350	-518
租税の負担度合(C/A)	29.3 [%]	30.7	50.7	29.5	43.0	262.3

計 前出生産費調査報告より算出。

ただし、この地代の高さは、多くは類地の小作料からの推定なのだから、大規模の地代がとくに高いことは、その大規模層の多く所属する町村と他町村との差、地域差を多く表わしているのではないかという疑問も生れるので、群別平均による考察で、これ以上の結論めいたことを出すことは避けた方がよいようである。



第13図 町村別規模別米作生産力(昭27年)

(3) 最後にI群内部の大規模型と零細型の区別を考慮に入れて、各町村別規模別に見てゆくが、ここでは特徴的な点をとりあげ、前項と重複しないように叙述してゆく。予め注意しておくべきことは、I群の深川、II群の遠別の二町村以外では、大規模層へ全道一本の規準による区分での大規模層・米作一戸当り収入六〇万円以上に該当するものが全然ないか或いは一・二戸にすぎないため比較にたえず、多くは中規模層(各村の標準によれば上層に位するものも多くここに

含まれている」と小規模層との比較になり、深川と遠別の大規模層によつてそれぞれⅠ群、Ⅱ群の大規模層が代表されることになる。

1、まず各町村ごとに生産力の大小を規模別にみると(第三図)、一つの例外を除いて、いずれにおいても規模の大きくなるほど生産力が高いと云える。ただし、この生産力の差は直接反収の大小として表われるわけではない(第二六表)。

反収について見ると、Ⅰ群では町村によつて異つた傾向を示し、必ずしも規模が大きくなるにつれて反収が増大するとは限らず、かつ、大規模層と零細層によつてその違いが出てゐるわけでもないで、全く不定というほかない。この点、前項でⅠ群では大規模層ほど反収大と云つたのは単な

第26表 町村別規模別米作生産力とその構造(Ⅰ)

		戸	耕地 面積	水田 作付	反 当				
					収量	投下労働時間	生産的支出	労働費	肥料費
Ⅰ	深川	大(5)	52.3	38.2	2.55	144.5	13,575	5,932	3,505
		中(3)	27.1	23.9	2.59	163.9	15,352	6,980	3,631
		東川 中(5)	30.0	20.9	2.38	189.6	14,548	6,696	3,722
		小(4)	22.0	10.7	2.23	189.0	15,695	6,788	4,136
	北見	中(5)	38.4	18.1	2.23	182.3	11,912	5,509	3,018
		小(4)	28.9	8.9	2.39	217.6	15,489	7,100	3,300
	名寄	中(3)	44.9	28.0	2.14	161.6	13,137	5,338	3,586
		小(7)	29.4	8.7	2.17	184.9	14,398	6,111	2,796
	上磯	中(5)	25.1	20.4	2.05	247.1	14,464	7,438	3,361
		小(5)	14.8	10.0	2.15	376.3	19,063	11,081	4,225
	沼田	中(5)	40.9	21.2	2.15	178.5	14,433	6,700	1,608
		小(4)	55.3	10.6	2.08	163.9	13,253	6,086	2,233
	倶知安	中(4)	33.5	21.9	2.37	170.3	12,985	6,184	2,740
		小(4)	26.4	8.4	2.05	154.9	13,316	5,777	3,239
Ⅱ	遠別	大(3)	78.4	50.0	1.59	143.6	10,894	4,950	2,337
		小(5)	31.7	11.1	2.12	248.1	17,516	8,522	3,602
	音更	中(3)	49.6	25.6	1.70	132.6	12,596	4,299	3,916
		小(6)	56.3	8.3	1.76	157.9	13,349	4,953	4,014
	恵庭	小(6)	40.6	12.7	1.71	160.7	15,278	6,373	4,446

註 1. 大規模層は米作収入60万円以上、中規模層は30～60万円、小規模層は30万円未満とする。

2. 前出生産費調査報告より作成。

る平均的なことで、各町村にあてはまる明確な傾向とは云えない。Ⅱ群の各町村については前項にみたとおりで、小規模層ほど反収は大きい。

最近云われているように、生産力の大小が反収にもそのまま反映されるべきものとすれば、⁽⁷⁾北海道の場合は生産力の上昇がそこまで進歩の法則に貫徹されていないことになるうか。

町村ごとに別個にみると以上のとおりだが、大規模層として代表的な深川のそれと、他町村の中規模層（とくに零細型町村のそれ）とを比較するとどうであらうか。深川大規模層は右当り生産支出では最小を示し、反当純収益では北見中規模に劣るだけでその他町村の中規模層よりは大きくなっている。すなわち労働生産力において最も高く、土地生産力では北見中規模層（昭和二十七年に於ける零細型の最高水準）を除くと最も高いことになる。北見中規模層との間には優劣を判定しがたいようで、北見が土地生産力本位、深川が労働生産力本位という二つの方式の相違を確認するにとどまるかに見える。ただここで一つの疑問は、深川大規模層の方が反収が大きく、しかも労働生産力も大きいのかかわらず、何故に反当純収益は低いことになるのかということ、この点についての内容的検討を必要としよう。

2、生産支出とその主要項目の大小だが、各町村ごとの規模別大小及び地域差Ⅱ段階差は前項でみたところと同傾向を示し、反当支出総額、同労働費、肥料費いずれにおいても規模の小さいもの程大となり、集約化していると認められ、さして問題はない。

そこで直ちに、深川大規模層と北見中規模層の比較に移るが、予期されることとは反対に、右の三項目のいずれにおいても深川大規模層の方が大きくなっており、北見中規模層は目立って小さい（粗放段階を代表する遠別大規模層よりやや高いという程度である）。反収も北見中規模層が低いことも加えれば、さきに行つた兩者の性格規定は逆ではないだ

ろうか。この層が最高の反当純収益をあげるのは、実は、販売単価の高いことと、規準とした労賃が安いことである（米販売単価、労働力単価を全道一本の標準に換算して反当純収益を出すと、ここの反当純収益はずつと低くなる）。かくて、安い労働力を多量に投下するが、肥料を代表とする労働対象については決して集約的ではない。多分に原生的地力への依存を示しているのではなからうか、ただⅡ群より原生的地力がまさっているものであろう。販売単価が高いということも、恐らく供出割当の偏り、非中心地帯のゆえに相対的に負担が軽くなることに主としてよるものと推定される。このようにみてくると、北見中規模層をもつて、零細型の代表、零細化・集約化によつて高い水準に達したものとすることは妥当でないように思われる。東川中規模層の方が、その内容からみて、よりよく代表していると云えよう。

一方、深川大規模の特徴は、高価な労働力を短時間投下する点にみられ、雇用労力の割合も最も多い部類で、高労賃のゆえに家族労力の一方的強化によつてこれに代えるという方向ではなく、両者を含めての合理的利用に向つている。農機具費、償却費は反当額からいつても、反当生産支出中の割合から云つても、最も高くなつている。ここできいて、他の町村における農機具費、償却費について云うと、Ⅱ群遠別大規模層は反当投下労働時間は少いがこれら二項目においても高くなく、労力の合理的利用というよりは単なる粗放にすぎない。Ⅰ群零細型は東川中規模層にみるごとく反当投下額ではそれほど小さくなく、Ⅱ群より大きくなっているが、比率からみると、最小の部類に入り、投下労働時間の大きいことと対応している。ただし以上の差違が技術構造からみて質的なものかどうかについてはここではふれない。

つぎに肥料費だが、深川大規模層のそれはさして大きいわけではなく、深川中規模層、東川中規模層、遠別小規模層より大きくはない（前項ではⅠ群大規模層は反当肥料費最大となつていたが、これは主として、零細型町村の少数の大規模層

にみられることで、大規模型町村の大規模層にそのままあてはまるわけではない。ただしその差は僅かであつて、全国的標準と比較するとなお相当多額となつてゐる。さらにこの施肥の内容を検討して、單に量的相違の指摘から一歩進めねばならないのであるが、ここでは購入と自給の比率だけをとりあげる。前に書いたように、北海道の「多肥」が購入肥料の孤立的増大を特徴とし、自給肥料の不足が問題になつてゐることを想起しつつ、各代表的階層についてみるとつぎのようである。深川大規模層において自給肥料の比率最も高く（三三・二％）、東川中規模層がこれに次ぎ（二四％）、遠別の各層が最も低い（小規模層で一四・四％）。すなわち、深川大規模層は金肥偏重を克服する点において最も進んでおり、反当施肥額のやや低いこと、反収の大きいことと合わせ考えると、粗放技術的「多肥」の克服に向つて一歩進んでゐると云えよう。

このようにして、大規模型上層は、労働力の合理的節約と「多肥」の克服の方向において高い反収をあけ、零細型を代表する東川中層をひし離して、前記のように北海道の最高水準に達してゐると云えよう。

以上の点については、より掘り下げた技術構造の研究によつて確証されねばならないが、ここでは右の範囲で一応充分としておく。

北海道立農業研究所が行つた上川水田地帯一部落の営農実態調査は興味深い結果を示している。右に述べたことと関連する項目についてだけ述べると次のようである（第二七表参照）。

まず施肥であるが、上層（平均水田作付三町〇四）は堆肥において中、下層（それぞれ二町五反、一町二反）より多いが、金肥においては必ずしも多くない。金肥の施用を元肥と追肥に分けてみると、上層の追肥量に中、下層のそれより相当多くなつてゐる。かくて金肥と堆肥、元肥と追肥の關係において、上層が中、下層より合理的であると云えよう。

つぎに、中耕除草であるが、畜力除草の行われているのは上層のみであり、中層から下層にゆくにつれて素手のみのものが多くなつてゆく。このように中耕除草においても各階層の技術水準の差は明かである。

最後に農機具をみると、以上の階層差に対応して、上層がもつとも装備がととのつてゐる。しかし、上層と中層との差はさして大きいとは云えず、かつ上層と云えども、その作業部

面に限られていることはいふまでもない。

投下労働時間は不明であるが、反収においては、上層が僅かながら最も高くなつてゐる。上層において反収が高いと云ふことは土地条件がよく、地力が高いことも作用しているようが、前記の技術の進んでいることも作用しているよう。戦前においては、上層の反収がきわめて低く、中層が最高であり、当時の施肥・中耕除草をみると今日の状態とは逆に中層がすぐれていた。この点

最近の北海道における農民層分解の一考察

第27表 東神楽村東聖第6部落、規模別生産力と技術構造

				上 層	中 層	下 層				
				反 30.4	25.0	12.3				
等級比率	{	上 田	40.4%	15.0	15.0					
		中 田	59.5%	73.7	85.0					
		下 田	—	11.1	—					
反		收	2 1石	2.0	2.0					
一戸当り農機具	{	モ ー タ ー	0.8	1.1	{	0.5	0.7	{	0.1	0.4
		発 動 機	0.3			0.2			0.3	
		動 力 脱 穀 機	1.2	1.0	0.4					
		ク 稈 摺 機	0.9	0.7	0.1					
		ク 精 米 機	0.5	0.3	—					
		水 田 除 草 機	0.3	0.2	0.1					
		カルチベーター	0.8	0.5	0.4					
		中耕除草	{	畜 力 使 用	15.6%	—	—			
田 打 車 , 素 手	49.0%			60.5	55.4					
素 手 の み	35.2%			39.4	44.5					
反当元肥、追肥量	{	硫 安	4.2 (1.9)	5.4 (1.4)	4.5 (1.4)					
		過 機 酸	6.2 (1.3)	6.6 (0.1)	6.7 (0.1)					
		石 灰 窒 素	3.1 (—)	4.0 (—)	2.5 (—)					
		魚 粕	2.4 (—)	2.4 (0.3)	2.3 (—)					
		堆 肥	216.7 (—)	166.7 (—)	193.8 (—)					
		加 里	0.3 (—)	0.6 (—)	0.9 (—)					

- 註 1. 道立農業研究所『北海道農業研究』第2号より引用。
2. *「中耕除草」の数字は、中耕除草を行つた面積のうち、畜力使用等によるものの比率を示す。
3. 施肥量の項の左が元肥、() 内が追肥を示す。

からみても、今日の上層の高い反収は単に土地条件のみによるのではないことは明らかであらう。何故に、戦前には中層農家の水田経営がすぐれ、今日では上層農家のそれの方がすぐれるに至つたかが問題とならうが、今は現状の説明にとどめる。

いずれにしろ、今日上層農家は、中、下層に比すると、労力の合理的節約、「多肥」の克服に向つて生産力を高めていることは、この部落調査についても見られるところである（上層の雇用労働は常備〇・二人、臨時雇一・八・七人となつてゐる）。

続いて石当りについてであるが（第二八表）、町村別にみても、前項で群別にみたところに新しく加えることは余りない。小規模層にゆくほど、反当生産支出が増大するにもかかわらず収量の増大がこれに伴わないので石当り生産支出が増大する。労働費及び肥料費についても大体右と同様である。深川大規模層の石当り生産支出が小さいのは、主として、石当り労働費の小さいこと（労働基準の高価なの

第28表 町村別規模別米作生産力とその構造（Ⅱ）

	石 当 り						一時間 当り労働賃
	生産 支出	労働費	同割合	肥料費	同割合	投下労働時間	
	円	円	%	円	%	時間	円
{ 深 川 大	5,319	2,324	(43.6)	1,374	(25.8)	56.6	41.0
{ 〃 中	5,927	2,695	(45.4)	1,401	(23.6)	58.9	42.5
{ 東 川 中	6,112	2,813	(46.0)	1,563	(25.5)	79.6	35.3
{ 〃 小	7,036	3,439	(48.8)	1,854	(26.3)	84.7	35.9
{ 北 見 中	5,341	2,470	(46.2)	1,353	(25.3)	81.7	30.2
{ 〃 小	6,480	2,970	(46.8)	1,380	(21.2)	91.0	32.6
{ 名 寄 中	6,138	2,494	(40.6)	1,675	(27.2)	75.5	33.0
{ 〃 小	6,635	2,816	(42.4)	1,288	(19.4)	85.2	33.0
{ 上 磯 中	7,055	3,628	(51.4)	1,639	(23.2)	129.7	30.1
{ 〃 小	8,866	5,154	(58.1)	1,965	(22.1)	175.0	29.4
{ 沼 田 中	6,712	3,116	(46.4)	748	(11.1)	83.0	37.5
{ 〃 小	6,371	2,925	(45.9)	1,073	(16.8)	78.8	37.1
{ 倶知安 中	5,478	2,609	(47.6)	1,156	(21.1)	71.8	35.2
{ 〃 小	6,495	2,818	(43.6)	1,580	(16.8)	75.5	37.4
{ 遠 別 大	6,833	3,107	(45.4)	1,467	(21.4)	90.3	34.4
{ 〃 小	8,262	4,019	(48.6)	1,699	(20.5)	117.0	34.5
{ 音 中	7,409	2,528	(34.1)	2,303	(31.0)	78.0	32.4
{ 〃 小	7,584	2,814	(37.1)	2,280	(30.0)	89.7	31.3
{ 恵 庭 小	8,934	3,726	(41.7)	2,600	(29.1)	93.9	32.8

註 前出生産費調査報告より作成。

にかかわらず)によつており、石当り肥料費においては必ずしも最小ではなく、全国的標準に比べるとなお相当に高い。つぎに労働費、肥料費の割合であるがⅠ群を大規模型町村と零細型町村に分けて町村毎に比較しても、大規模層ほど(進歩の著しいものほど)労働費割合が高まり肥料費割合が低下するという傾向はでてこない。全く不定というほかない。最も高い水準にあるとみられる深川大規模層をとつてみても、むしろ逆に、肥料費の比率が高く、労働費の比率が低いとさえ云える——深川中規模層とくらべるともちろん、Ⅱ群の遠別大規模層、さらに零細型中規模層(東川や北見)にくらべてもそう云える。零細型町村自体の各規模間の比較でも、町村によつてまちまちで一定の傾向は見出せない。ただⅡ群の中、小規模層において肥料費のきわだつて高いものが見られるが、これもⅡ群中、小規模全般について云えるわけではない。

右と関連して注意すべきことは、石当り投下労働時間と労賃水準の関係である。石当り投下労働時間については、地域差、規模による差がはつきり出ているが、労賃水準についてはまちまちで、とくにⅡ群のそれが必ずしも安くないということが目をひく。大規模型町村と零細型町村、Ⅱ群町村との間の開きは戦前の東北と近畿の場合のように大きくはないということ、主としてこのことによつて、前記の比率関係は乱されるのであらう。さらに、大規模層でも「多肥」の克服が不十分なことも作用しているであらう。

要するに、この比率関係にあまりこだわる必要はない。ただ深川の大規模層が高価な労働力を合理的に投下しているが、反面、肥料費においてはなお合理的施肥による節約が充分には行われていないことが確認されればよい。さらにつけ加えると、最もおくれた地域、規模層では非常な「多肥」「多労」にはしるると云えるようである。

3、生産力水準の比較とその内容についての検討は以上にとどめ、最後に反当純収益(米作部門について)とその中

から支払わるべき租税、地代、資本利子についてみてゆこう
(第二九表)。

ここですす目立つことは、深川、東川という稲作中心地帯において地代(現実の、又は類地の小作料)がきわ立つて高いことであり、深川では一〇戸平均で反当四、〇〇〇円をこして、東川がこれに次いで二、五〇〇円台である。この地代の大小はI群、II群の区分及びI群の二つの型の区分にそのまま対応しているとは云えない。すなわち、前記の二町村に次いで高いのは、稲作中心地帯の周縁に位する名寄及びII群の音更(畑

第29表 町村別規模別反当純収益と公課諸負担

	反 当 純収益(1)	反当諸負担				農家米作 余 剩 ((1)-(2))	諸負担 純収益
		租 税 公 課	地 代	資 本 利 子	計(2)		
	円	円	円	円	円		%
{ 深 川 大	7,041	2,479	4,193	544	7,216	-175	102.4
〃 中	5,530	1,774	4,522	605	6,901	-1,371	124.7
{ 東 川 中	5,388	2,240	2,532	400	5,173	215	96.0
〃 小	3,043	2,332	2,573	467	5,373	-2,330	176.5
{ 北 見 中	10,859	1,896	486	369	2,751	8,108	25.3
〃 下	6,915	2,505	377	554	3,418	3,197	49.4
{ 名 寄 中	4,312	1,699	1,363	530	3,592	720	83.3
〃 小	3,858	2,004	1,980	768	4,752	-894	123.1
{ 上 磯 中	2,531	1,069	375	392	1,836	695	72.5
〃 小	-1,383	1,193	608	563	2,364	-3,747	(一)
{ 沼 田 中	3,291	1,657	402	576	2,635	656	80.0
〃 小	4,118	1,184	404	597	2,186	1,932	53.0
{ 倶知安 中	6,186	1,213	741	421	2,625	3,561	42.4
〃 小	3,542	1,186	669	521	2,376	1,166	67.0
{ 遠 別 大	2,272	778	202	337	1,318	954	58.0
〃 小	-119	870	232	526	1,629	-1,748	(一)
{ 音 更 中	2,465	1,066	1,271	494	2,832	-367	114.8
〃 小	2,398	961	1,303	501	2,599	-201	108.3
{ 恵 庭 小	-1,395	684	889	638	2,213	-3,508	(一)

註 前表と同じ。

作中心の十勝にある）であつて、北見その他は遙かに少額となる。もつとも、最低はII群の遠別である。各群、型の代表町村のみをとると、即ち、深川、東川、遠別をくらべると、その大小はこの区分に対応していると云えるが、全面的に対応しているわけではない。ここではむしろ、旧来からの主要地帯にぞくするか否かが規定的であり、現実の又は類地の小作料をとればそうなるのが当然かも知れない。なぜなら、ここで行つた地域の区分は一年ないし三年間の状態を規準にしていて、平均的生産力（原生的、追加的）を正しく代表しているという保障はないからである。ただ十勝の音更が相当に對地代を示すことは、米作中心地でないだけによく納得できないことである。

地域的には以上のように大きな開きを見せるが、規模別では大きな開きは見られず、したがつて反当純収益との比較では小規模層ほど大きい比率をしめることになる。さらに租税公課も逆進的なため、控除すべき三項目の和についてみると、絶対額においてさえ小規模層の方が大きくなつてゐる町村もあり、たとえ絶対額では小さい場合でも反当純収益との比較では、より大きい比率をしめてゐるのが一般的である。このようにして、生産力水準についてみられた規模別大小は、ここですます拡大されてゆく。

反当純収益から前記三項目を控除した米作部門の余剰が、規模の小さくなるほど小さくなり、マイナスを示すに至ることは明かであるが、そうだからと云つて、大、中規模層がそれ自体として大きなプラスを示すというわけではない。これは町村によつて区々であるが、目につくのは深川大、中規模層がマイナスを示すことと、東川中規模層のそれが他に比して少額なことである（プラスを示すとは云え）。最も高い生産力を示す深川大規模層と、零細型の代表とみなされる東川中規模層はおけるかかる状態は注目すべきことで、その主要な原因が小作料の高いことにあるのは明らかである。

今、反当純收益から租税公課、資本利子を控除した額（小作料の場合にはここから小作料が支払われ、自作農の場合は余剰となる分——以後これを、かりに「自作者余剰」と云う）は、深川では現実の小作料より低いことになる。ついでに云うと、ここでの計算では労働費をその地方の臨時雇賃銀によつてしているので、この自作者余剰は計算上の地代部分より大きくなつてゐる筈であり、したがつて、計算上の地代と小作料の差はもつと開くことになる。また、米作部門余剰が黒字を示すものも、それをもつて直ちに、計算上の地代部分がつぐなわれているということにはならないことに注意する必要がある。さて本論に戻ると、このように小作料の方が高いという状態のもとでは、小作者ならばこの關係がそのまま表われて、他町村の大、中規模層より不利になつてこよう。自作者ならば、もちろんこのままには表われないで、この自作者余剰は依然として他に比して大きいことから、他との競争で不利となることはないであろう。しかしこの場合も「自作者余剰」が現実の類地小作料より低いということは、この経営自体にとつては問題のあるところであろう。すなわち、その技術進歩が現在のわく内にとどまり、米價の上昇が望めず、労賃水準が高まり、しかも小作料が現在の水準を維持或いは高まるというような条件に直面した場合、彼が経営者として前進するか、後退して貸付化の途をとるかはその簡単にはきめられないことではなからうか。この点は、彼等の性格、それを規定する諸關係の解明ともつながり、ここではこれ以上言及しえないが、ともかく、相対的には高い生産力水準をもつ深川大規模層の経営に内包されている問題点として提起することは決して不当ではないであらう。大規模層が、中規模層以下と異つて、単に自家労賃部分の回収に満足しないで、より大きい利益を目ざすべきものとすれば、かかる半企業的経営への進行をゆがめるような障害の存在を示唆してゐると思われる。

非中心地帯町村の大、中規模層においては相対的に多くの余剰を残している。Ⅱ群の代表遠別大規模層が反当純收

益の少額なにかかわらず（I群に比して）、なお相対的には多くの余剰を残していることを典型的な例として、これら非中心地帯の相対的に高い余剰は集約化による生産力の増大によつてではなく、諸控除分とくに小作料の安いことにもとづいていると云えよう。もちろん「自作者余剰」は低いのであるが、小作料が一層低いということである。

ここで、町村による小作料の高低（「自作者余剰」に比しての高低）は何によつて規定されるのかということが当然問題となつてこよう。しかしこの問題も、ここでは一応本稿の範囲外としてふれないでおくことにする。

(4) 本節の簡単な要約をしておこう。

1、北海道米作の發展が原生的地力依存の粗放段階から集約段階へと向つていくことは確かで、この両段階は米作中心地帯と周辺地帯との対立として、一般には現われている。この両地帯（段階）の比較においては、生産力の増大が耕地零細化と相互规定的に進められていることは明らかである。

2、つぎに両段階の内部をそれぞれ規模別にみると、いずれにおいても、作付面積の大きい大規模層ほど生産力は高くなつていく。

しかし、粗放段階の大規模層がその中、小規模層に比して高い生産力を示すのは、正に粗放方式なるが故であるのに対し、集約段階の大規模層は「多労多肥」の克服において中、小規模層にまさり、高價な労働力の合理的節約、施肥の合理化によつて生産力を高めており、II群の場合と対蹠的と云えよう。すなわち、集約段階の大規模層は比較的大きい作付のもとに、技術的進歩と結びつきつつ、零細作付のもとで「多労多肥」をぬけ出られない中、小規模層に優越しているのである。

しかし大規模層の優越の度合はそれほど大きいとは思われない。このことは、例えば北見のような、粗放とは云え

ないとしてもなお多分に原生的地力への依存を示す地帯に比して、豊作又は普通作の年には必ずしも優越を示さないことにうかがわれるし、さらに内地府県の水準と比較すると、なお相當に「多肥的」であることから云えよう。ついでに、中、小規模層も含めて云うと、北海道稲作の「多肥」は内地府県のそれを凌いでさえいて、生産力水準は土地当り、労働力当り、いずれについても低くなつてゐる。

3、つぎに、米作部門についての反當農家余剩、即ち反當純收益から租税公課、資本利子、地代を差引いたものを群別平均についてみると、集約段階の大規模層は生産力水準の優越にもかかわらず、又、租税公課の逆進性の有利さをうけるにもかかわらず、その小作料の高さのゆえに、この余剩においては中規模層に比して決してまさつてはいないようである（ただし小規模層が劣つてゐることは明らかで、多くはマイナスを示す）。かくて、ここでは小作料の規模別大小が問題となつてくるが、群別平均から一歩進んで町村別についてみると、右の小作料の規模別大小は実は町村別大小であることがわかる。町村別にみると、一般に、規模の大きいものが明らかに大きな余剩を示してゐて、問題は各町村間の大小である。米作中心地帯とくに深川におけるマイナスの余剩、その原因である高い小作料が目をひく。最も生産力水準の高い深川大規模層が、普通作の年において高い反當純收益、高額の「自作者余剩」にもかかわらず、現実の類地小作料がそれ以上に高いということが、どう作用するかは充分考慮の余地ある点で、自作経営者の場合そのことがすぐそのまま、他町村中規模層に比しての不利とはならないであろうが、一般経済条件の変動に際して、彼等が一層の生産力水準の上昇、技術進歩の方向に進むかどうかは簡単に云い切れないところであらう。

即ち、単に経営間の競争だけでなく、経営と寄生化、広く云つて土地所有との関係も考えなければならないであらう。そのためには、彼等の性格、彼等を取りまく農村の社会的、階級的關係を明らかにする必要があるが、本稿では

この点は問題提起にとどめ、次稿にゆずることにする。

註(1) 櫻井豊『農業生産力論』、三六頁。ただし、ここで北海道稲作が当時労働生産力全国第一と云つても、それは全国を農区別にみてのことで、これを県別にみると、当時わが國稲作の最高水準にあつた奈良県、これに肉迫し追いつくとしていた佐賀県にくらべると、労働生産力の点でも北海道はこれら先進県に劣つていたということをつけ加えておく必要がある。

(2) 伊藤寅治『災害より視たる水稻の豊凶の振幅』、『北方農業』四三号の一。

(3) 山田啓次郎『米と繭の経済構造』、三三、三四頁。

(4) 崎浦誠治『北海道における農業生産力の形成と構造』、『北海道農業研究』第三号、四〇～四七頁参照。

(5) 戦前の東北における粗放的多肥性と、最近におけるその克服については農林省官房調査課『戦後農業生産構造の変貌』、一三三～一三六頁を参照されたい。

(6) 崎浦南揚論文。

(7) 最近の一、二の例をあげると、近藤康男編『前掲書』、一三七～一四二頁。農林省官房調査課『前掲書』、五五～六一頁。

(8) 北海道立農業研究所『水田地帯の営農実態』、『北海道農業研究』第三号。

五、むすび

(一) もともと本稿は農家経済調査報告のみを対象とする予定であつたが、これのみでは不十分な点があるのでその補いとして米生産費調査をとりあげた。厳密に云えば、これにつづいて主要畑作例えば豆とか馬鈴薯等の生産費調査の分析を行い、農家経済全体の考察と主要部門別考察との両面を総合すれば完全なものとなつたであらう。しかし、畑作物の生産費調査は対象戸数が少いいため分析対象とすることができず、遺憾ながら畑作生産費の考察は除外せざるを得なかつた。このような理由で、補足としては米生産費調査の分析を加えるにとどめたのであるが、この調査のね

らい、したがつて又調査内容さらに対象農家の選び方は農家経済調査と異なるので、この分析がそのまま、すべての点について、補足として役立ちうるとは限らないであろう。そこで二つの分析を総括する必要がある。

各章ごとの要約はその都度行つておいたから再びくり返す必要はないと思うので、ここでは二つの分析の総括的な要約だけをおこう。

(1)、農家経済調査について分析したところによると、上層農が最も生産力水準が高い。この生産力水準の優位は、労働生産力と土地生産力の併増としてとらえられ、かつ、技術的構成においても上層がすぐれているので単に、労働生産力のみが高いという段階——粗放な段階——での優位ではない。又、地域的にみると、右の傾向は農業中心地帯に明白に表われ、未発展ないし停滞的な地帯ではあいまいである（とは云つても、中農の方がはつきりまざつていふ云うわけではない）。これらのことから、北海道の農業生産力の発展が全体としては集約化の方向をとりつつ、そのなかで上層が高い生産力をもつて優位に立つており、これが支配的傾向であることを知りうる。

右の傾向は米生産費調査においても明かにみとめられるところで、その生産力は地域的には粗放段階の地域から集約段階の地域に向つて、規模別には、小規模零細作付のものから大規模大作付のものに向つて増大している。この米作部門における大規模層の優位は、集約段階にある米作中心、特に米作単作地帯では、そのまま大規模経営の優位になるとみて大過ないであろう。農家経済調査では疑問とされたいわゆる米作地帯における階層的優劣は、これによつて補足されたと見てよい。（なお農家経済調査札幌、函館のⅣ、Ⅴ階層は経営の多角化を示しつつ高い生産力を示して、米作生産力の大規模層優位ということと一見矛盾しているようにみえる。これに対して正確な解答はできないが、前記Ⅳ、Ⅴ階層は恐らく田畑（むしろ畑プラス水田）地帯の農家が選ばれていると推測され、したがつてその米作生産力は前記米作中心単作地帯よ

りおちており、有利な畑作との競合がみられるのであらう。このように考えると、同じく上層生産力の優位と云つても地帯により、その構遣、作付構遣は異つたものとみななければならぬ。この点までつつこんでの検討は本稿ではできないし、かつ、絶対不可欠のものとは思わない。このような不充分さ、つつこみの足りなさは認めるが、米生産費調査による補足は前記の点において果されたと考える。

かくして、各階層の近代的競争力の面からみると、農民層分解の基本方向は兩極分解であると規定しうる。もちろん各層の内部で落ちるものと上昇するものと入り混りあうだろうが、それらの動きを貫く基本方向として、兩極分解に向つてゆくものと云えよう。

(2)、このように上層農が生産力の優位を示すが、その優位は本格的な技術の進歩をキソとした飛躍的なものとは認められない。

農家経済調査によると、彼等の基本的労働手段の装備は中農（特に中農上層）と質的差違を示さず、かつ、その進歩は停滞していて、かかるキソの上に、安價な雇用労力に依存しつつ（多角的）集約的方向をとり、販売面での有利な体制により優位を確保している。この際みのがせないことは、多くの点において、旧い社会的諸關係、そこにおける地位が、それらのささえとして強く作用し、利用されていることである。ここから一応彼等の旧型の、或いは地主富農的な性格、それへの傾斜を推測できないわけでもない。当面、彼等は安價な雇用労働力使用に向つてゐるが、条件のいかんによつては、その面積を縮小して一部貸しつけに向うことも考えられよう。上層優位の度合、さらにその構造はその芽を内包している。ただしこの点は基本的な面からの考察を必要とする。

米生産費調査によると、大規模稲作は「多勞多肥」耕作の克服の方向において、最も進んではゐるが、それはなお

相対的なもので、その生産力の高さも決して圧倒的なものではない。この層は純収益において最高を示し、租税関係においても有利な地位にありながら、稲作部門の余剰（純収益から租税、資本利子、類地小作料を控除したもの）の大きさは決して充分なものではない。とくに、稲作の最も中心的な生産力の高い地帯で、その小作料の目立つて大きいために、赤字を示すに至っており、自作者の手許に残る「自作者余剰」が類地小作料額にさえ及ばないことになる（家族労賃を安く見積つてさへかくのごとくである）。このことは、事情のいかんによつては、さらに彼等の性格のいかんによつては——例えば彼等が地主的富農という性格をもつなら——寄生化への可能性が内包されていることを物語ると云えよう。ただし、生産費調査の場合は農家経済調査の場合より一層農家の性格をつかみ出すことは困難であり、したがつてこの資料の範囲内で右の可能性を検討することはできない。ともかく、今や問題は各層経営の間の競争力の比較から、さらに一歩つつこんだ究明を必要とするに至つたと云えよう。

以上を簡単に云うと、農家経済調査の場合は、上層農が順当な富農への道を歩んでいるかどうか疑問であり、米生産費調査の場合は、大規模米作が今後も順当に進歩の途に向うという保証は与えられないということになる。かくて、前に規定した両極分解は順当なものとは云えないように思う。

(二) 以上が農家経済調査と米生産費調査を対象としたかぎりでの結論である。この二つの経済調査は今日のところでは、内容（項目）から云つても、又地域的にも最も包括的、全般的なものに違いないが、本文でも指摘した通りなお多くの不充分さ、欠陥を持つているので、これからの結論がすべてそのまま北海道全般にあてはまると云い切ることとはとてもできない。個々の点についてなお検討すべき点が多くあることは認めつつ（これは後に述べる）も、大筋は誤つていないものとして、この結論から当然出てくる今後の課題を考えておこう。

(1)、まず冒頭に述べた農家構成の變化を右の結論によつて裏づけると、農民層は兩極分解の方向をとり、下層農が増加するのであるが、最下層の貧農は没落し、離農してゆくものが多いので、この層と中農との中間に位する層、云わば貧農上層とも云うべきものの増加が強く表われる。「新中間層」と称した層の増加はかかる内容のものである。

ところで他方の極にある上層農は必ずしも順当な富農化の途を歩んでいないように思われ、その性格——順当な富農か、旧型或いは地主的富農か——の基本的、全面的解明が必要とされてくる。このような問題提起が誤っていないとすると、さきにみた下層農の没落ということも経済的競争力の優劣ということのみでなく、これとからみ合つて、基本的に云えば土地所有の力といつたものも作用しているのではないかということになつてくるであらう。かくして、農民層分解を、経営間の競争その生産力の大小の作用として（云わば一般性において）みるのみでなく、さらにこれとからみ合つたものとして、地主制、土地所有の力の作用について（云わば特殊性について）とらえなければならぬと云うことになる。

さらに農民層分解の最近の動向を明白にするためには、戦前或いは戦時中における動向とのつながりをつかむ必要があらう。すなわち、戦前——昭和一五年頃まで——においては北海道でも中間層への標準化傾向をとつたと考えられ、戦時中は全般的落層傾向に転じ、そして農地改革後の今日においては、とも角も（順当でないとは云え）兩極分解を示すに至つたとみられるのであるが、かかる變化は、社会経済的にいかなる諸事情、諸原因によつているのかということが解き明されねばならないであらう。

重要なかぎは農地改革であり、これの影響としてとらえられねばならない。

(2) 以上の基本的研究課題とならんで、本稿の考察の範囲内のことで不備なままに残された問題がある。その主な

ものはさきにも一寸ふれたが、上層農の経営構造とくにその多角化に関してであつて、この問題は結局農家經濟調査における農家、地区の選択の問題と、該調査の一般性いかなの問題に帰すると思う。すなわち、本稿では上層が中層に比して多角的であるという考察が行われたのであるが、これは実は、上層所屬の農家と中層所屬の農家がそれぞれ異つた地域のものであり、その地域の相違が階層間の相違として出てきたのであり、地域の区分が明確に行われれば異つた結論が出てくるのではないかという指摘である。札幌・函館地区（水田地帯及田畑地帯）についてはすでにふれたが、帯広地区（畑地帯）についてもやはりこの問題が出され、Ⅲ、Ⅳ階層には十勝豆作の中心地帯の農家が選ばれ、Ⅴはその周辺で豆作の条件が悪く、酪農に依存せざるを得ない地帯から多くの農家が選ばれているのではないかと云うことである。これに対して今明確に答えることはできない。中心地帯では上層の方が單作化しているというのがたしかにより優勢な意見のようであり、又商品生産の地域的専門化という見地から一般的に考えればそうなるようにも思われ、この指摘のとおりかも知れない。しかし他面、上層は例えば豆自体の作付は他の層より多く、しかも広い採草放牧地、牧草地に恵まれて酪農とより多く結びついていることも考えられるし、又そのような調査結果も見られる。もつとも、このことがただちに輪作の確立と云えるかどうかは疑問で、乳牛飼養の方が豆作より有利になつたらいつでもこれにきりかえられるように云わば予備的に飼育しているのかも知れない。以上のような工合で、この点は今後の解明に待たねばならぬ重要問題であるが、私がかかる不明な点を知りつつ、そのままにして論を進めたのは次のように考えるからである。すなわち、上層が多角化したにせよ或いは單作化したにせよ、彼等は「畜耕手刈」の技術段階にとどまつており、その点で停滞していること、さらに、販売面での有利さが確保されていることには變りなく、全体の論旨をくつがえすものとは思われないからである。

上層農の経営構造、その発展方向についての疑問は右にとどまらず、さらに、昭和二七年以来、とくに十勝上層農の一部にジープとかカブトラクターが導入され、それと結びついて経営の単作化傾向がすすんでいるという問題がある。⁽¹⁾この単作化については既にふれたし、又、この機械導入が酪農と結びついているという反対意見も出ていて、今ただちにとりあげることはできないが、この大型機械の導入そのものは従来の畜耕手刈の技術段階をうち破り、その停滞の壁をつき破る新しい発展方向のようにも思われ、もしそうだとすれば本稿の考察と異なる新しい動きとして重要視しなければならないことになろう。

然しこれは、今日なお特殊的事例にすぎないことは確かであり、上層農の一般的状態は本稿に述べた通りであるといふことは躊躇なしに云い切れることかも知れないが、それだけで片づけてしまうことは危険のように思われる。ここでの問題の核心は「カブトラクター、ジープが何台入ったか」、云いかえるとまだネグリジブルな数しか入っていないということではなく、上層農の特殊な一部のものとは云え、現実にかような方向をとっているものもあり、この特殊な富農はどういう条件のもとに、どういう経路をとつてこの方向に進んでいるかということでなければならぬ（機械導入の成果についてかれこれ批判するのはまだ時期尚早であらう）。その詳細はくわしい調査に待つとして、今日までの部分的調査研究によつて、これら機械導入農家の地主富農の方向が問題とされていることが注意をひく。もしかかるものとするならば、上層農の一般的な運動方向、その形態については、その条件のいかんによつて、本稿の結論とは異つたものが考えられるとしても、この問題の焦点は彼等の性格、かかる方向を可能ならしめた基盤の究明にあると云えるのではなからうか。このような発展の方向と停滞して寄生化の可能性も考えられる方向とが全く相い反したものか、それとも同一基盤のうえに両立しうるものかどうかはその後に明らかにすることであらう。この研究方向は、

結局、さきに基本的研究課題としてかけ土地所有の力を中心とした考察と深いつながりをもつであらう。それともあれ、この問題はまた特殊的事例の域を出ず全般的問題として取り上げるには時期尚早には違いないが、ここで反省すべきことは、本稿のような平均的な分析では新しい運動方向の芽が充分につかみえないことで、それは平均数字の中に消えていってしまうことである。これの克服のためにはどうしても実態調査資料の十分な活用、これと全般的資料との総合的考察に意をそそがねばならない。今後に予定されている研究課題の解明に際しては、この点に充分留意して遺憾なきを期したい。

(註1) 北海道農業研究会前掲論文、五六―六〇頁。この論文では十勝における一部富農のジープ、カブトラクターの導入が作付の単一化と結びついて行われており、酪農と結びつくものは全くの例外にすぎないとしているが、那須野章「希望のもてる農業」(『農業経営通信』、一三三号)によると、カブトラクターは酪農経営と結びついているとしている。この問題はなお今後の詳細な調査に待つより外ない。

(2) 北海道農業研究会前掲論文では、この地主富農的傾向を次のように説明している。まず、かかる機械導入が、とくに豆類、雑穀類の統制タイプによつて十勝農村にもたらされた階層分化、その富んだ植にあらわれた現象であり、次に、これらが賃耕と、耕地の強引な擴大という方向をむいているということから、その地主富農的傾向が推測されるとしている。

(研究員)

(以下附表)

編集の都合で附表を最初に掲載した

附表 6 農家番号別生産力比較（昭和27年）

最近の北海道における農民府分解の一考察

	1番	2番	3番	4番	5番	6番	7番	8番	9番	10番
対 象 戸 数	戸 10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
耕 地 面 積	反 65.8	45.5	47.6	39.9	34.3	28.4	34.7	37.8	30.4	35.3
水 田 作 付 面 積	反 42.8	32.4	28.4	22.6	19.6	16.2	13.4	10.6	7.9	5.7
反 收	石 2.06	2.04	1.98	2.05	2.10	2.28	1.87	2.19	2.41	2.24
反当投下労働時間	時間 153	152	167	167	174	193	189	193	223	203
反 当 粗 生 産	千円 17.5	17.4	16.8	16.9	18.0	19.3	15.7	18.6	20.1	18.0
同労働1時間当り	円 114	114	104	101	103	100	84	96	90	89
反 当 生 産 支 出	千円 11.8	12.3	12.6	13.8	13.1	15.3	14.9	15.3	15.8	16.4
反 当 純 收 益	千円 5.8	5.1	4.2	3.2	4.9	3.9	0.9	3.3	4.3	1.6
労働1時間当純生産	円 73	69	61	54	63	56	40	52	55	43
石当り生産支出	千円 5.2	5.3	5.7	6.0	5.5	6.3	7.4	7.3	5.9	6.7

- 註 1. 農家番号別とは10カ町村毎に10戸の調査農家に冠せられた番号を指し、同一番号の10戸についての算術平均を示す。各町村毎の番号は、水田作付面積の大きい方から1, 2……→10となる。
2. 第13図は本表の数字による。

から同27年にかけての増減、及び増減割合

(単位：戸、%)

2～3町	3～5町	5～10町	10～20町	20町以上	例外規定	計
+419 (6.5)	+223 (2.1)	-303 (7.1)	-16(8.5)	+2(22.2)	+12(21.4)	-268 (0.8)
+723 (9.0)	+16 (0.1)	-376 (6.8)	-104(17.7)	-11(61.1)	-27(25.4)	-548 (1.4)
+16 (1.3)	+668 (22.5)	+1,049(12.9)	-318(5.2)	-5 (1.6)	-32(39.5)	-914 (3.9)
+476 (16.6)	+426 (6.2)	+241 (3.6)	-51(4.6)	+14(107.6)	-113(48.7)	-830 (3.3)
-11 (0.5)	+128 (3.2)	-134 (4.9)	+28(9.5)	+1(11.1)	+6(12.2)	-1,452(9.4)
+184 (13.7)	+145 (7.5)	-111 (8.3)	-55(34.3)	-6(75.0)	-32(58.1)	-905 (8.9)
+158 (8.8)	+220 (8.4)	+12 (0.6)	-66(23.4)	0 (0)	-20(28.1)	-641 (3.8)
+199 (21.7)	+208 (20.6)	-141 (24.5)	-13(54.1)	-1 (100)	-8 (100)	+79 (0.7)
+160 (10.3)	+80 (5.6)	-17 (2.7)	+5(15.6)	-1 (50)	+24(66.6)	-33 (0.1)
+194 (16.0)	+315 (22.1)	-61 (8.0)	-27(42.8)	-2 (100)	-10(47.6)	-631 (6.6)
+14 (1.7)	-27 (2.3)	-20 (2.9)	-8(22.8)	0 (0)	-17(89.4)	-703 (9.3)
+176 (17.6)	+289 (18.3)	-3 (0.3)	-28(45.1)	+3 ()	+9(69.2)	-879 (10.7)
+60 (15.3)	+131 (15.5)	+102 (8.1)	-14(5.1)	+14(155.5)	+14 (280)	-471 (8.9)
+136 (30.1)	+134 (20.2)	+39 (7.0)	+108(130.1)	+19(950.0)	+17(56.6)	-27 (0.5)
+3,371(10.5)	+3,299(6.5)	+416 (1.1)	-582(6.0)	+50(12.7)	-188(16.9)	-8,512(3.4)

最近の北海道における農民層分解の一考察

附表1 支庁別、耕地面積広別戸数の昭和25年

			3反 未 満	3～5反	5反～1町	1～1.5町	1.5～2町
最近の北海道における農民層分解の一考察	農業中心地帯	{ 空知	-854 (30.7)	+187 (11.0)	-128 (4.7)	+ 16 (0.7)	+176 (7.1)
			-598 (30.8)	-186 (11.6)	-437 (14.2)	- 65 (2.0)	+467 (13.2)
		{ 十勝	-1,178 (57.2)	-262 (40.4)	-244 (36.6)	-164 (29.1)	- 84 (15.5)
			-1,188 (47.4)	-236 (22.6)	-259 (18.0)	-114 (8.9)	+ 24 (1.8)
		{ 網走	-560 (38.0)	-285 (28.1)	-377 (25.7)	-269 (20.4)	+ 21 (1.8)
			-876 (40.4)	- 69 (8.1)	-143 (14.2)	- 15 (2.0)	+ 73 (12.5)
		{ 石狩	-678 (16.1)	-137 (7.5)	-156 (8.8)	- 5 (0.4)	+ 1 (0.0)
		{ 釧路	-402 (11.6)	+103 (6.3)	- 57 (4.1)	+ 88 (12.9)	+ 42 (6.2)
			-621 (7.6)	+ 8 (0.2)	+186 (7.6)	+ 39 (3.1)	+ 94 (9.6)
	停滞地帯	{ 日高	-804 (31.0)	- 67 (7.0)	-164 (14.4)	- 56 (7.1)	+ 51 (7.3)
			-532 (22.8)	- 71 (8.4)	-108 (15.8)	+ 44 (8.9)	+ 22 (4.7)
		{ 留萌					
	限界地帯	{ 釧路	-1,071 (46.8)	-119 (20.4)	-151 (20.9)	- 47 (8.3)	+ 63 (12.5)
			-593 (43.4)	- 95 (28.1)	- 98 (27.6)	- 57 (21.6)	+ 45 (24.8)
		{ 根室	-320 (16.4)	- 7 (1.3)	- 49 (14.9)	- 67 (21.4)	- 3 (1.1)
		全道		-11,829(27.2)	-1,303(7.1)	-2,196(10.3)	-660 (4.0)

註 (1) 農業基本調査より算出。

(2) 増減割合とは、増減戸数の昭和25年の戸数に対する割合。

戸当，耕地，投下労働，農業収支類

最近の北海道における農民層分解の一考察

一〇八

合 計	農業粗収入 (C+V+m)	物 財 費 (C)	労 働 費 (V)	生産的支出 (C+V)	農業純生産 (V+m)	農業純収益 (m)
日 円	円	円	円	円	円	円
330.0	121,034	44,559	83,379	127,938	76,475	-6,904
531.8	237,217	81,098	135,564	216,662	156,119	20,555
700.7	344,869	108,471	165,898	274,369	236,398	70,500
740.2	475,621	135,918	185,981	321,899	339,703	153,722
1,012.5	770,659	198,380	255,493	453,873	572,279	316,786
665.9	141,698	42,674	167,133	209,807	99,024	-68,109
819.5	257,061	65,530	201,870	267,400	191,531	-10,339
718.1	269,151	86,134	180,314	266,448	183,017	2,703
702.5	333,599	87,724	171,555	259,279	245,875	74,320
1,197.4	728,357	214,138	297,569	511,707	514,219	216,650
467.2	172,449	51,352	118,159	169,511	121,097	2,938
664.9	231,348	64,586	165,415	230,001	166,762	1,847
732.5	318,236	67,501	224,933	292,424	250,735	25,812
867.5	408,449	111,863	222,786	334,649	296,586	73,800
992.0	616,726	142,239	255,389	397,628	474,487	219,098
528.4	135,273	25,798	132,666	158,464	109,475	-23,191
591.6	188,388	63,315	146,536	209,851	125,073	-21,463
810.5	229,911	77,084	199,774	276,858	152,827	-46,867
793.0	348,159	106,824	201,479	308,303	241,335	39,856
572.4	264,511	90,848	145,915	236,763	173,663	27,748
630.6	342,929	103,126	167,744	270,870	239,803	72,059
736.9	295,507	86,252	183,458	267,710	209,715	26,257
710.3	309,193	79,654	180,544	260,198	229,539	48,995
667.2	249,779	79,249	159,977	239,226	170,530	10,553

基礎をなす数字を示す。

の。

218円をかけたものと，支払労賃額の和。

附表2 農區別，階層別，農家一

最近の北海道における農民層分解の一考察

		耕 地 面 積			農 業 勞 働 日 数			
		田	畑	計	家 族			雇 用
					男	女	計	
札 幌	I	8.7	7.0	15.7	175.7	149.5	325.2	4.8
	II	16.1	8.8	24.9	290.8	208.8	499.6	32.2
	III	19.4	22.9	42.3	348.4	275.9	670.7	30.0
	IV	17.3	41.6	58.9	345.0	316.2	661.1	79.1
	V	18.6	81.7	100.3	513.1	438.8	951.9	60.6
帯 広	I	4.6	34.8	39.4	338.1	317.2	655.3	10.6
	II	6.7	49.0	55.7	361.2	455.0	816.2	3.3
	III	1.5	77.5	79.0	368.1	343.1	711.2	6.9
	IV	2.7	115.8	118.5	289.1	400.5	689.6	12.9
	V	2.3	195.1	197.4	445.8	501.6	947.4	250.0
北 見	I	2.0	20.7	22.7	243.3	200.9	444.2	23.0
	II	3.9	34.9	38.8	308.7	334.0	642.7	22.2
	III	1.5	56.0	57.5	452.2	271.1	723.3	9.2
	IV	2.9	79.1	82.0	521.3	336.3	857.6	9.9
	V	1.0	116.3	117.3	586.0	355.0	941.0	51.0
函 館	I	3.6	2.9	6.5	265.0	247.5	512.5	15.9
	II	9.1	7.6	16.7	268.0	310.7	578.7	12.9
	III	16.4	5.0	21.4	336.0	425.0	761.0	49.5
	IV	17.9	25.1	43.0	433.7	332.1	765.9	27.1
	V	7.0	64.4	71.4	309.0	221.1	530.1	42.3
平 均	札幌	16.1	25.8	41.9	333.3	260.9	594.2	36.4
	帯広	3.6	83.1	86.7	351.1	374.9	726.0	10.9
	北見	2.6	52.7	55.3	391.1	298.3	689.4	20.9
	函館	11.2	27.5	38.7	332.8	302.5	635.4	31.8

- 註 1. 農林省農家經濟調査報告より引用，加工。本表は本文における諸加工の
 2. 雇用労働日数は，支払労賃額を全道平均農業雇用労賃250円で割つたもの
 3. 物財費は，農業經營費より雇用労賃・小作料を差引いたもの。
 4. 労働費は，家族労働日数（男女別）に全道平均農業雇用賃銀男282円，女
 5. 農業粗収入は，粗収益より林産物収入を差引いたもの。

附表 3 (1) 反当, 労働 1 日当り農業収入, 支出, 純収益 (昭 24 年)

(単位: 円)

		反 当			労働 1 日 当		
		C + V + m	m	C + V	C + V + m	V + m	C
札 幌	I	7,706	-439	8,137	367	232	135
	II	9,526	825	8,701	444	292	152
	III	8,139	1,664	6,475	486	333	153
	IV	8,037	2,597	5,440	642	458	183
	V	7,704	3,167	4,537	761	565	191
帯 広	I	3,585	-1,723	5,308	213	149	64
	II	4,762	-185	4,947	314	234	80
	III	3,391	34	3,357	374	254	120
	IV	2,753	626	2,127	474	349	125
	V	3,802	1,131	2,671	608	429	179
北 見	I	7,596	129	7,467	369	259	99
	II	5,899	34	5,865	348	251	97
	III	5,505	446	5,059	433	341	92
	IV	4,980	501	4,079	470	341	129
	V	5,255	1,867	3,388	621	478	143
函 館	I	20,697	-3,548	24,245	256	207	49
	II	11,265	-1,284	12,549	318	212	107
	III	10,736	-2,193	12,929	283	188	95
	IV	8,077	925	7,152	439	304	134
	V	3,703	389	3,314	460	302	158
平 均	札幌	4,732	1,715	6,447	541	379	163
	帯広	2,800	302	3,102	399	283	116
	北見	3,608	883	4,691	435	323	112
	函館	6,444	272	6,172	372	254	118

最近の北海道における農民層分解の一考察

註 本表は本文にグラフとして掲げたものの原数字である。

附表3(2) 反当, 労働1日当り農業収入, 支出, 純収益 (昭25年)

(単位: 円)

最近の北海道における農民層分解の一考察		反 当			労働1日当		
		C+V+m	m	C+V	C+V+m	V+m	C
札幌	I	9,935	2,255	7,680	418	309	109
	II	11,309	3,240	8,069	476	351	125
	III	10,869	3,756	7,113	588	418	170
	IV	10,003	3,508	6,494	623	433	190
	V	8,934	4,249	4,685	782	586	196
帯広	I	5,059	-796	5,855	259	174	85
	II	5,042	505	4,537	379	253	126
	III	3,325	154	3,171	322	229	93
	IV	3,693	1,483	2,210	631	467	164
	V	3,929	1,914	2,015	798	602	196
北見	I	8,982	2,762	6,220	481	362	119
	II	7,663	1,924	5,739	455	329	126
	III	6,565	2,246	4,318	575	412	163
	IV	6,630	2,816	3,814	767	571	196
	V	4,099	1,421	2,678	599	422	177
函館	I	23,225	5,027	18,198	334	286	48
	II	10,130	-952	11,082	254	190	64
	III	11,579	2,003	9,576	364	277	87
	IV	9,260	3,403	5,857	553	418	135
	V	6,481	2,085	4,396	631	416	215
平均	札幌	10,219	3,631	6,588	582	421	161
	帯広	3,968	1,033	2,935	481	334	147
	北見	6,589	2,158	4,421	536	389	147
	函館	8,323	2,344	5,929	489	352	137

註 昭和25年度については, 本文グラフの註で注目すべき変化 (昭和24年に比しての) のみを指摘しておいた。なお, 第8図のうち北海道の分についての原数字は本表である。

附表4 内地農区の階層別生産力水準，技術的構成（昭24年）（単位：円）

		反 当	労働1日当	反 当	労働1日当	労働1日当	労働1日当
		租 收 入	租 收 入	純 收 益	純 生 産	物 財 費	償 却 費
北 陸	I	13,937	154	-7,439	111	43	14
	II	14,750	212	-2,476	164	49	18
	III	13,878	272	574	212	61	21
	IV	14,202	329	2,368	258	71	25
	V	14,173	398	4,117	319	80	25
東 海	I	19,711	155	-14,496	116	40	13
	II	17,189	213	-5,775	161	52	16
	III	17,490	266	-2,506	197	70	22
	IV	16,044	319	721	247	70	23
	V	16,316	383	2,351	291	93	25
東 北	I	15,978	207	-1,775	159	48	16
	II	13,470	272	1,241	206	64	23
	III	13,138	352	3,303	272	80	28
	IV	12,175	391	3,215	287	104	28
	V	9,202	413	3,264	330	83	24
南 海	I	14,357	112	-14,516	83	29	8
	II	13,557	153	-7,301	116	37	14
	III	12,170	196	-3,745	141	55	17
	IV	12,139	209	-2,402	160	49	16
	V	9,380	239	-1,145	171	68	21
瀬 戸 内	I	19,958	152	-10,806	113	39	11
	II	19,122	207	-3,676	159	48	15
	III	17,493	257	-306	197	60	20
	IV	16,509	297	1,432	228	69	20
	V	17,074	335	1,208	226	109	27
近 畿	I	21,835	198	-13,343	144	54	16
	II	20,648	262	-6,642	194	68	23
	III	19,503	216	-3,480	216	86	25
	IV	20,081	271	47	271	129	31
	V	16,097	292	207	292	94	33

最近の北海道における農民層分解の一考察

一一二

- 註 1. 農家経済調査報告より作成。
 2. 租収入，労働費，物財費，労働日数の算出方法は，北海道四農区についての場合と同様。
 3. 昭和25年度については本文第7表。

附表5(i) 水田作付面積広狭別生産力比較(昭和25年)

最近の北海道における農民層分解の一考察

	町 1.5 未満	町 1.5 ～ 2	町 2 ～ 2.5	町 2.5 ～ 3	町 3 ～ 3.5	町 3.5 ～ 4	町 4 ～ 4.5	町 4.5 ～ 5	町 5 以上
対 象 戸 数	18	16	19	15	14	5	7	3	3
耕 地 面 積	36.5	34.5	44.7	50.4	47.0	57.8	63.2	63.4	82.4
水田作付面積	10.8	18.0	22.5	27.0	32.4	37.6	42.5	47.4	56.4
反 收	1.93	2.09	2.03	1.96	2.00	1.92	1.89	1.97	1.95
反当投下労働時間	199	166	135	142	142	139	125	128	152
反 当 租 生 産	11.8	12.5	12.0	11.5	11.7	11.2	10.8	11.2	11.4
労働1時間当り 租 生 産	59	75	88	80	82	81	87	87	75
反 当 生 産 支 出	11.1	9.6	9.5	8.7	8.8	8.2	7.7	7.6	9.3
反 当 純 收 益	651	2,882	2,518	2,748	2,893	3,034	3,085	3,537	2,169
労働1時間当り 純 生 産	30	45	52	47	50	51	52	51	46
石当り生産支出	5,021	4,004	4,116	3,509	3,925	3,775	3,647	3,432	4,266

註 1. 対象農家を町村のわくを外して、水田作付面積広狭別に全道一本の標準で排列したもの。従つて本表では、地域性が考慮されていない。

2. 本表は昭和25年度『北海道農産物生産費調査報告』にあるものをそのまま引用したもの。

附表5(2) 水田作付面積広狭別、生産力比較(昭和27年)

	1町未満	1～2町	2～3町	3～4町	4～5町	5町以上
対 象 戸 数	戸 29	33	19	9	6	4
耕 地 面 積	反 34.9	32.8	40.0	44.8	65.6	86.4
水 田 作 付 面 積	反 7.1	15.2	24.8	34.1	43.9	56.8
反 收	石 2.18	2.17	2.02	2.19	2.06	1.71
投 下 労 働 (反 当)	時間 204	188	159	156	151	144
反 当 粗 生 産	円 18,451	18,238	17,575	17,986	16,794	14,087
労働1時間当り粗生産	円 90.4	97.0	110.5	115.3	111.2	97.8
反 当 生 産 支 出	円 15,698	14,756	12,501	13,010	11,894	10,925
反 当 純 收 益	円 2,753	3,482	5,074	4,976	4,900	3,162
労働1時間当り純生産	円 48.9	54.0	67.2	67.4	68.0	57.4
石 当 り 生 産 支 出	円 6,504	6,250	5,454	5,286	5,134	5,876
雇 用 労 賃 の 比 率	% 16.6	18.5	12.6	17.7	30.2	19.5

最近の北海道における農民層分解の一考察

註 1. 本表は、昭和25年度と合せ考察のために、筆者が集計加工した。

2. 第12図は本表の数字による。